

新潟市の現状データ集

令和4年 3月

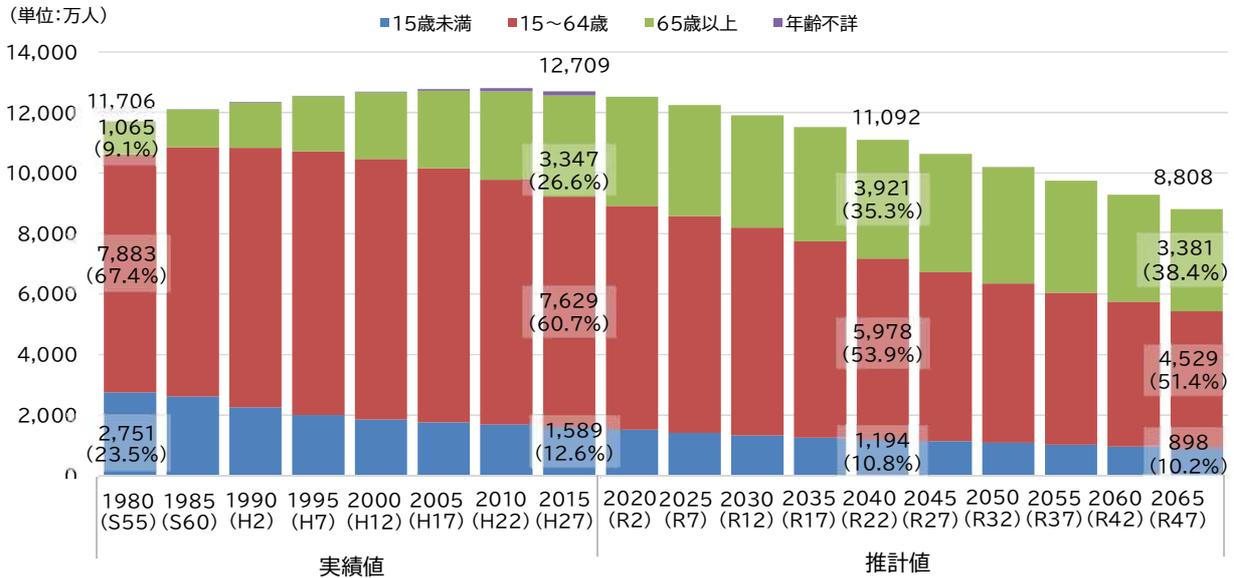
目次

1	人口	1
2	子育て・教育	25
3	高齢者	51
4	障がい者	64
5	医療	65
6	雇用	69
7	住環境	81
8	公共交通	86
9	道路	91
10	港湾・空港	93
11	観光・交流	104
12	産業	112
13	農業	121
14	消費	128
15	環境	131
16	協働	136
17	土地利用	143
18	財政	147
19	公共施設	168
20	組織	174
21	職員	178
22	市政世論調査	181

1. 人口

日本の人口推移と将来推計人口

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（H29推計）

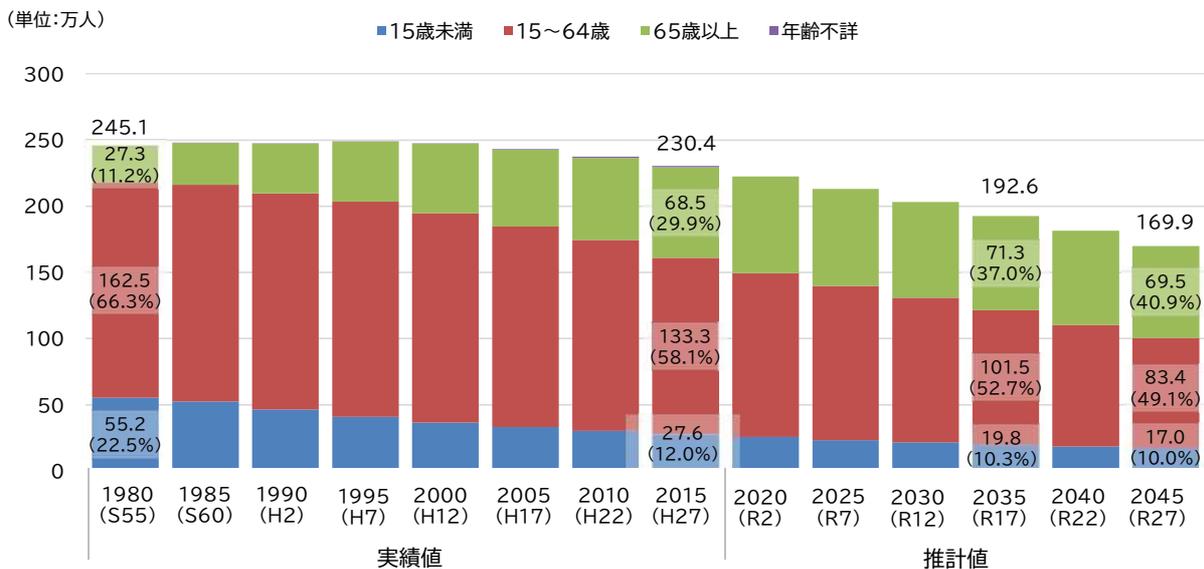


日本の人口は今後減少し、令和47年には平成27年と比較して約3,901万人減少すると推計されている。また、15歳未満及び15~64歳は減少し続ける一方、65歳以上は増加し、令和22年にピークを迎えると推計されている。

1. 人口

本県の人口推移と将来推計人口

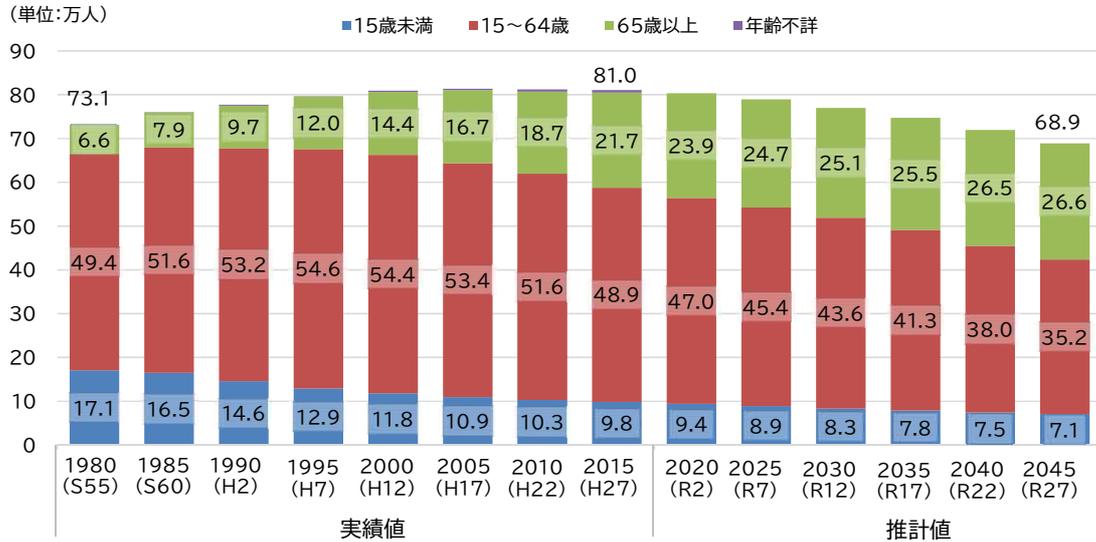
出典：総務省「国勢調査」（H27）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（H30推計）



本県の人口は今後も減少し続け、令和17年には200万人を割り込む見込みとなっている。15歳未満、15~64歳人口は大きく減少する一方、65歳以上人口は増加し、令和7年にピークを迎えると推計されている。

本市の人口推移と将来推計人口

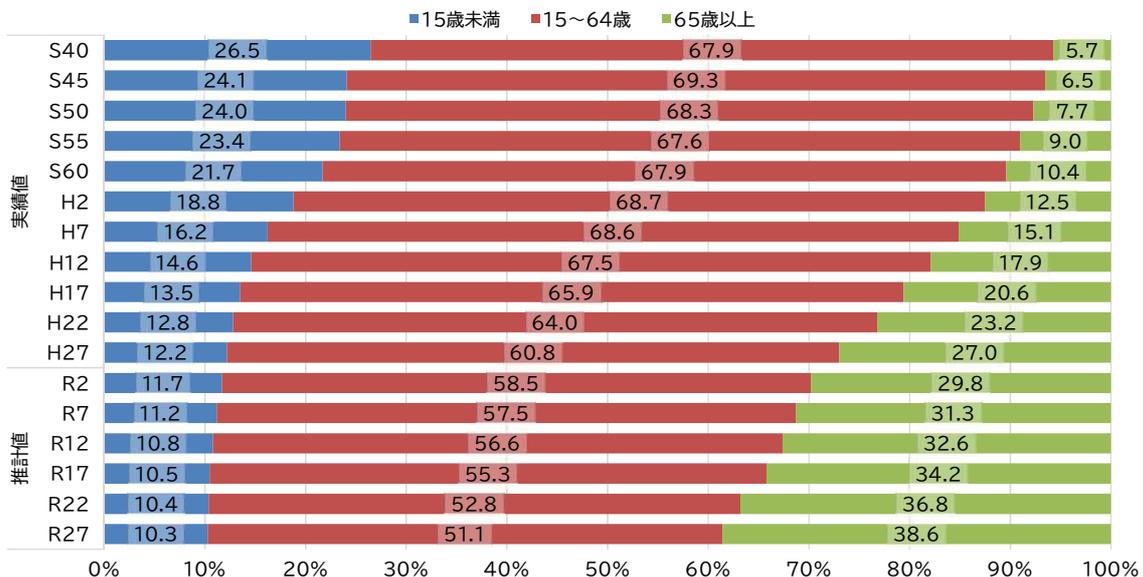
出典：総務省「国勢調査」(H27)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30推計)



本市の令和27年の将来推計人口は68.9万人で、平成27年と比較すると12.1万人の減少が見込まれる。内訳として、15~64歳は13.7万人の減少となる一方、65歳以上は4.9万人の増加が見込まれている。

本市の人口推移と将来推計人口における年齢構造の変化

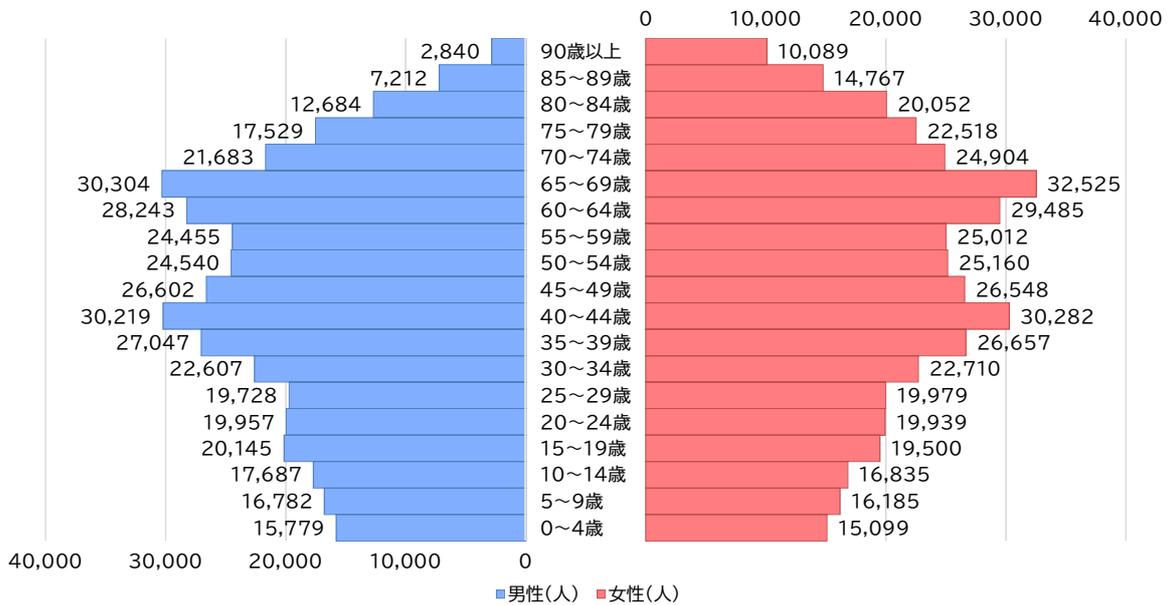
出典：総務省「国勢調査」(H27)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30推計)



本市の平成27年時点の15歳未満の割合は12.2%、65歳以上人口の割合は27.0%だが、令和27年にはそれぞれ10.3%、38.6%になると推計されている。

本市の人口ピラミッド(H27)

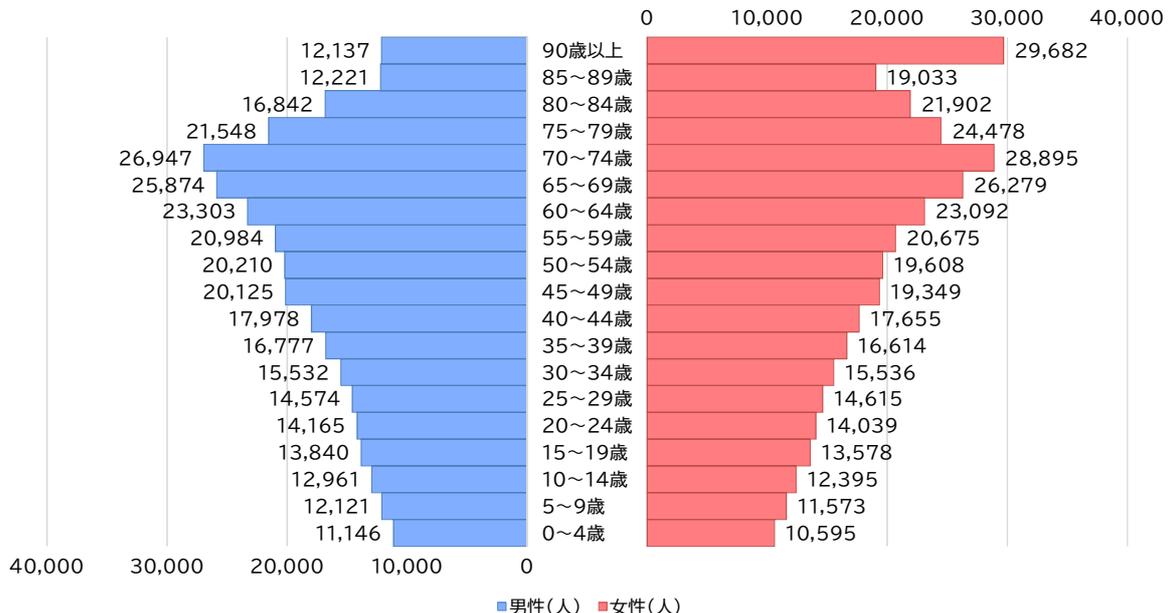
出典:総務省「国勢調査」(H27)



本市の平成27年の人口ピラミッドは、男女ともに「65~69歳」と「40~44歳」が多く、29歳以下が少ない構造になっている。

本市の人口ピラミッド(R27)

出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30推計)



本市の令和27年の人口ピラミッドは、女性の「90歳以上」が最も多く、年齢が低くなるにつれて人口が少なくなると推計されている。

政令市別 人口増減(H27→R2)

出典：総務省「国勢調査」(R2)

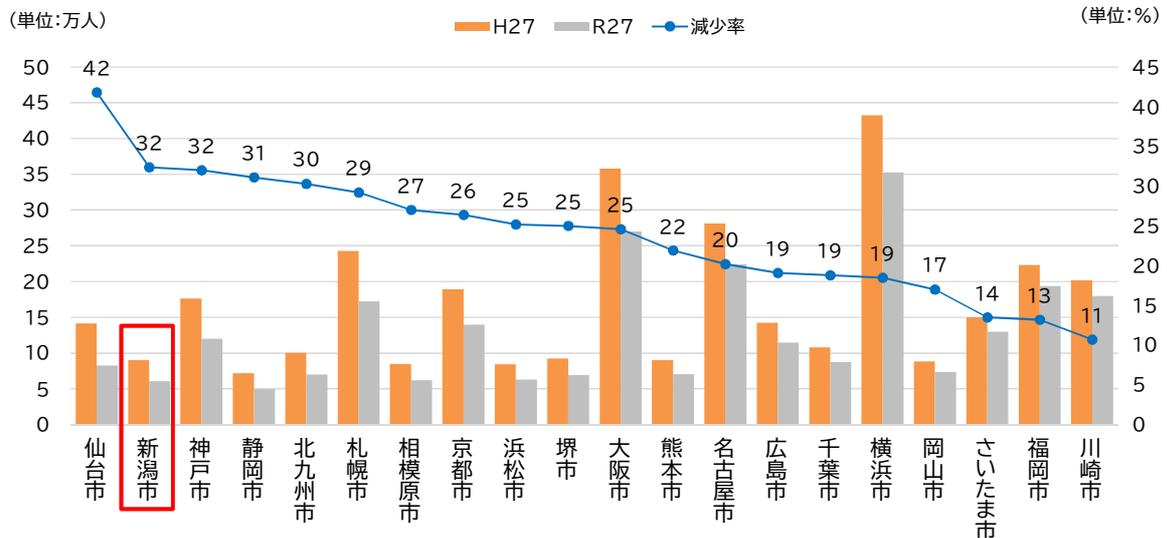
(単位:人)

順位	都市	令和2年国勢調査人口			
		人口	対前回増減数	対前回増減率(%)	対全国構成比(%)
1	横浜市	3,777,491	52,647	1.4	3.0
2	大阪市	2,752,412	61,227	2.3	2.2
3	名古屋市	2,332,176	36,538	1.6	1.8
4	札幌市	1,973,395	21,039	1.1	1.6
5	福岡市	1,612,392	73,711	4.8	1.3
6	川崎市	1,538,262	63,049	4.3	1.2
7	神戸市	1,525,152	△ 12,120	△ 0.8	1.2
8	京都市	1,463,723	△ 11,460	△ 0.8	1.2
9	さいたま市	1,324,025	60,046	4.8	1.0
10	広島市	1,200,754	6,720	0.6	1.0
11	仙台市	1,096,704	14,545	1.3	0.9
12	千葉市	974,951	3,069	0.3	0.8
13	北九州市	939,029	△ 22,257	△ 2.3	0.7
14	堺市	826,161	△ 13,149	△ 1.6	0.7
15	浜松市	790,718	△ 7,262	△ 0.9	0.6
16	新潟市	789,275	△ 20,882	△ 2.6	0.6
17	熊本市	738,865	△ 1,957	△ 0.3	0.6
18	相模原市	725,493	4,714	0.7	0.6
19	岡山市	724,691	5,217	0.7	0.6
20	静岡市	693,389	△ 11,600	△ 1.6	0.5

本市の人口は令和2年時点で約79万人であり、政令市中16位となっている。
平成27年との人口増減数は、政令市のうち12市で増加しているが、本市を含め8市では減少している。 7

若年女性(20~39歳)人口と減少率

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30推計)

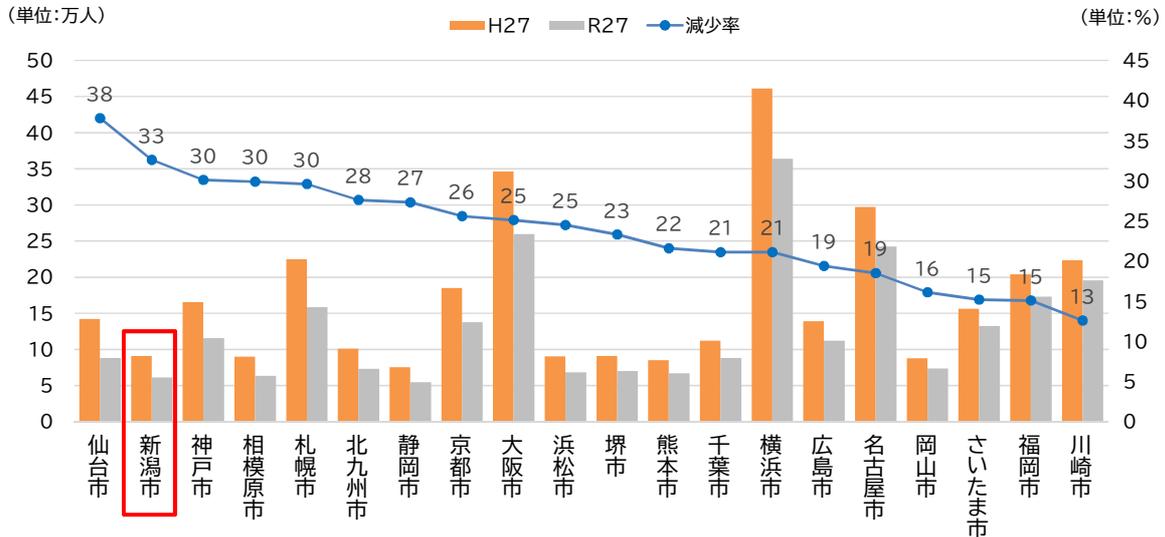


本市の若年女性(20~39歳)は平成27年から令和27年にかけて32%の減少が見込まれており、減少率としては政令市中2位となっている。

1. 人口

若年男性(20~39歳)人口と減少率

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30推計)

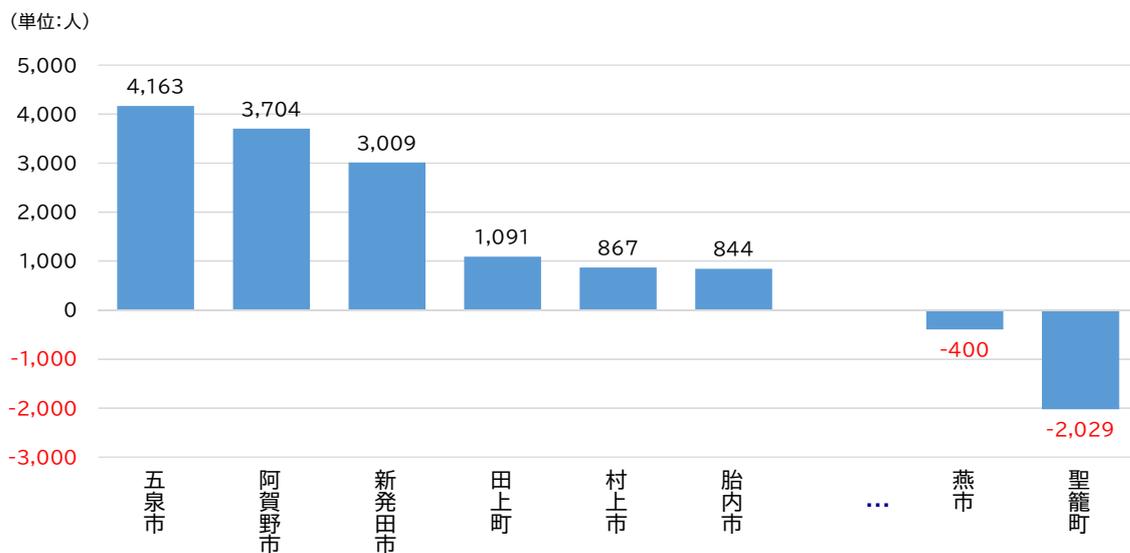


本市の若年男性(20~39歳)は平成27年から令和27年にかけて33%の減少が見込まれており、減少率としては政令市中2位となっている。

1-2. 昼夜間人口

通勤・通学による対県内市町村との流入

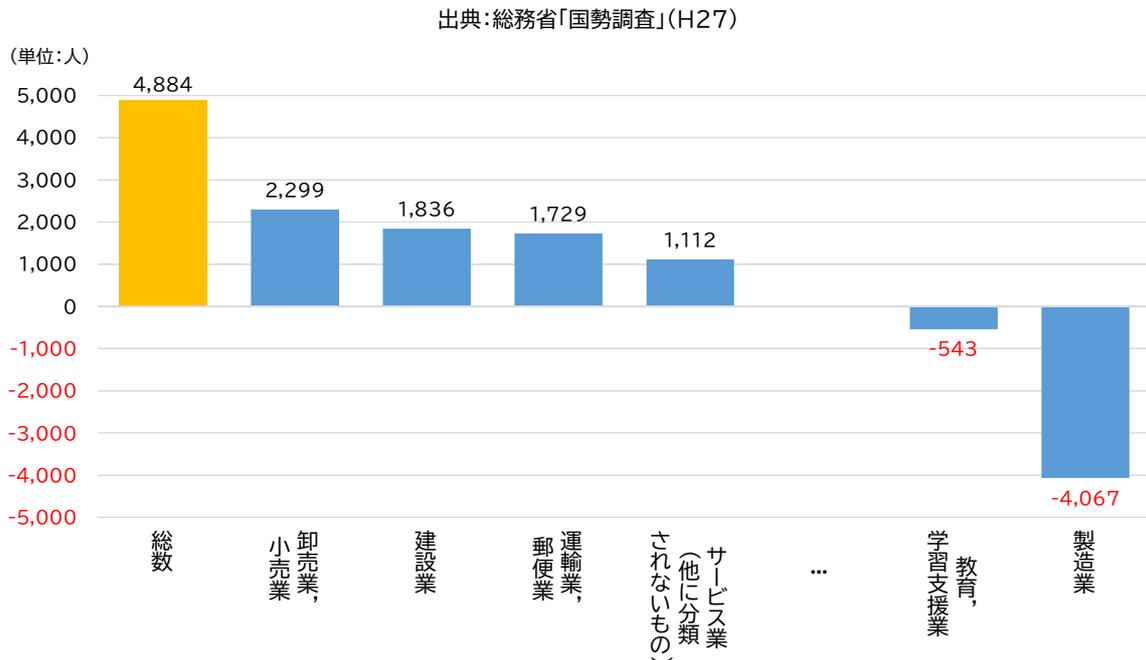
出典: 総務省「国勢調査」(H27)



本市への通勤・通学による人口の流入超過は、五泉市からが4,163人と最も多く、阿賀野市、新発田市からも流入が多い。本市からの流出超過は、聖籠町への2,029人が最も多い。

1-2. 昼夜間人口

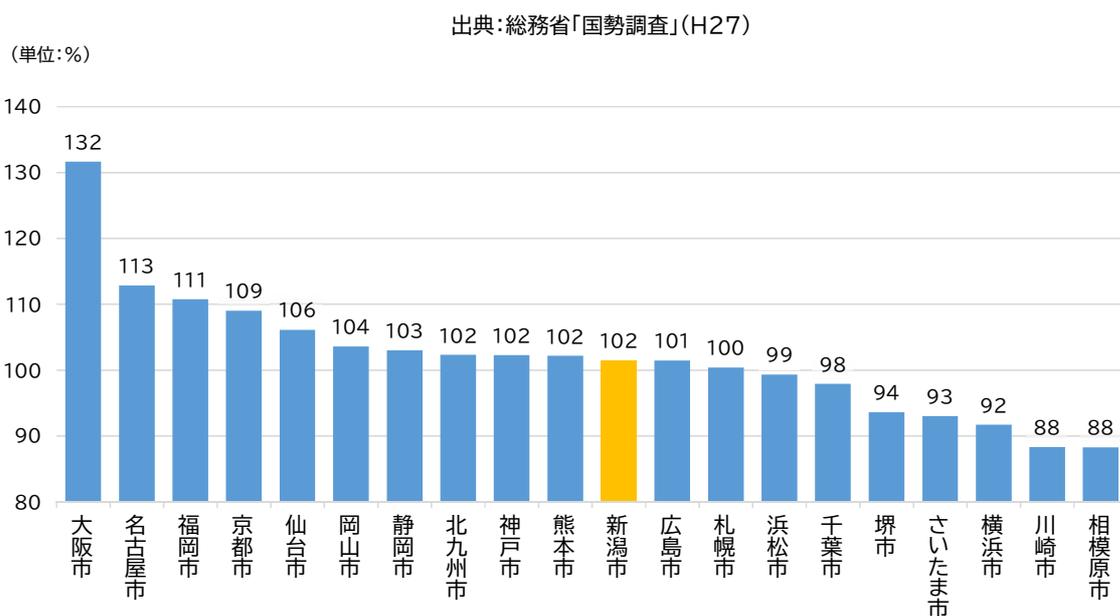
本市の昼夜間人口における産業別就業者数



本市の昼夜間人口の流入流出を産業別にみると、卸・小売業の就業者が多く流入し、製造業の就業者が多く流出している。

1-2. 昼夜間人口

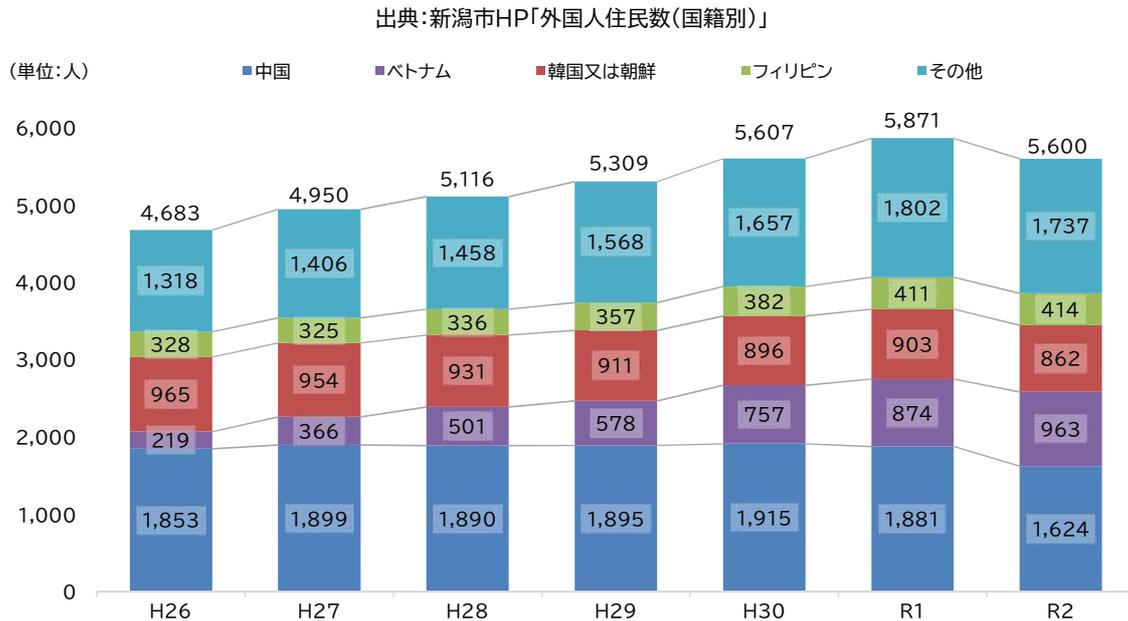
政令市別 昼夜間人口比率



本市の昼夜間人口比率は102であり、夜間よりも昼間のほうが人口が多い。政令市別では、大阪市が132と最も高く、本市は政令市中11位となっている。

1-3. 外国人

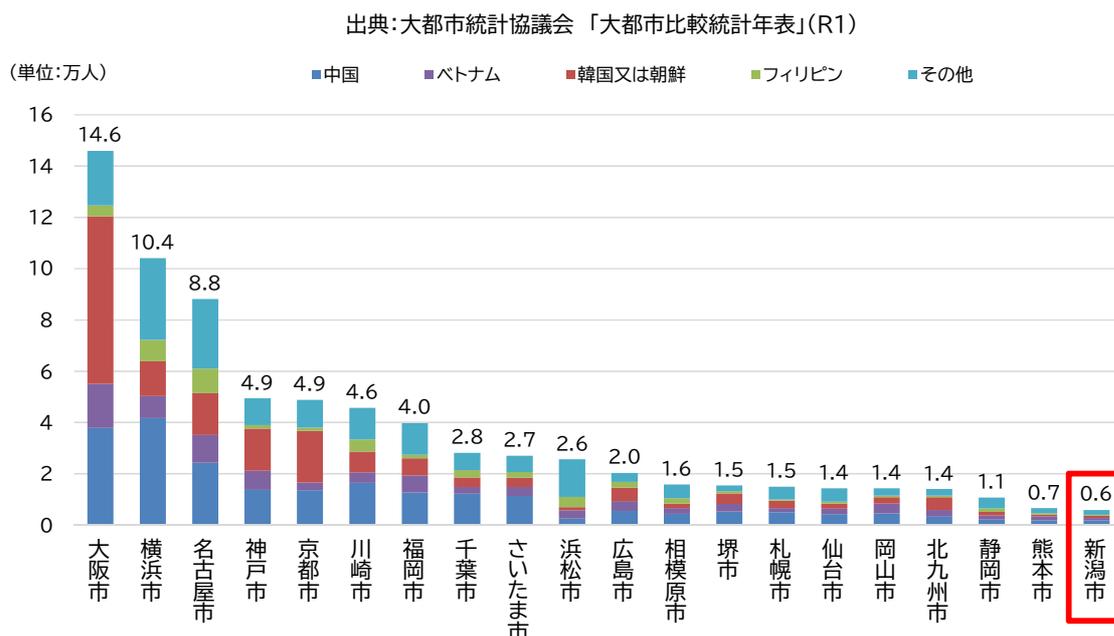
本市の外国人住民数の推移



本市の令和2年12月末の住民基本台帳における外国人住民数(国籍・地域別)は、中国が最も多くなっている。

1-3. 外国人

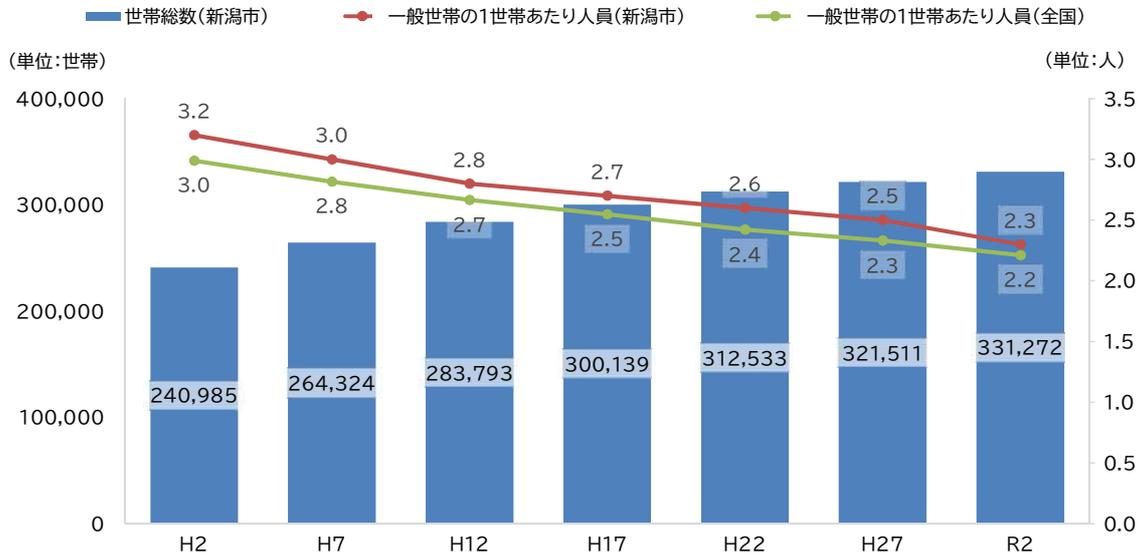
政令市別 外国人住民数



本市の令和元年12月末の住民基本台帳による外国人住民数は、政令市の中で最も少ない。

世帯数と1世帯あたりの人員の推移

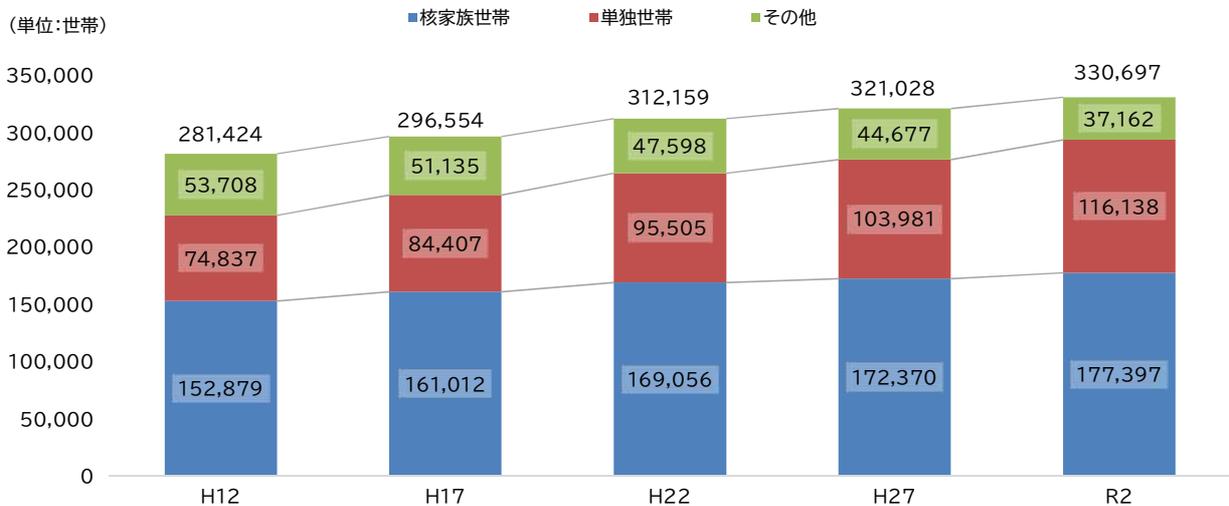
出典：総務省「国勢調査」



本市の令和2年の世帯総数は、平成2年から90,287世帯増加している一方、一般世帯の1世帯あたりの人員は0.9人減少している。

本市の家族類型別 一般世帯数の推移

出典：総務省「国勢調査」



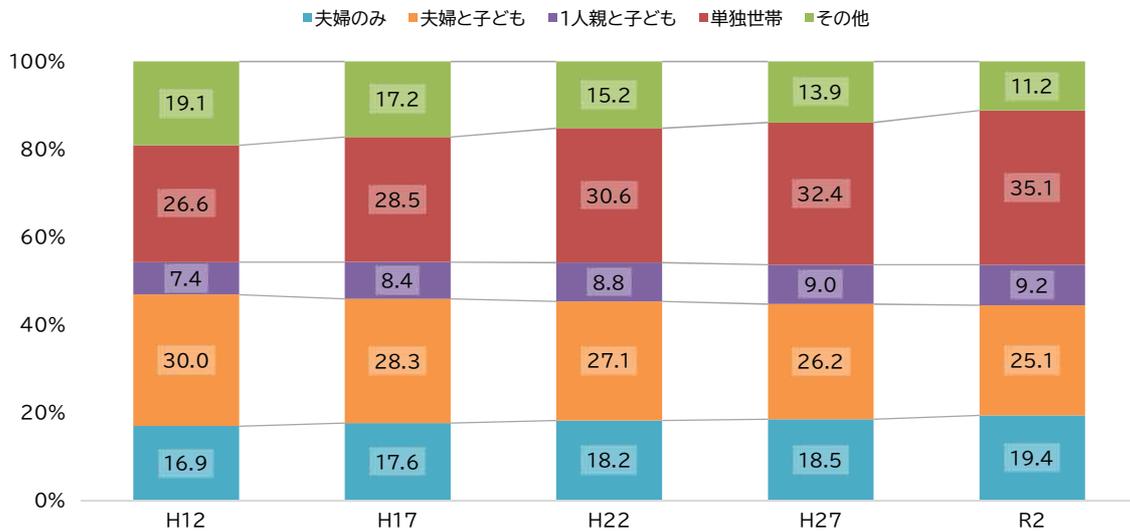
本市の一般世帯数は平成12年以降増加しており、令和2年は330,697世帯となっている。内訳としては核家族世帯が最も多く、177,397世帯となっている。

(注)「その他」には家族類型「不詳」を含む。

1-4. 世帯

本市の一般世帯 家族類型割合の推移

出典：総務省「国勢調査」



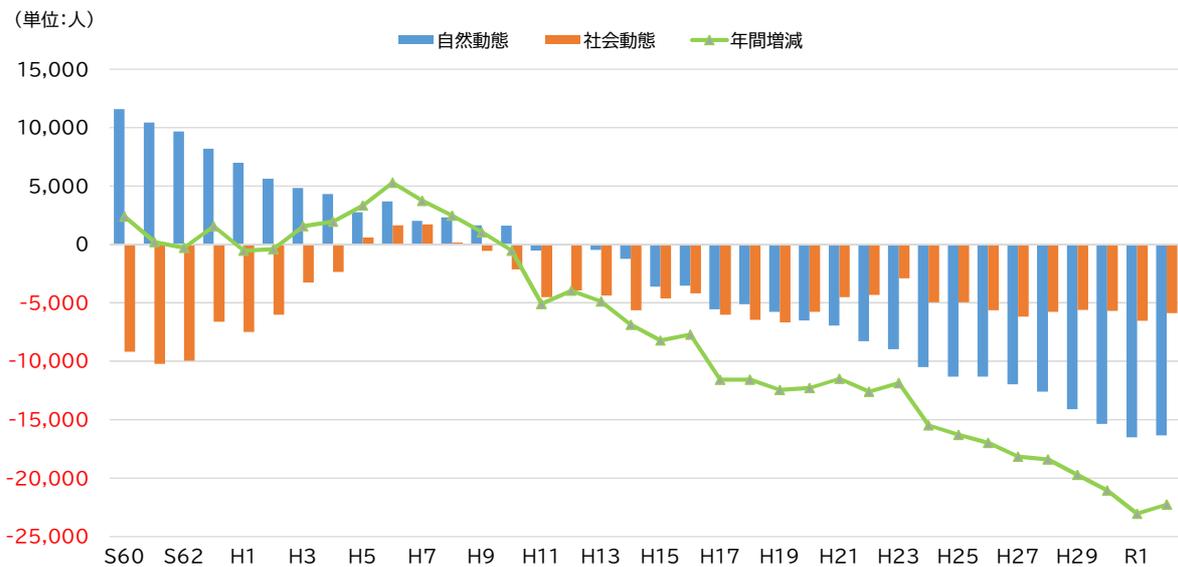
本市の家族類型の割合を平成12年と令和2年で比較すると、最も変化が大きいのは単独世帯であり、平成17年以降、全体のうち最も多くの割合を占めている。

(注)「その他」には家族類型「不詳」を含む。

1-5. 人口動態

本県の人口動態の推移

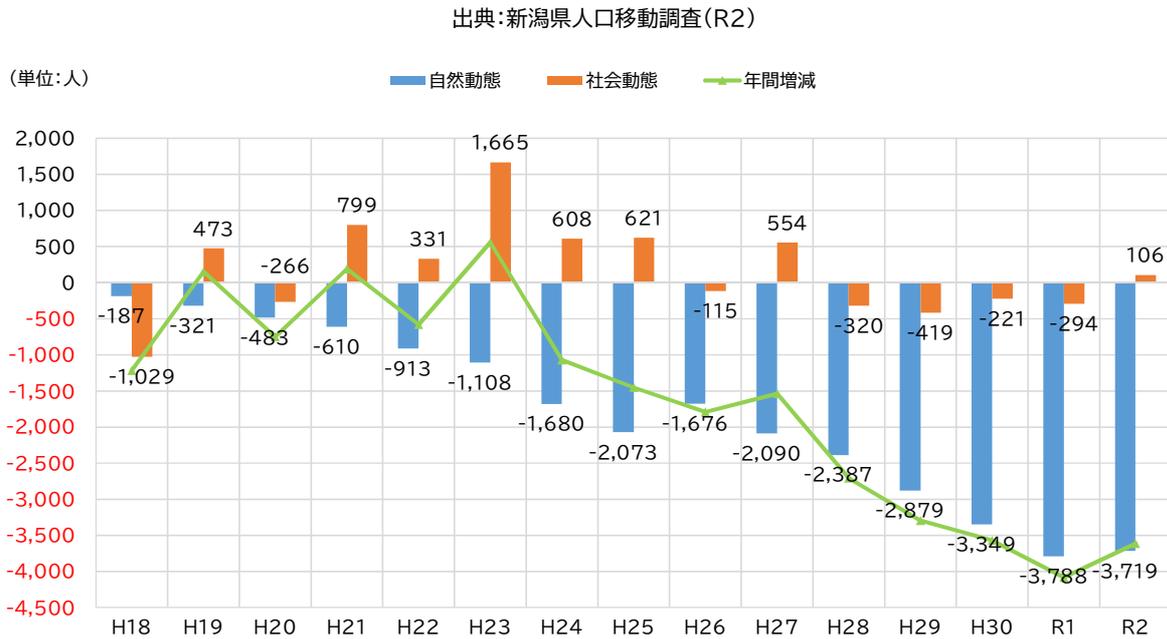
出典：新潟県人口移動調査(R2)



新潟県の社会減は平成9年から、自然減は平成11年から続いている。平成20年からは自然減が社会減を上回っている。

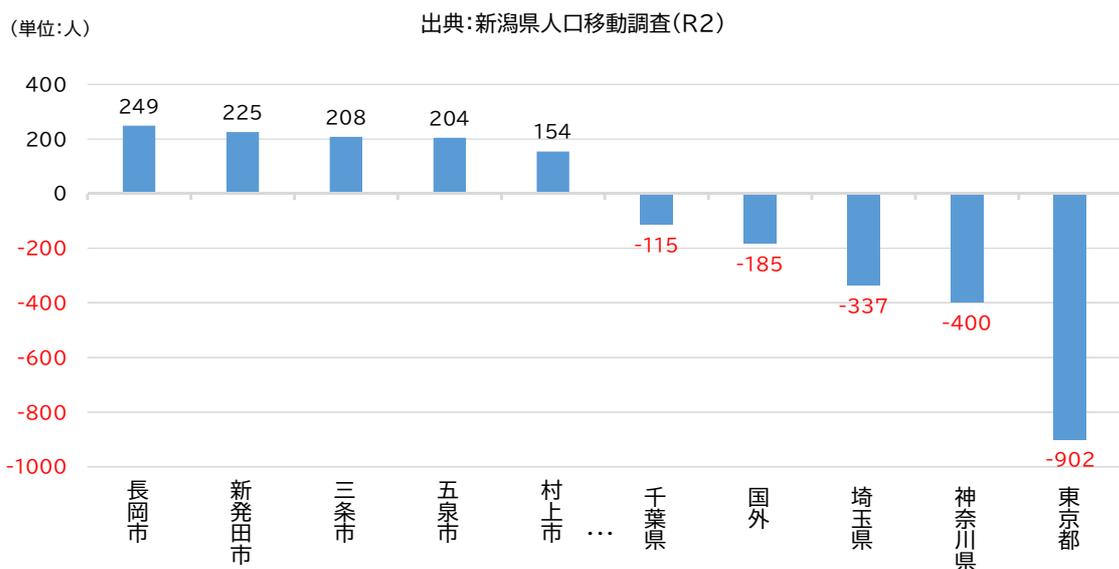
(注)S60は昭和59年10月～昭和60年9月の1年間を表している。

本市の人口動態の推移



本市の自然動態は減少が続いており、令和2年は3,719人の減少となっている。

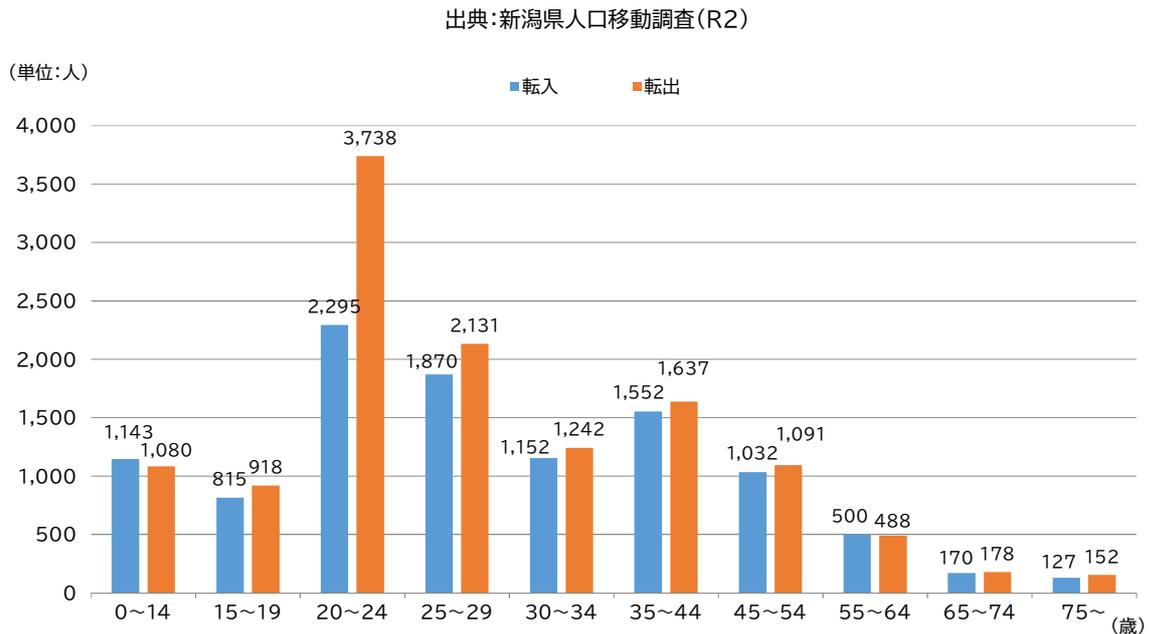
本市の転入出超過数



令和元年10月から令和2年9月までの1年間における本市への転入超過は、県内の市町村が上位を占めている。一方、本市からの転出超過は県外が上位を占めており、特に首都圏への転出超過が目立つ。

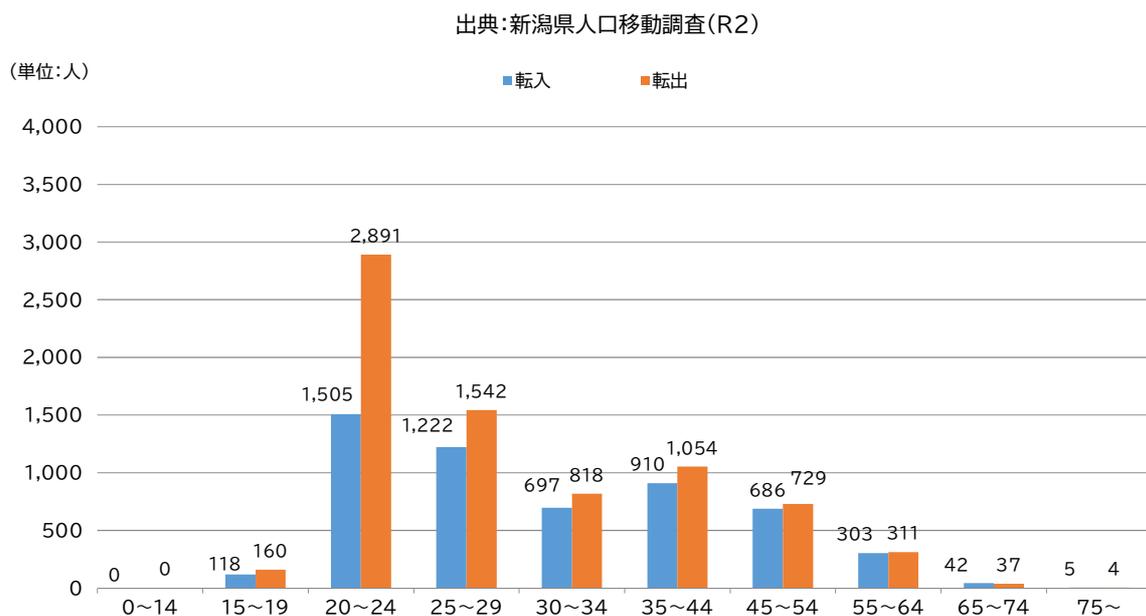
(注)県内市町村、都道府県及び国外に対する転入出超過数

本市の年齢階層別 県外への転入・転出者数



令和元年10月から令和2年9月までの1年間における本市の県外への転出者数は20~24歳が最も多く3,738人が転出している。
転入が転出を上回っているのは0~14歳、55~64歳のみとなっている。

本市の職業を理由とした 県外への転入・転出者数



令和元年10月から令和2年9月までの1年間、本市は職業を理由とした県外への転出が多く、特に20~24歳の転出が2,891人と最も多くなっている。

1-5. 人口動態

県内市町村別 年間の人口動態

(単位:人)

出典:新潟県人口移動調査(R2)

順位	市町村	人口動態	順位	市町村	人口動態
1	粟島浦村	6	16	魚沼市	△ 572
2	湯沢町	△ 20	17	阿賀野市	△ 581
3	出雲崎町	△ 54	18	小千谷市	△ 618
4	弥彦村	△ 86	19	五泉市	△ 795
5	聖籠町	△ 91	20	新発田市	△ 822
6	刈羽村	△ 103	21	糸魚川市	△ 866
7	関川村	△ 145	22	南魚沼市	△ 934
8	津南町	△ 193	23	十日町市	△ 963
9	田上町	△ 206	24	村上市	△ 969
10	見附市	△ 261	25	柏崎市	△ 1,117
11	阿賀町	△ 331	26	佐渡市	△ 1,168
12	胎内市	△ 456	27	三条市	△ 1,299
13	加茂市	△ 533	28	上越市	△ 1,991
14	燕市	△ 547	29	長岡市	△ 2,379
15	妙高市	△ 551	30	新潟市	△ 3,613

新潟県内市町村の1年間(令和元年10月~令和2年9月)の人口増減では、粟島浦村のみが増加している。本市は年間3,613人減少しており、県内市町村の中で最も減少している。

1-5. 人口動態

政令市別 年間の人口動態

(単位:人)

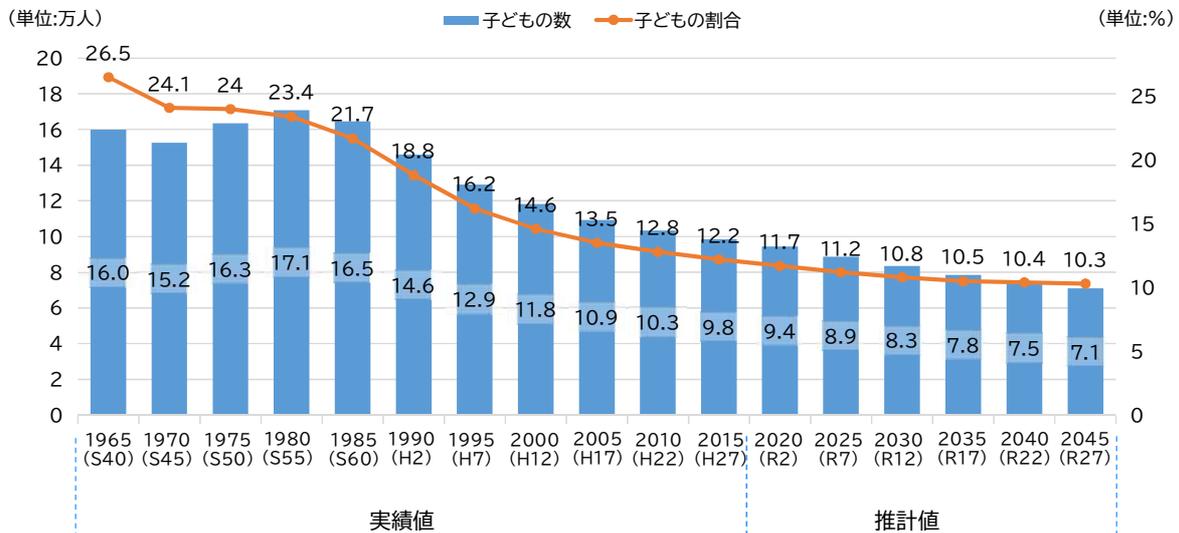
出典:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(R1)

順位	都市	増減数	順位	都市	自然動態	順位	都市	社会動態
1	大阪市	16,480	1	川崎市	1,744	1	大阪市	25,646
2	川崎市	13,890	2	福岡市	844	2	横浜市	16,185
3	福岡市	13,306	3	さいたま市	△ 876	3	さいたま市	12,766
4	さいたま市	11,890	4	熊本市	△ 941	4	福岡市	12,462
5	横浜市	8,985	5	岡山市	△ 1,267	5	川崎市	12,146
6	名古屋市	6,926	6	仙台市	△ 1,270	6	名古屋市	11,649
7	札幌市	3,856	7	広島市	△ 1,332	7	札幌市	10,757
8	千葉市	2,467	8	相模原市	△ 1,818	8	千葉市	5,399
9	仙台市	1,475	9	浜松市	△ 2,656	9	仙台市	2,745
10	相模原市	△ 67	10	堺市	△ 2,778	10	京都市	2,532
11	岡山市	△ 268	11	千葉市	△ 2,932	11	相模原市	1,751
12	広島市	△ 363	12	静岡市	△ 3,816	12	神戸市	1,279
13	熊本市	△ 405	13	新潟市	△ 3,911	13	岡山市	999
14	浜松市	△ 2,253	14	北九州市	△ 4,622	14	広島市	969
15	京都市	△ 2,824	15	名古屋市	△ 4,723	15	熊本市	536
16	堺市	△ 2,986	16	京都市	△ 5,356	16	浜松市	406
17	静岡市	△ 4,120	17	神戸市	△ 5,645	17	堺市	△ 208
18	神戸市	△ 4,366	18	札幌市	△ 6,901	18	静岡市	△ 304
19	新潟市	△ 4,403	19	横浜市	△ 7,200	19	新潟市	△ 492
20	北九州市	△ 5,322	20	大阪市	△ 9,166	20	北九州市	△ 700

本市の令和元年中の住民基本台帳による人口増減数は政令市中19位となっている。自然動態・社会動態ともに減少し、合計4,403人の減少となった。

本市の子どもの数・割合の推移と推計

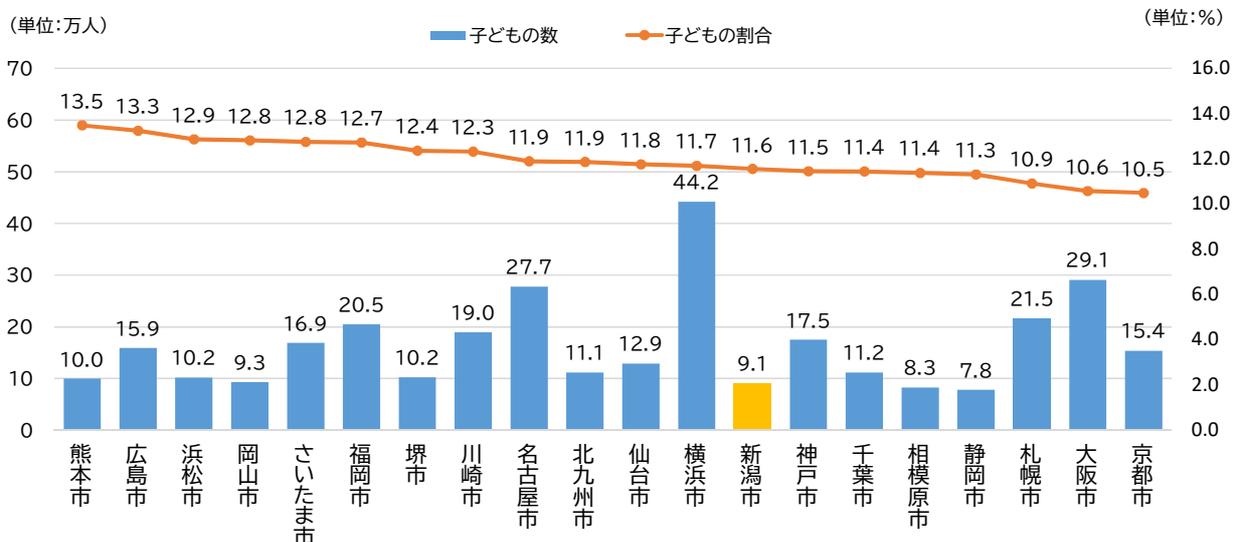
出典：総務省「国勢調査」(H27)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30)



本市の平成27年の子どもの数(15歳未満)は9.8万人で、総人口に対する割合は12.2%となっている。令和27年の子どもの数は7.1万人で、総人口に対する割合は10.3%になると推計されている。

政令市別 子どもの数と割合

出典：総務省「国勢調査」(R2)

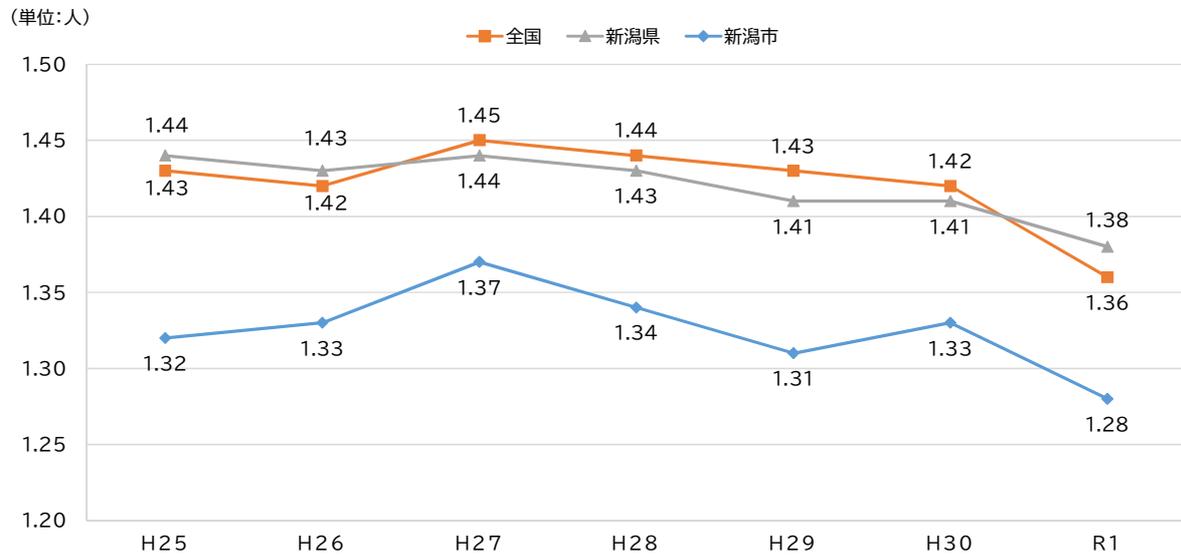


子どもの数(15歳未満)は横浜市が最も多いが、割合は熊本市の13.5%が最も高い。本市は子どもの数は政令市中18位、割合は13位となっている。

(注)不詳補完値による。

本市の合計特殊出生率の推移

出典:新潟県福祉保健部「人口動態統計」(R1)



本市の令和元年の合計特殊出生率は1.28であり、全国平均1.36および新潟県平均1.38を下回っている。

政令市別 合計特殊出生率

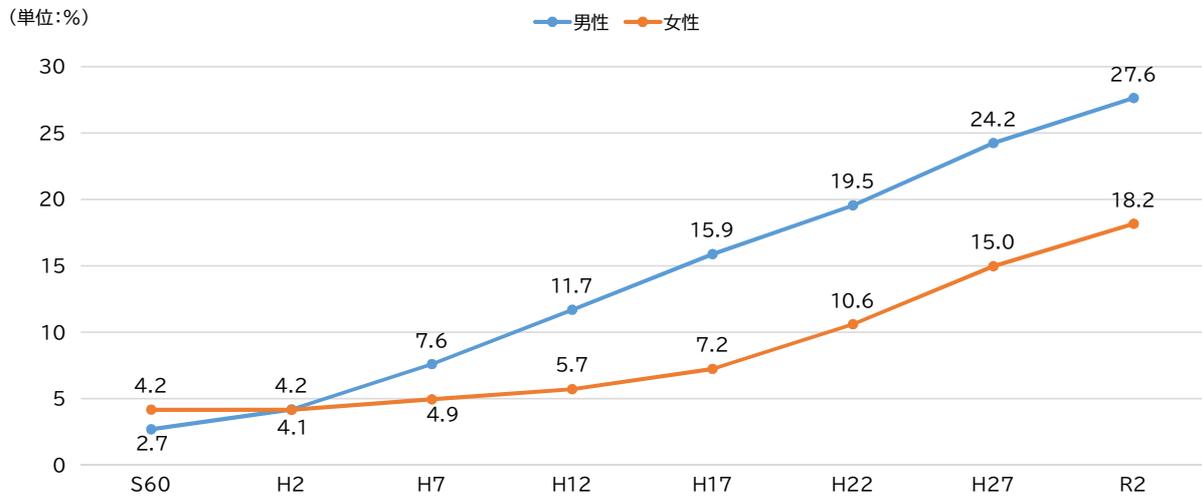
出典:厚生労働省「人口動態統計調査」(H27)



本市の合計特殊出生率は1.37で、政令市中13位となっている。

本市の50歳時未婚割合の推移

出典：総務省「国勢調査」(R2)

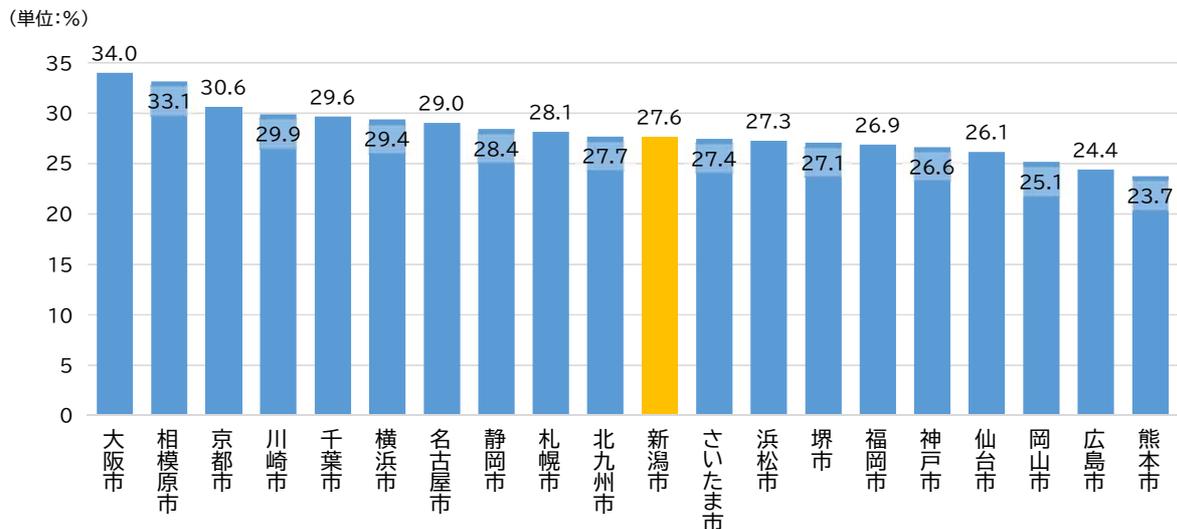


本市の男性の50歳時未婚割合は、平成2年に女性を上回って以降年々上昇し、令和2年には27.6%まで上昇した。女性は平成7年から上昇しはじめ、令和2年には18.2%となった。

(注)平成27年及び令和2年は不詳補完値による。平成22年以前の割合は分母から年齢不詳を除いて算出。

政令市別 男性の50歳時未婚割合

出典：総務省「国勢調査」(R2)



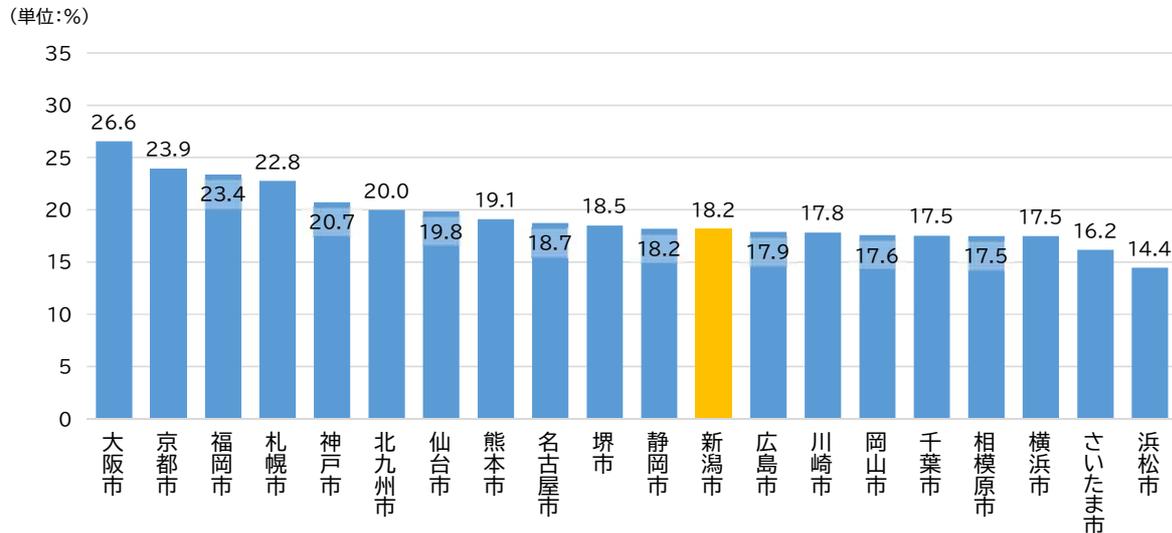
男性の50歳時未婚割合は大阪市が最も高く34.0%となっている。本市は27.6%で、政令市中11位となっている。

(注)不詳補完値による。

2. 子育て・教育

政令市別 女性の50歳時未婚割合

出典：総務省「国勢調査」(R2)



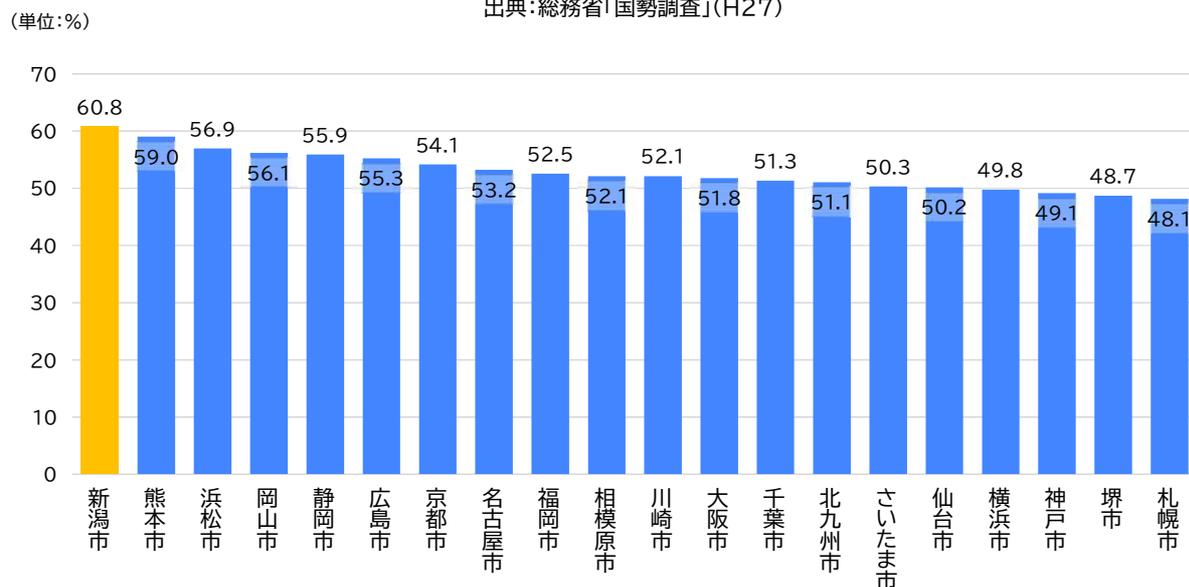
女性の50歳時未婚割合は大阪市が最も高く26.6%となっている。
本市は18.2%で、政令市中12位となっている。

(注)不詳補完値による。

2. 子育て・教育

政令市別 子どものいる夫婦の共働き率

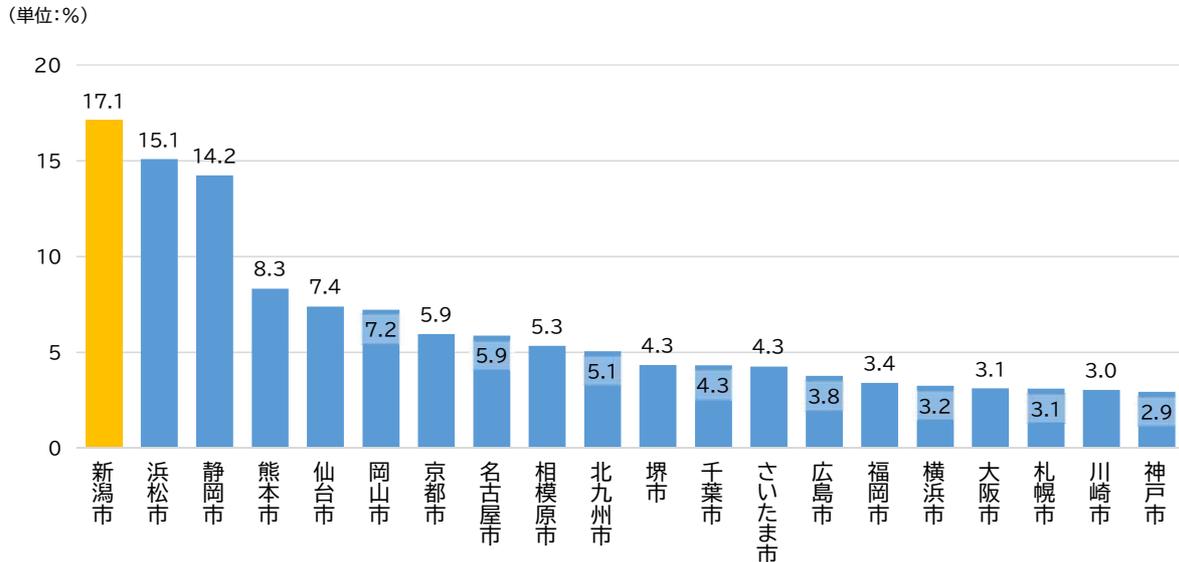
出典：総務省「国勢調査」(H27)



本市の子どものいる夫婦の共働き率は60.8%で、政令市中1位となっている。

政令市別 18歳未満の子どものいる夫婦世帯に占める3世代世帯割合

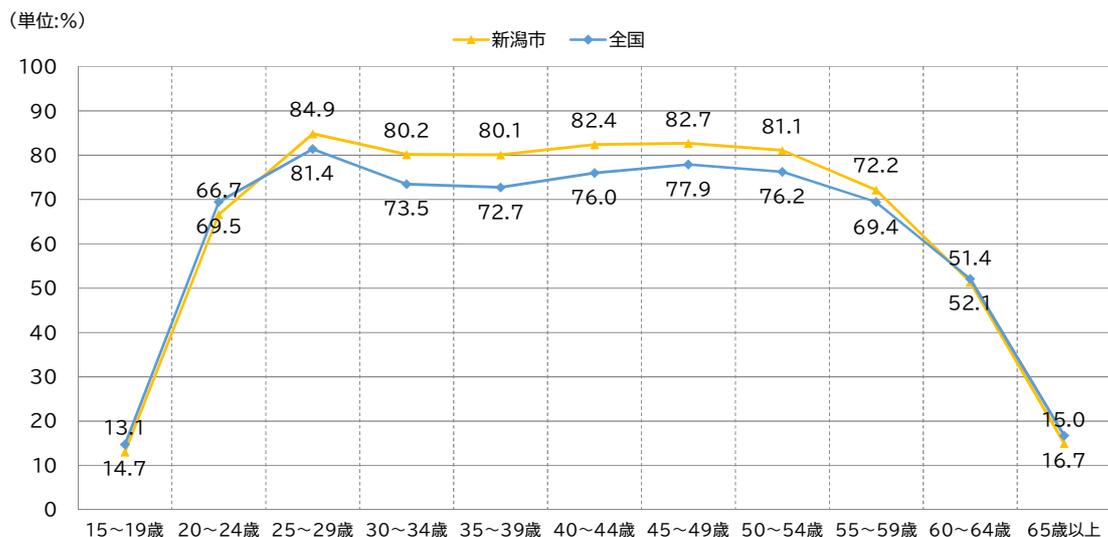
出典：総務省「国勢調査」(R2)



本市の18歳未満の子どものいる夫婦世帯に占める3世代世帯割合は17.1%で、政令市中1位となっている。

本市の女性労働力率

出典：総務省「国勢調査」(H27)

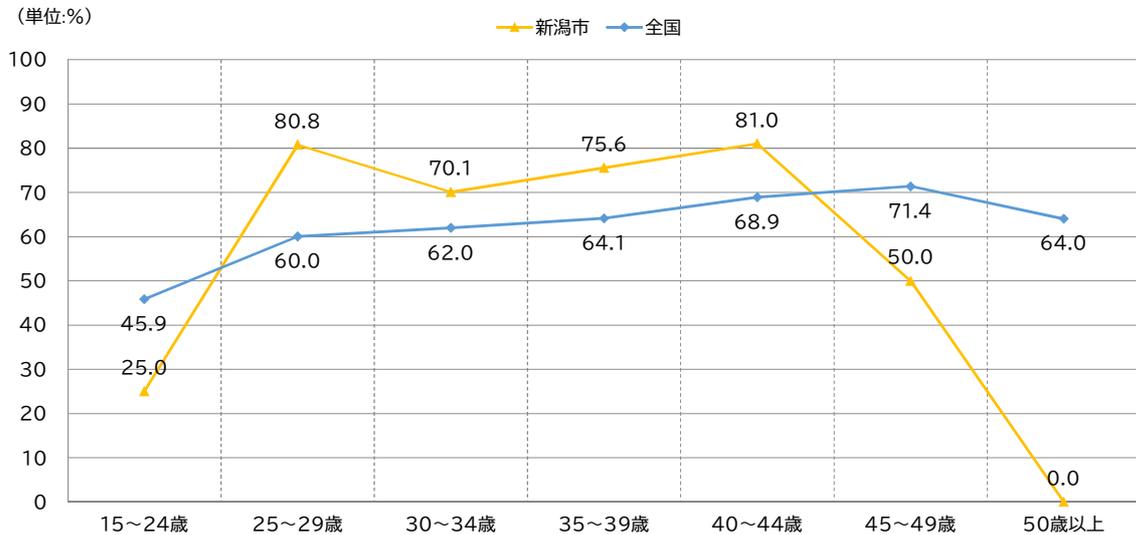


本市の女性労働力率は全国平均を上回っている世代が多く、女性が出産を機に退職するいわゆるM字カーブの傾向は弱くなっている。

(注)労働力率：15歳以上人口に占める労働の意思と能力を持っている人口の割合

本市の育児をしている女性の年齢階級別有業率

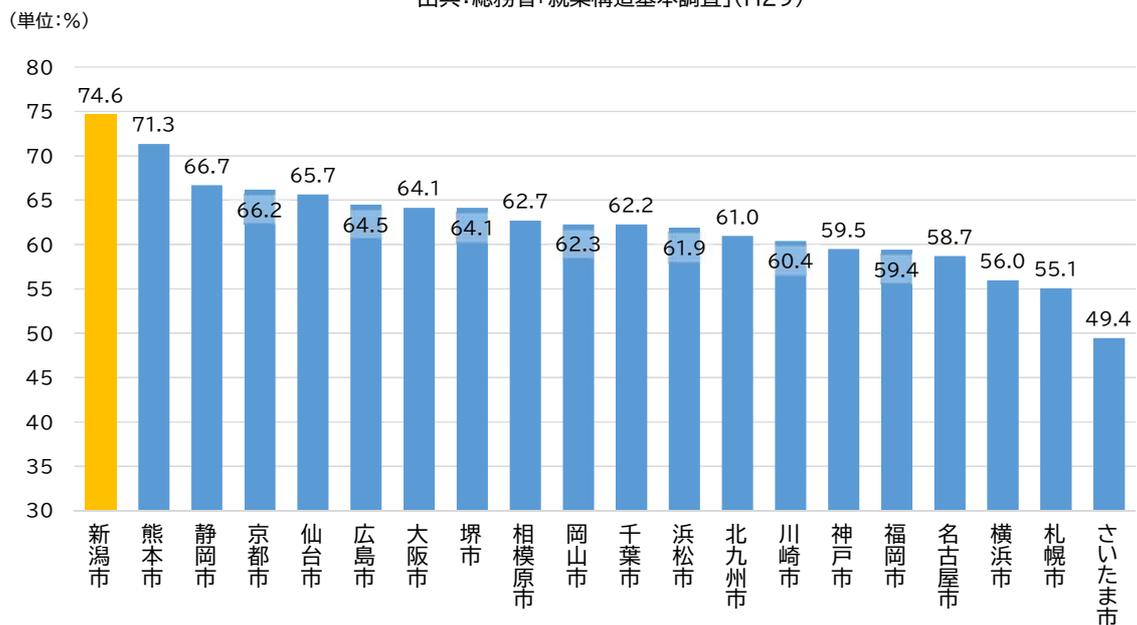
出典：総務省「就業構造基本調査」(H29)



本市の女性の有業率は、25歳～44歳では全国を上回っているが、15～24歳及び45歳以上では下回っている。

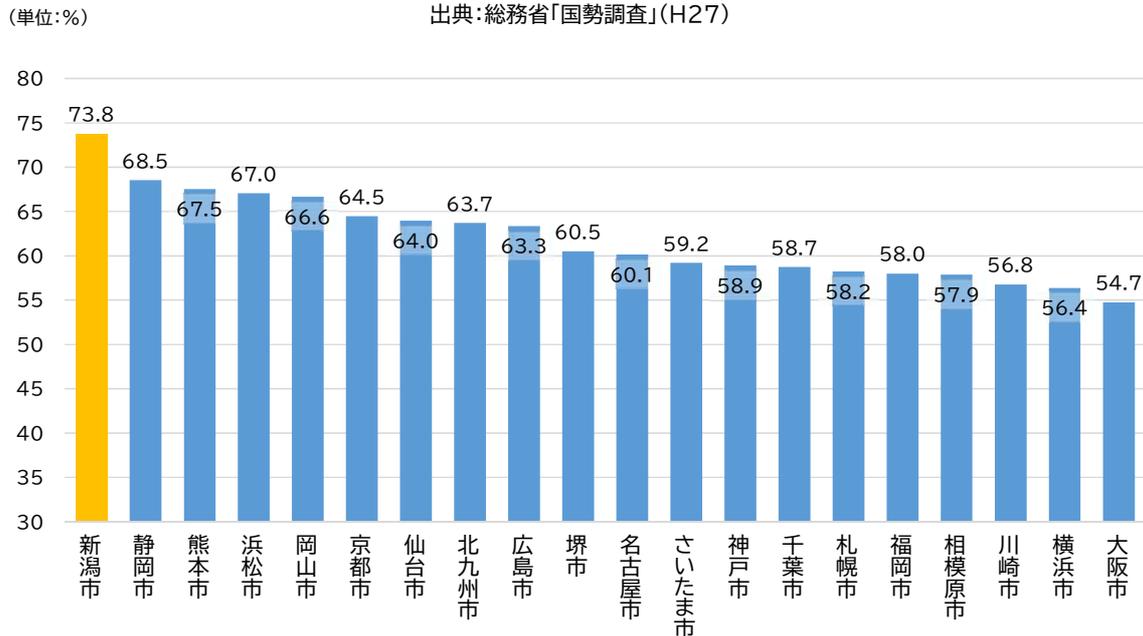
政令市別 育児をしている女性の有業率

出典：総務省「就業構造基本調査」(H29)



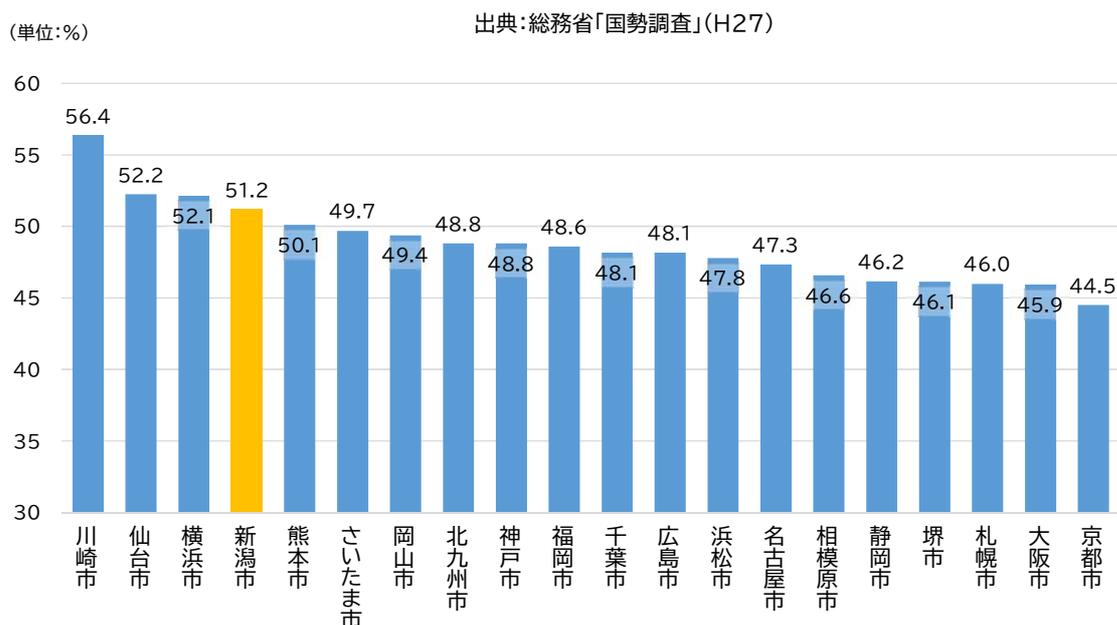
本市で育児をしている女性の有業率は政令市中最も高く、74.6%となっている。

政令市別 30歳代の女性就業率



本市の30歳代女性の女性就業率は政令市中最も高く、73.8%となっている。

政令市別 30歳代女性の正規雇用割合



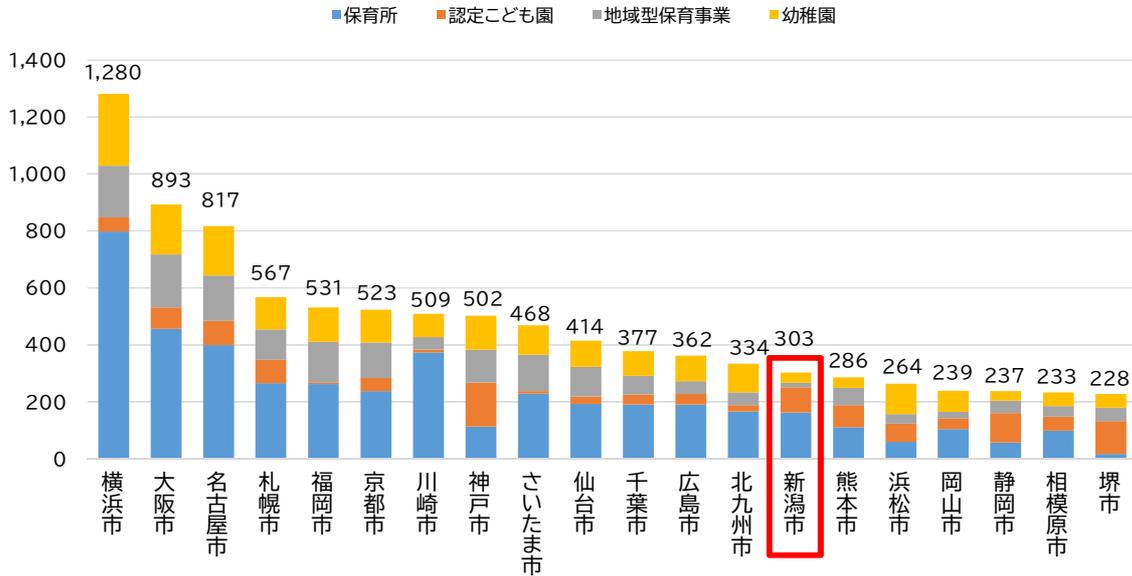
本市の30歳代女性就業者に対する正規職員・従業員の割合は51.2%で、およそ2人に1人が正規職員・従業員となっており、政令市中4位となっている。

2. 子育て・教育

政令市別 幼児教育・保育施設数

出典：大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(H30)

(単位：施設)



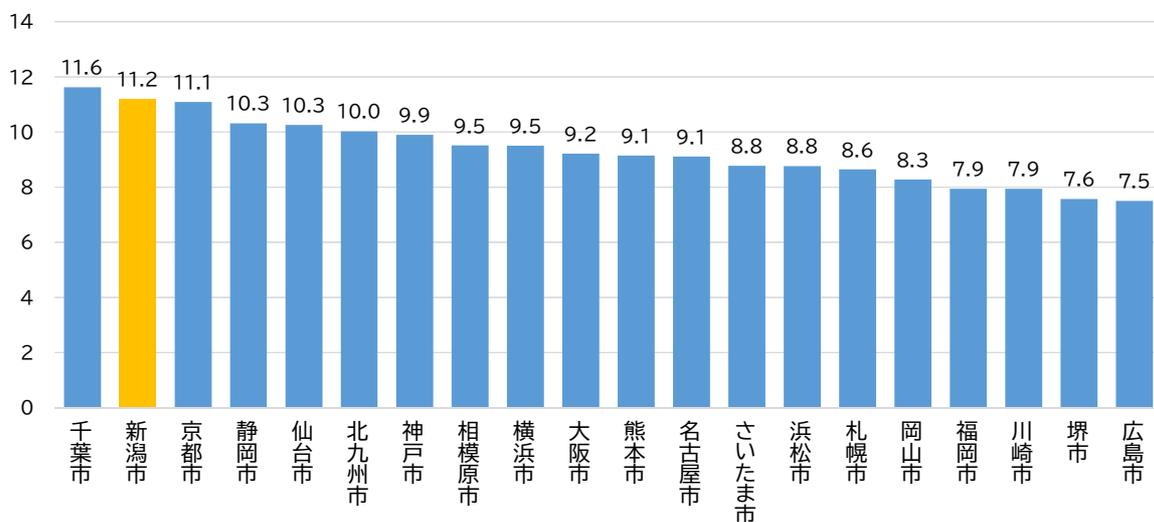
政令市の幼児教育・保育施設数は横浜市が最も多い。本市は政令市中14位となっている。

2. 子育て・教育

政令市別 子ども千人に対する幼児教育・保育施設数

出典：総務省「国勢調査」(R2)、大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(H30)

(単位：施設)

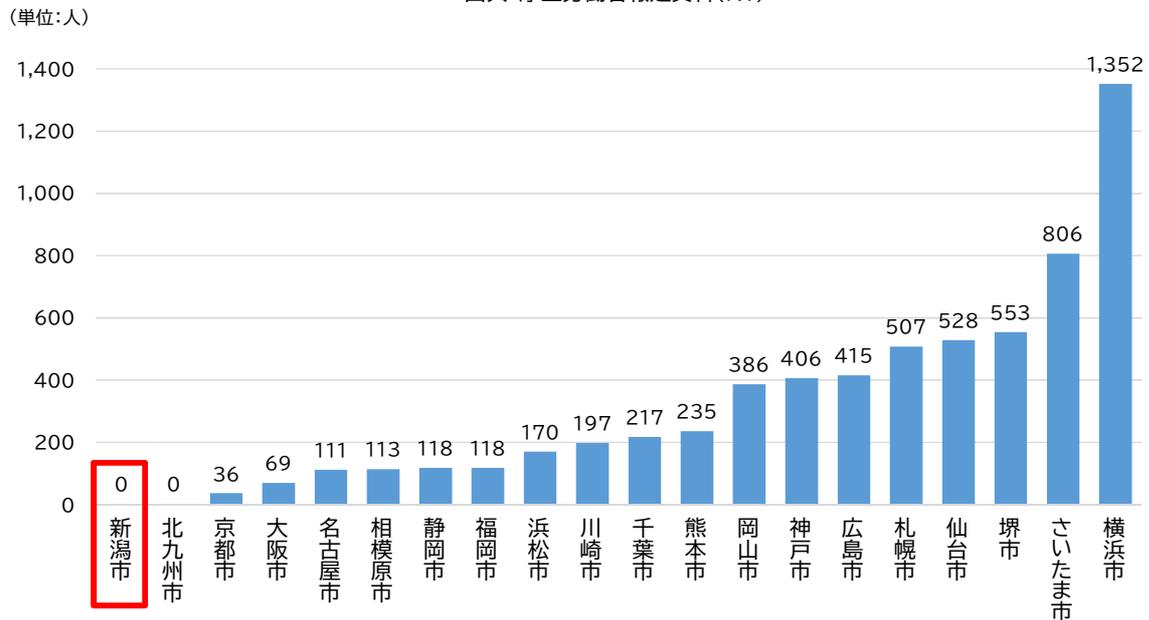


本市の子ども(0~4歳)千人あたりの幼児教育・保育施設数は11.2施設となっており、政令市では千葉市に次いで2番目に多い。

2. 子育て・教育

政令市別 保育所等入所待機児童数

出典：厚生労働省報道資料(R1)

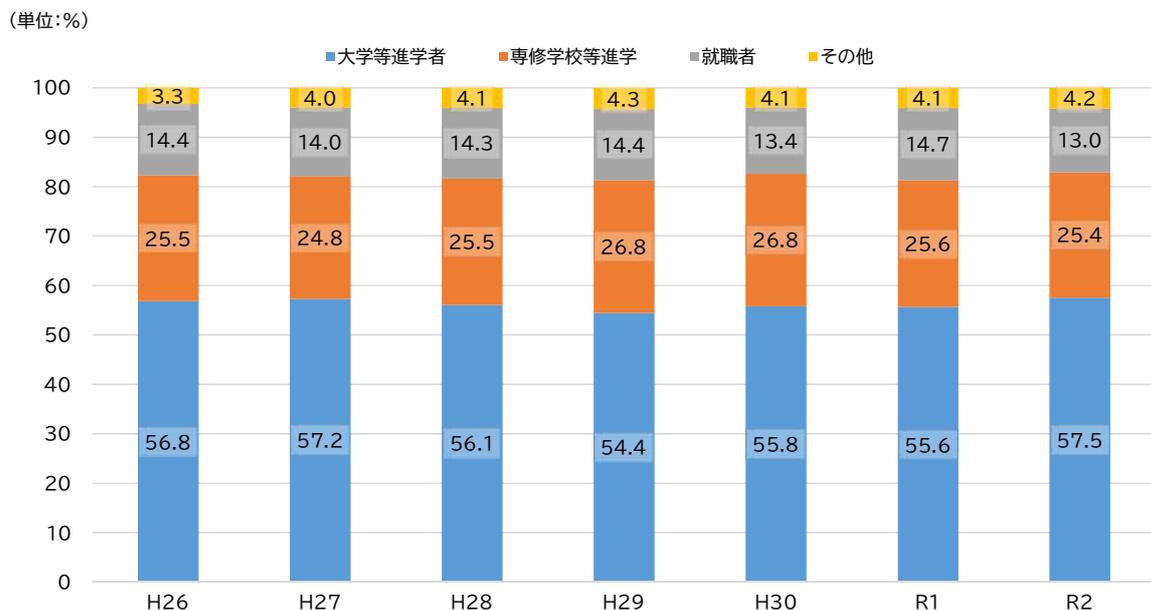


保育所等入所待機児童数は、本市と北九州市のみが0人となっている。

2. 子育て・教育

本市の高等学校卒業生状況別 割合の推移

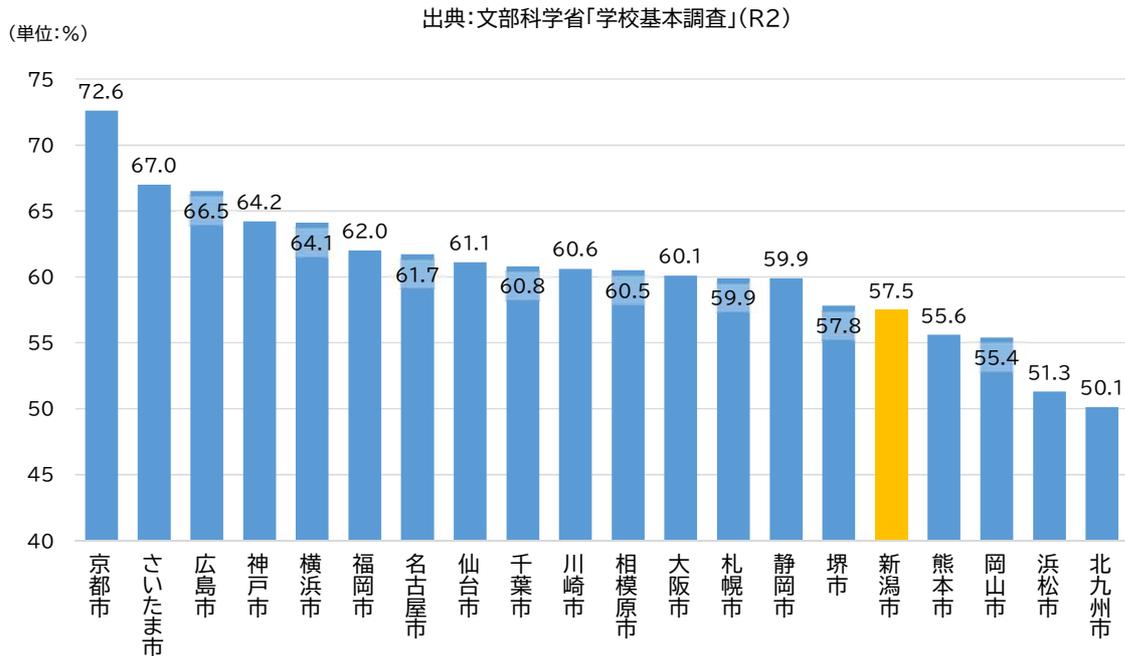
出典：文部科学省「学校基本調査」(R2)



本市の令和2年(令和元年度)の大学等進学率は57.5%で、前年と比べ1.9ポイント増加している。一方、就職者は1.7ポイント減少している。

2. 子育て・教育

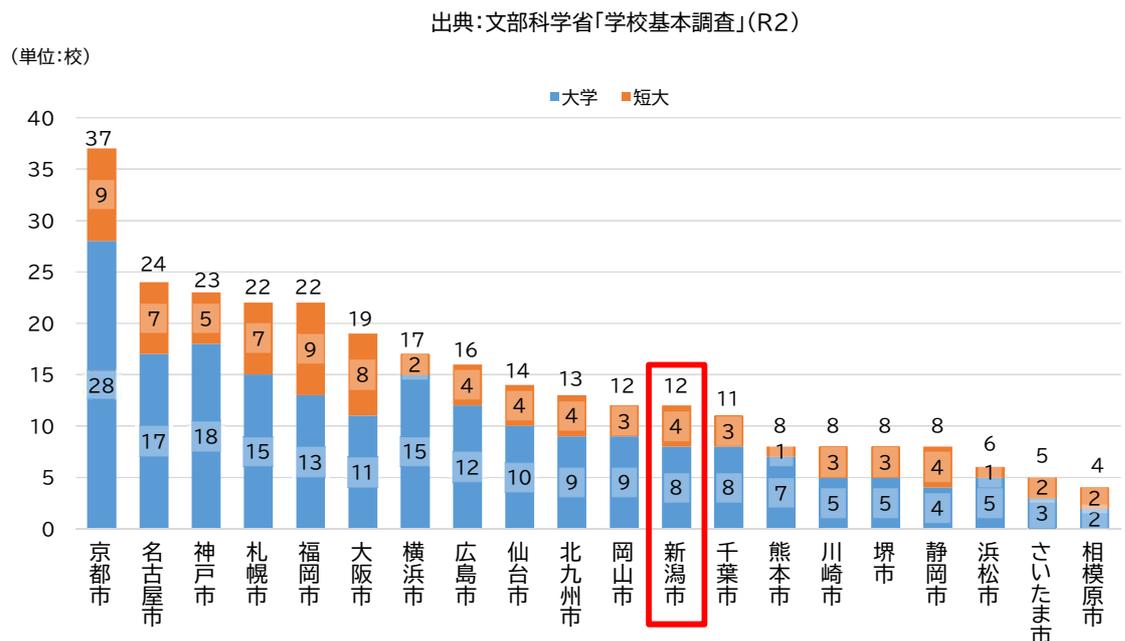
政令市別 大学進学率



政令市の大学進学率は京都市が72.6%で最も高い。本市は57.5%で、政令市中16位となっている。

2. 子育て・教育

政令市別 大学・短大数

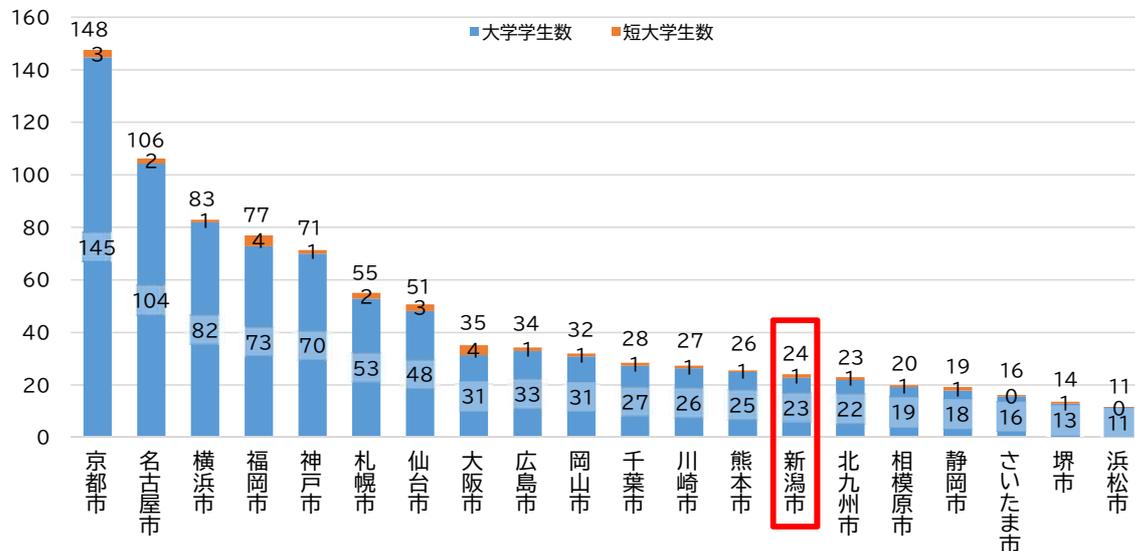


政令市の大学・短大数は、京都市が37校と最も多い。本市は12校で、岡山市と並んで政令市中11位となっている。

政令市別 大学・短大学生数

出典：文部科学省「学校基本調査」(R2)

(単位：千人)

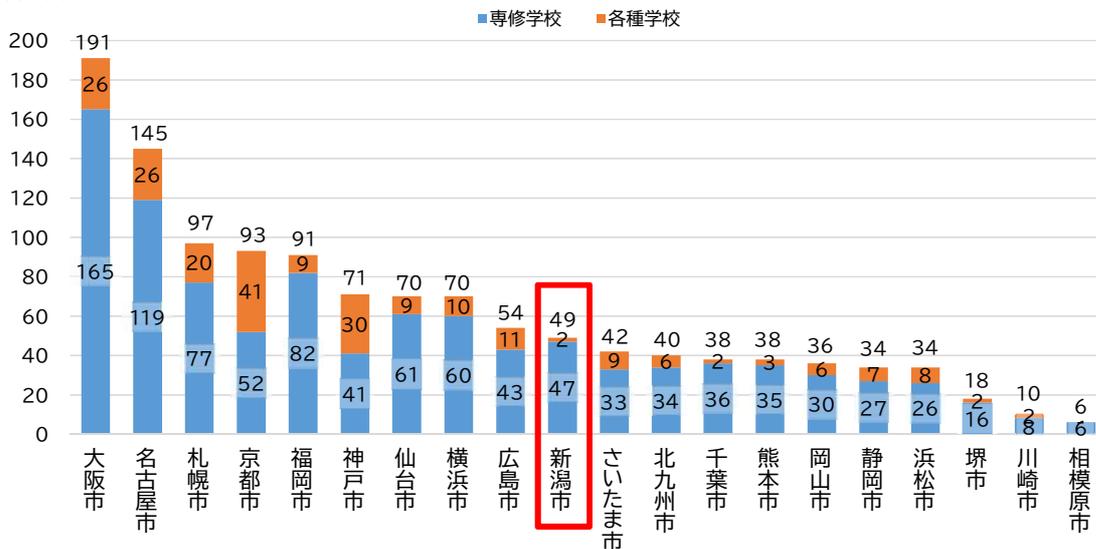


政令市の大学・短大学生数は、京都市が約14万8千人と最も多く、本市は約2万4千人で政令市中14位となっている。

政令市別 専修学校・各種学校数

出典：文部科学省「学校基本調査」(R2)

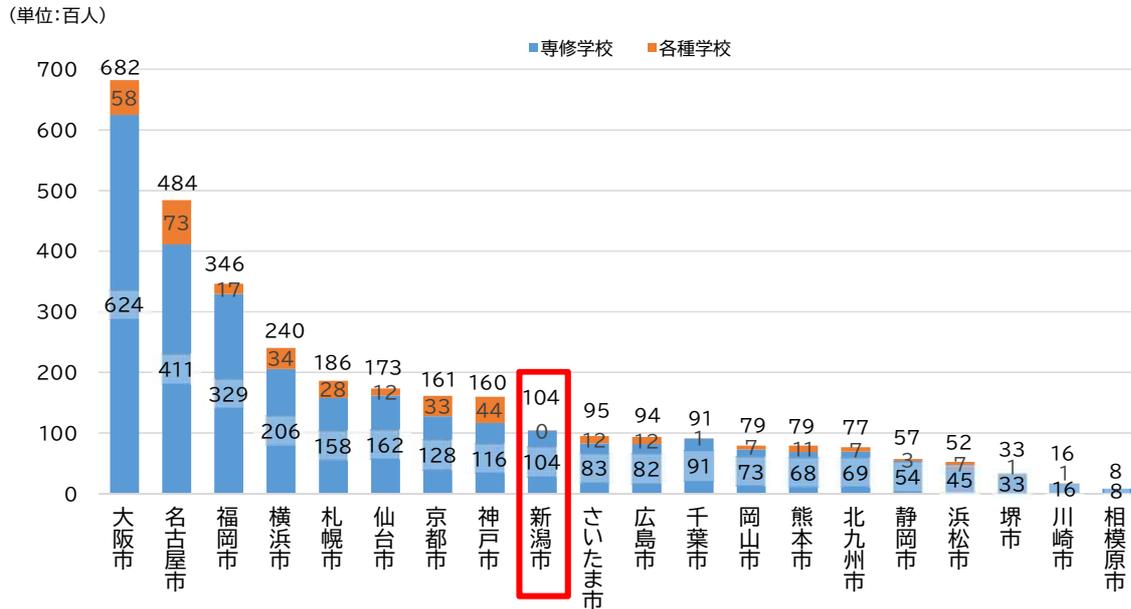
(単位：校)



政令市の専修学校・各種学校数は、大阪市が191校で最も多く、本市は49校で政令市中10位となっている。

政令市別 専修学校・各種学校生徒数

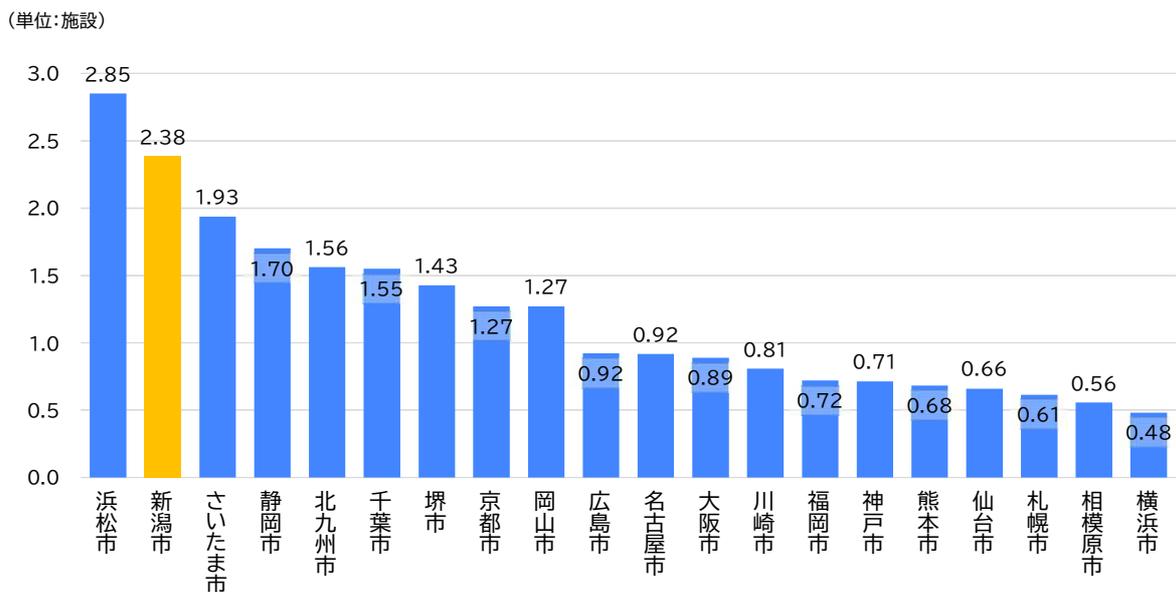
出典: 文部科学省「学校基本調査」(R2)



政令市の専修学校・各種学校生徒数は、大阪市が6万8200人で最も多く、本市は1万400人で政令市中9位となっている。

政令市別 人口10万人あたりの図書館数

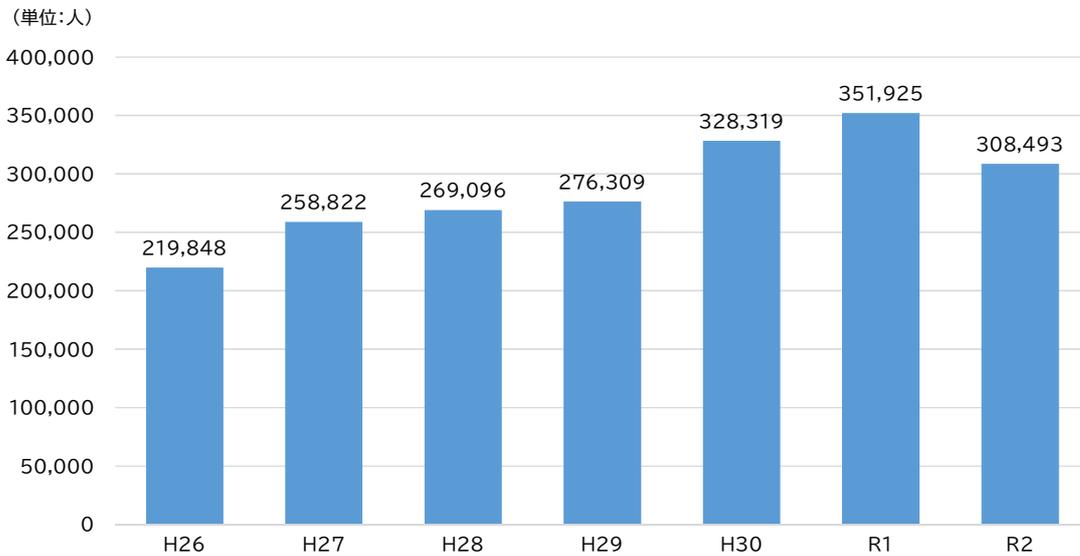
出典: 日本図書館協会「日本の図書館 統計と名簿2019」(R1)



本市の人口10万人あたりの図書館数は2.38施設で、浜松市に次いで政令市中2位となっている。

本市の学校支援ボランティアのべ人数の推移

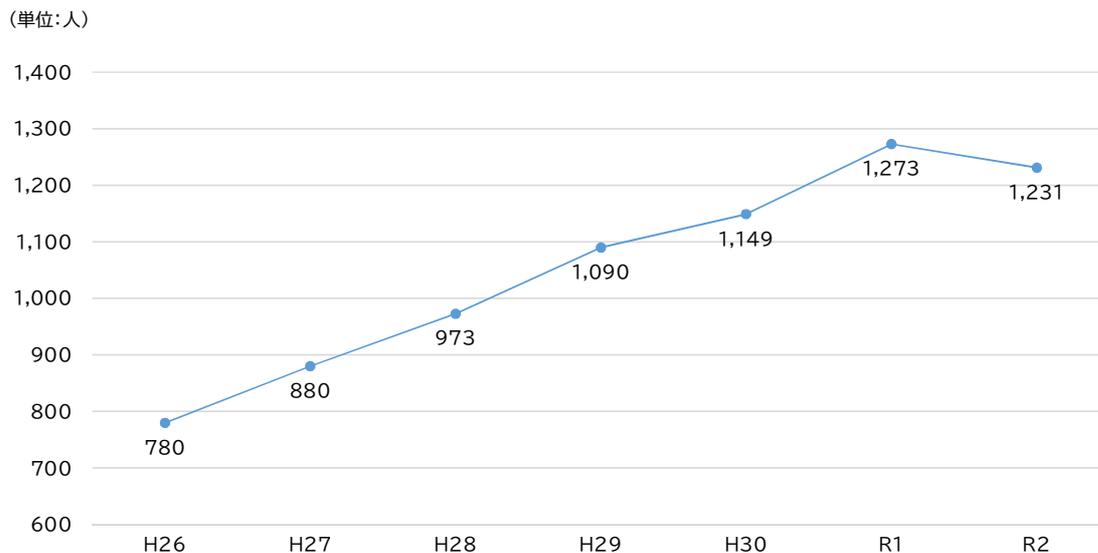
出典:新潟市 作成資料



本市の学校支援ボランティアのべ人数は、令和元年度まで増加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は減少に転じた。

本市の外国人留学生数の推移

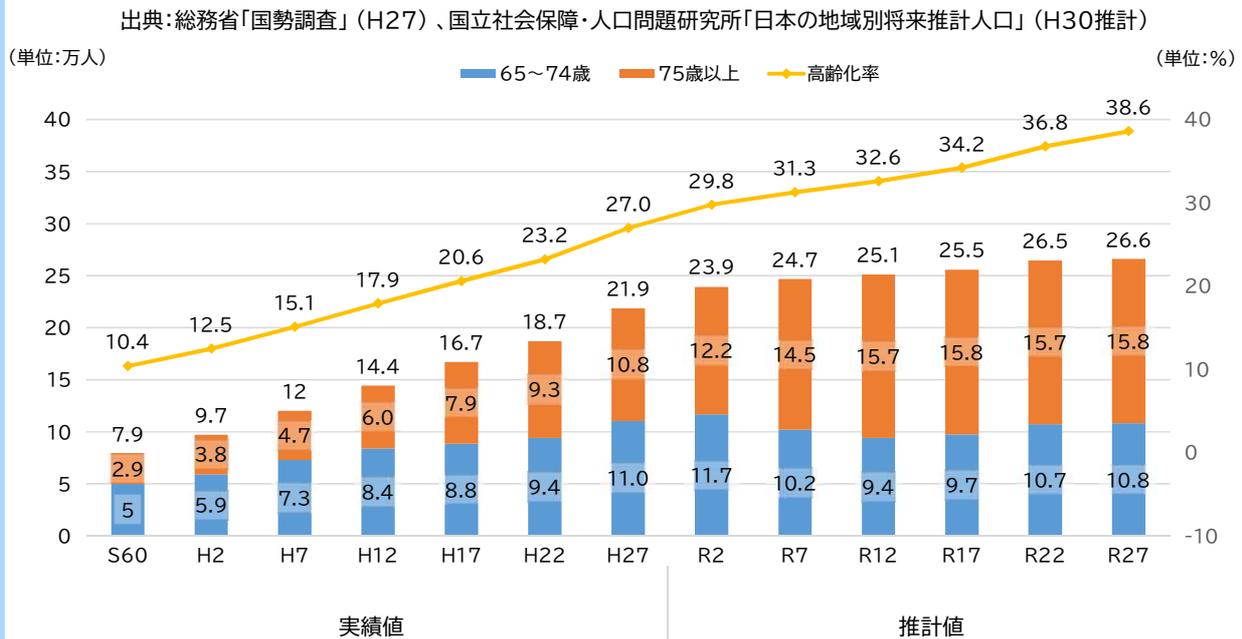
出典:新潟市 作成資料



本市の外国人留学生数は、令和元年度まで増加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は減少に転じた。

3. 高齢者

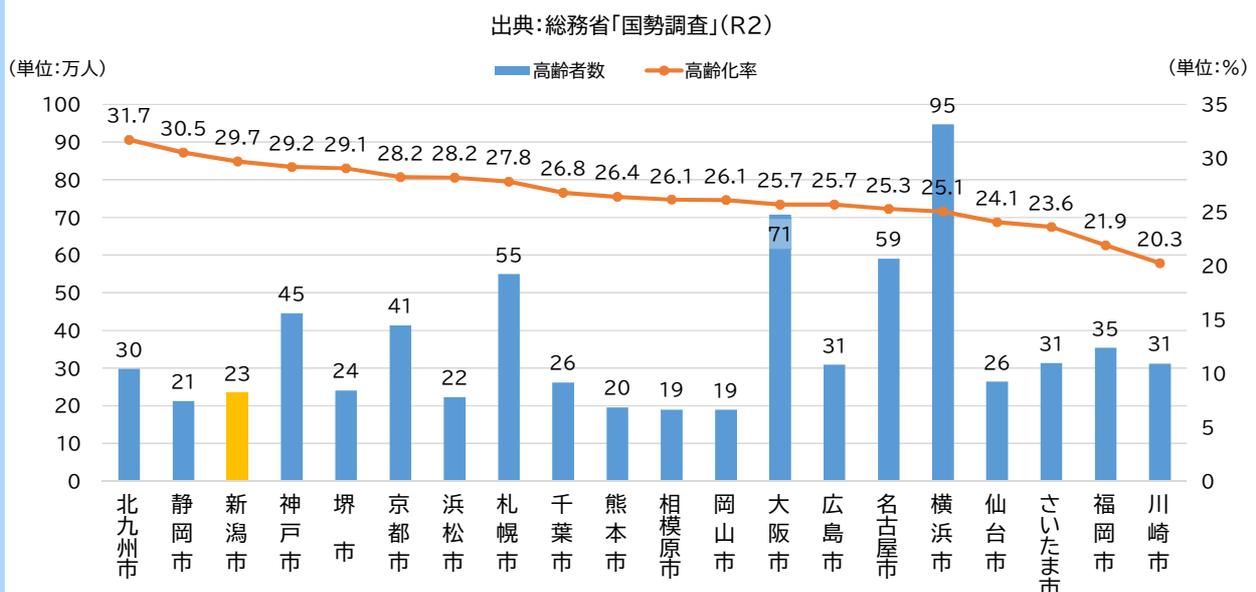
本市の高齢者数および高齢化率の推移と推計



本市の平成27年の高齢者数(65歳以上)は21.9万人で、高齢化率は27.0%となっている。令和27年には26.6万人、割合は38.6%になると推計されている。

3. 高齢者

政令市別 高齢者数と高齢化率



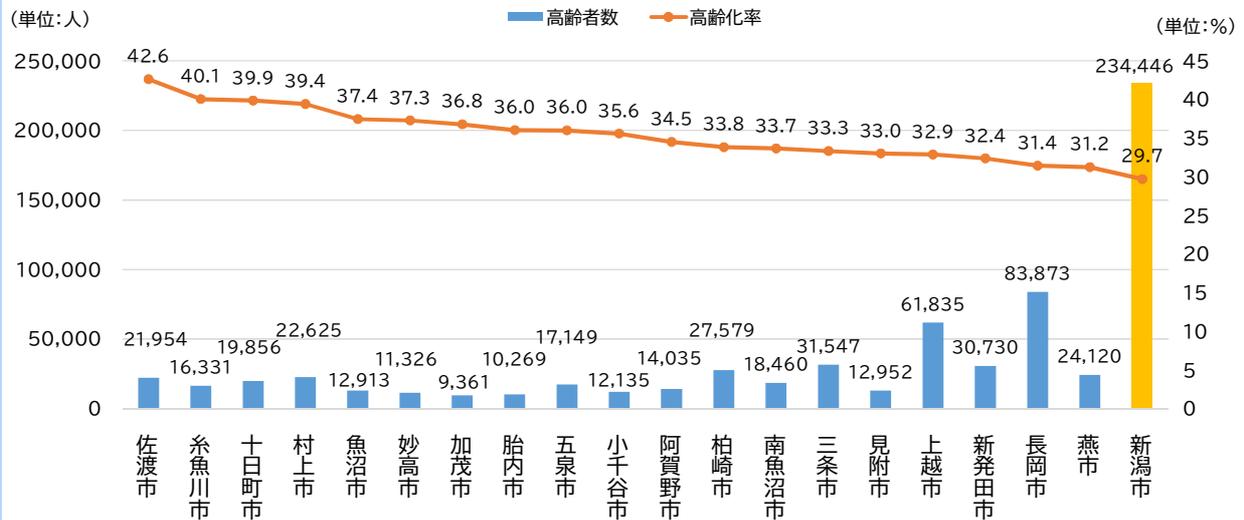
高齢者数(65歳以上)は横浜市が最も多く、高齢化率では、北九州市が最も高くなっている。本市は政令市中、高齢者数が15位、高齢化率は3位となっている。

(注)65歳以上人口の割合が高い順に掲載。不詳補完値による。

3. 高齢者

県内各市の高齢者数と高齢化率

出典：総務省「国勢調査」(R2)



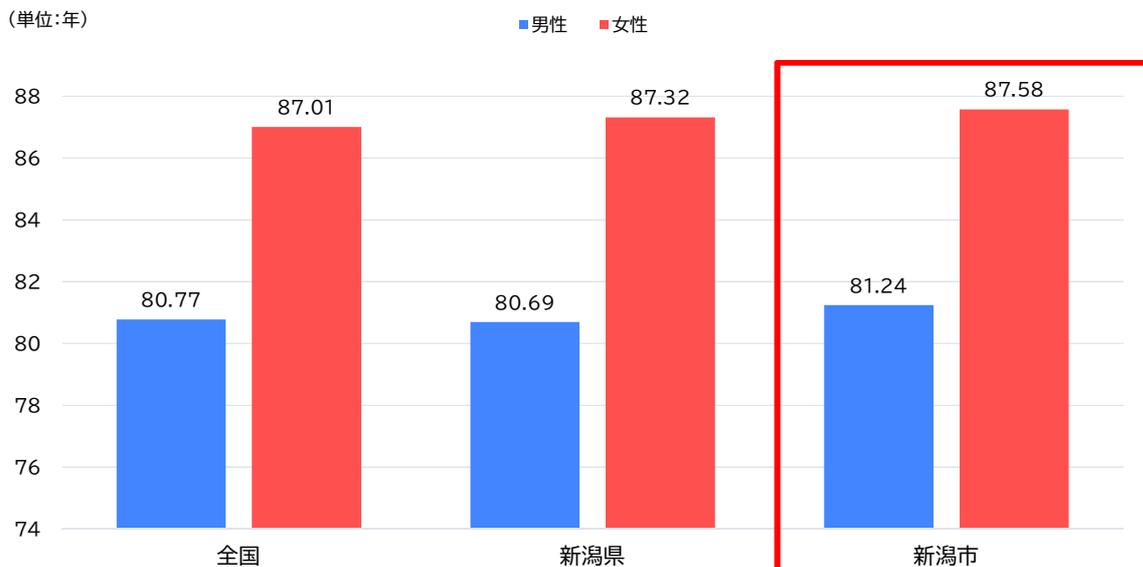
新潟県内において、高齢者数(65歳以上)は本市が最も多いが、高齢化率では最も低くなっている。高齢化率は佐渡市が最も高く、糸魚川市、十日町市と続いている。

(注)65歳以上人口の割合が高い順に掲載。不詳補完値による。

3. 高齢者

本市の平均寿命

出典：厚生労働省「平成27年都道府県別生命表」(H29)

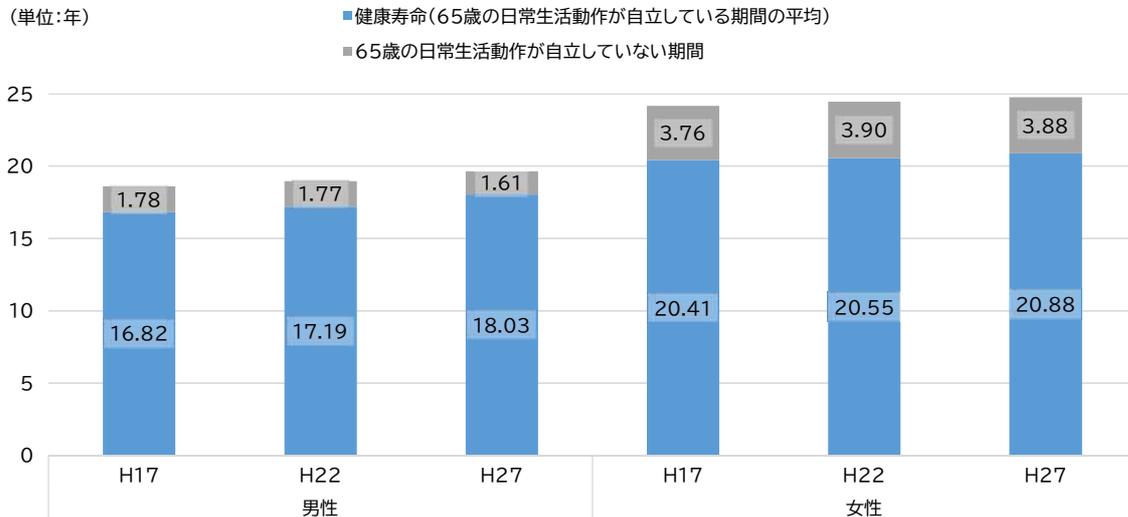


本市の平均寿命は、男性女性ともに全国や新潟県を上回っている。

3. 高齢者

本市の65歳の平均余命と健康寿命の推移

出典：厚生労働省「市区町村別生命表」、「都道府県別生命表」、「人口動態統計」
総務省「国勢調査」、新潟市「介護保険認定者数」

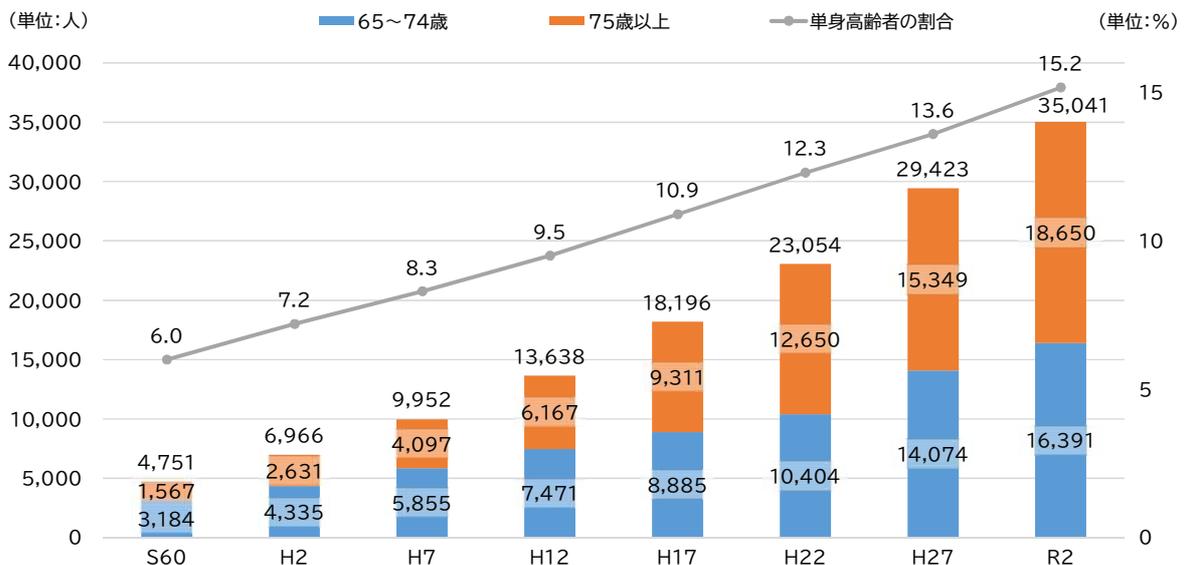


本市の健康寿命について、平成17年と平成27年を比較すると、男性は1.21年伸びている。一方、女性は0.47年の伸びに留まっており、男性に比べると伸び幅が小さい。

3. 高齢者

本市の単身高齢者数と高齢者人口に占める割合の推移

出典：総務省「国勢調査」(R2)

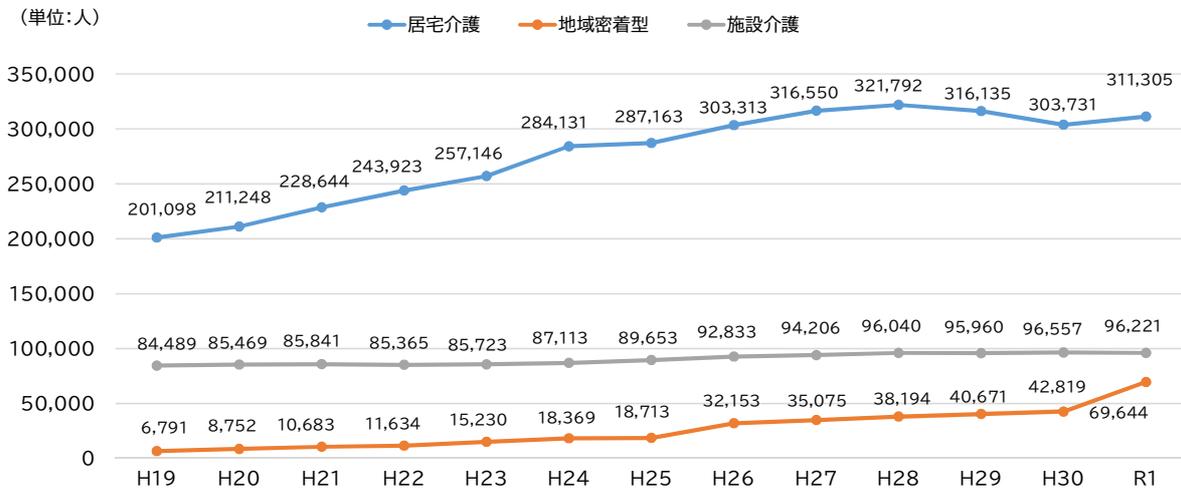


本市の単身高齢者数は昭和60年から令和2年にかけて約7倍となっている。75歳以上の単身高齢者数に限って見ると約12倍となっており、平成17年からは65～74歳の人数よりも多くなっている。

3. 高齢者

本市の第1号被保険者の介護サービスのべ受給者数の推移

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

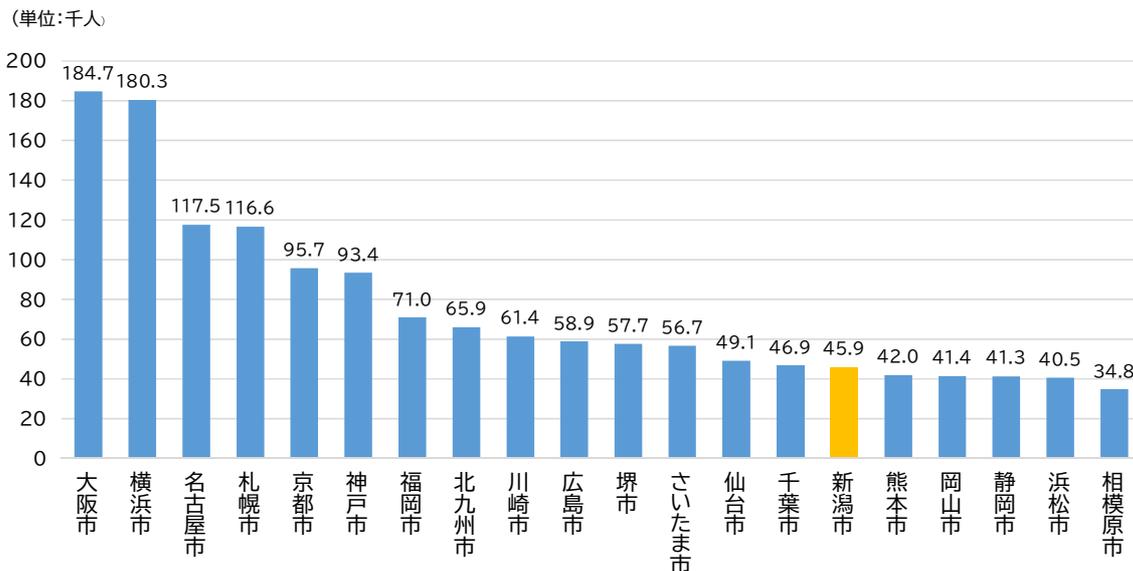


本市の介護保険第1号被保険者の介護サービスの中では、居宅介護サービスの受給者数が最も多くなっている。地域密着型サービスの受給者数は、増加傾向にある。施設介護サービスはほぼ横ばいとなっている。

3. 高齢者

政令市別 介護保険第1号被保険者のうち要支援・要介護認定者数

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」(R3)

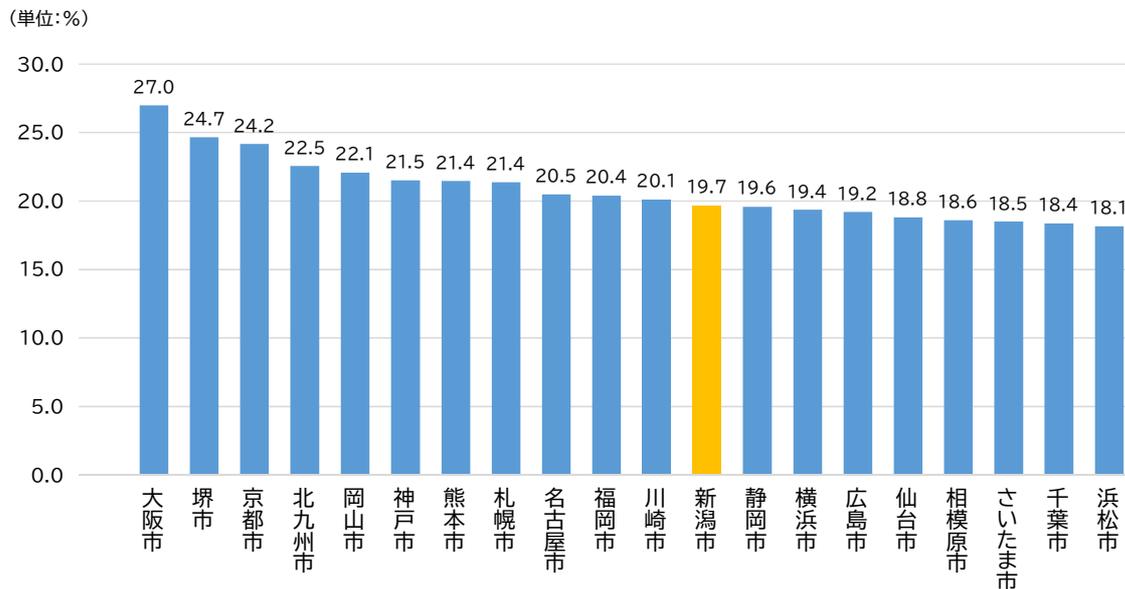


本市の介護保険第1号被保険者のうち、要支援・要介護認定者数は4万5,900人で、政令市中15位となっている。1位は大阪市で18万4,700人となっている。

3. 高齢者

政令市別 介護保険第1号被保険者のうち要支援・要介護認定者の割合

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」(R3)

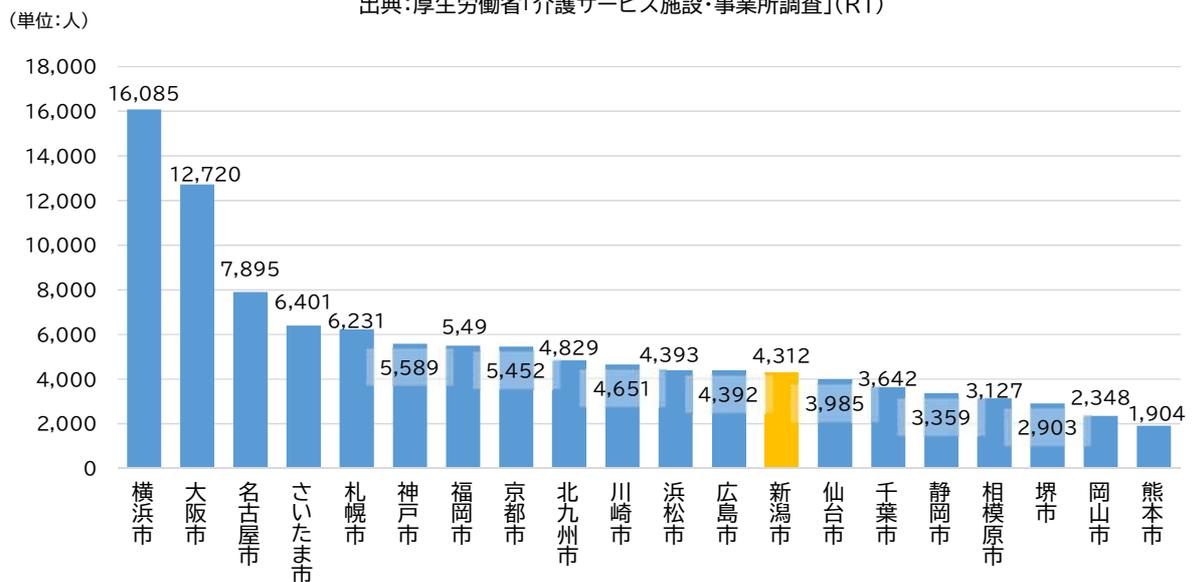


本市の介護保険第1号被保険者のうち、要介護・要支援認定者の割合は19.7%で、政令市中12位となっている。1位は大阪市で27.0%となっている。

3. 高齢者

政令市別 特別養護老人ホーム定員数

出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(R1)

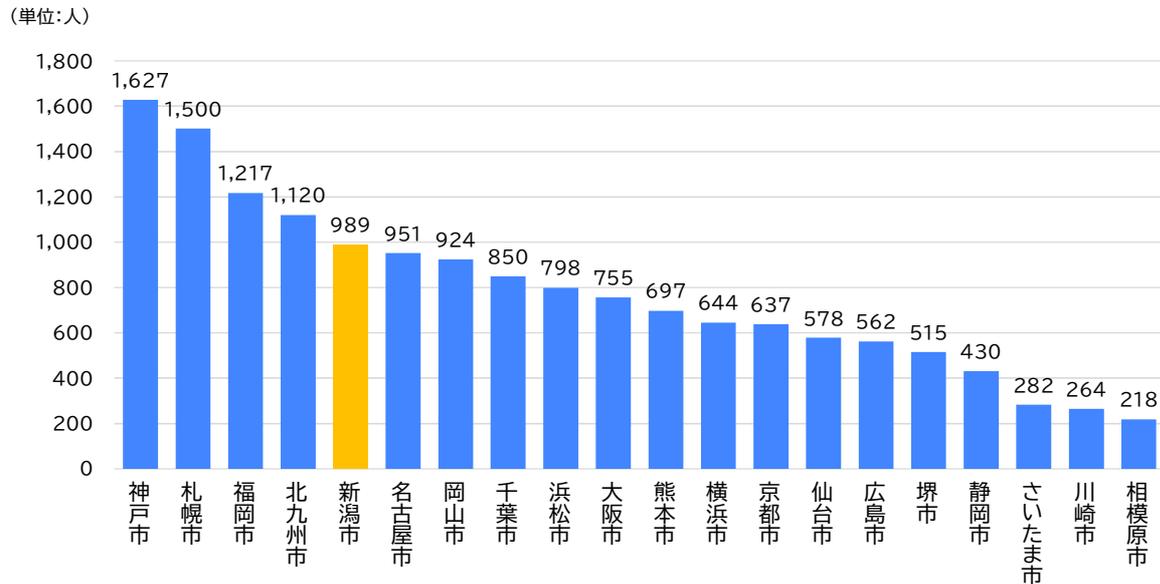


本市の特別養護老人ホームの定員数は4,312人で、政令市中13位となっている。1位は横浜で16,085人となっている。

3. 高齢者

政令市別 軽費老人ホーム定員数

出典：厚生労働省「社会福祉施設等調査」(H29)

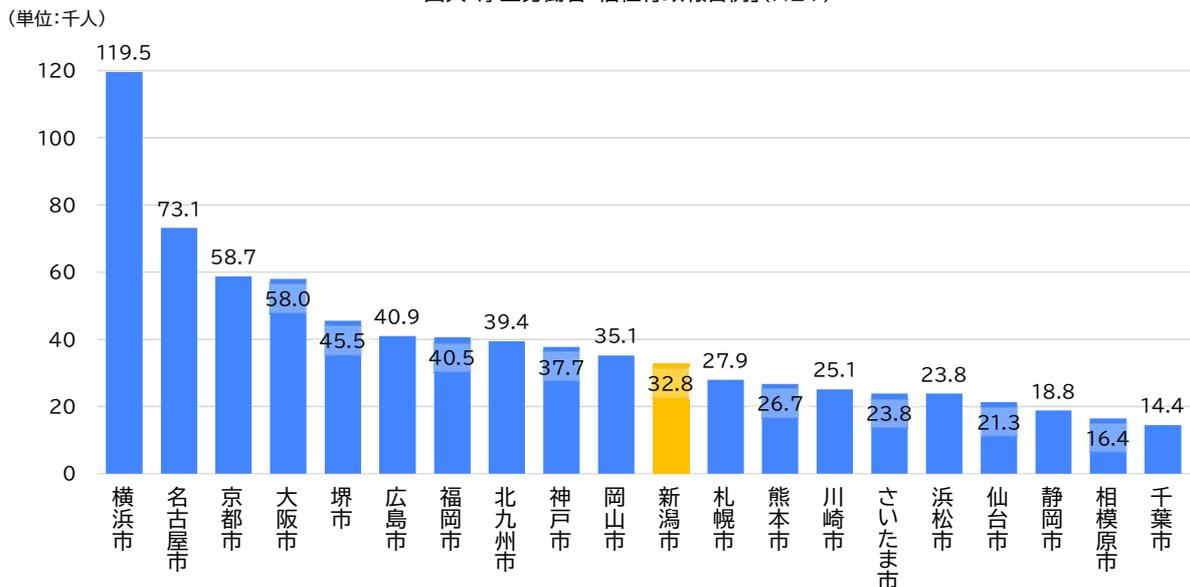


本市の軽費老人ホームの定員数は989人で、政令市中5位となっている。
1位は神戸市で1,627人となっている。

3. 高齢者

政令市別 老人クラブ会員数

出典：厚生労働省「福祉行政報告例」(H27)



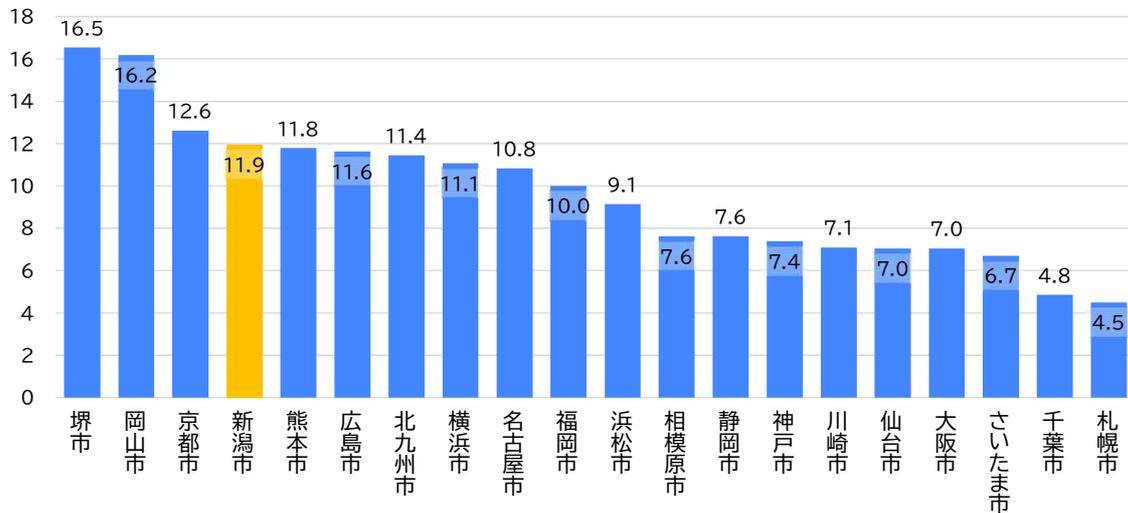
本市の老人クラブの会員数は3万2,800人で、政令市中11位となっている。
1位は横浜市で11万9,500人となっている。

3. 高齢者

政令市別 老人クラブ会員の割合

出典：厚生労働省「福祉行政報告例」(H27)、総務省「国勢調査」(H27)

(単位：%)



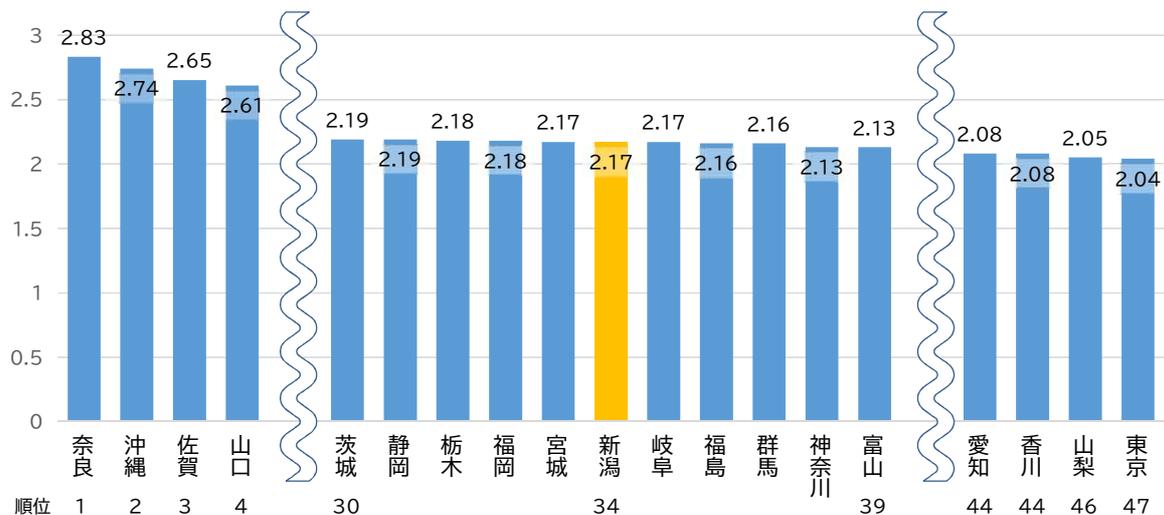
本市の60歳以上の人口に対する老人クラブ会員の割合は11.9%で、政令市中4位となっている。1位は堺市で16.5%となっている。

4. 障がい者

都道府県別 障がい者実雇用率

出典：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」(R2)

(単位：%)



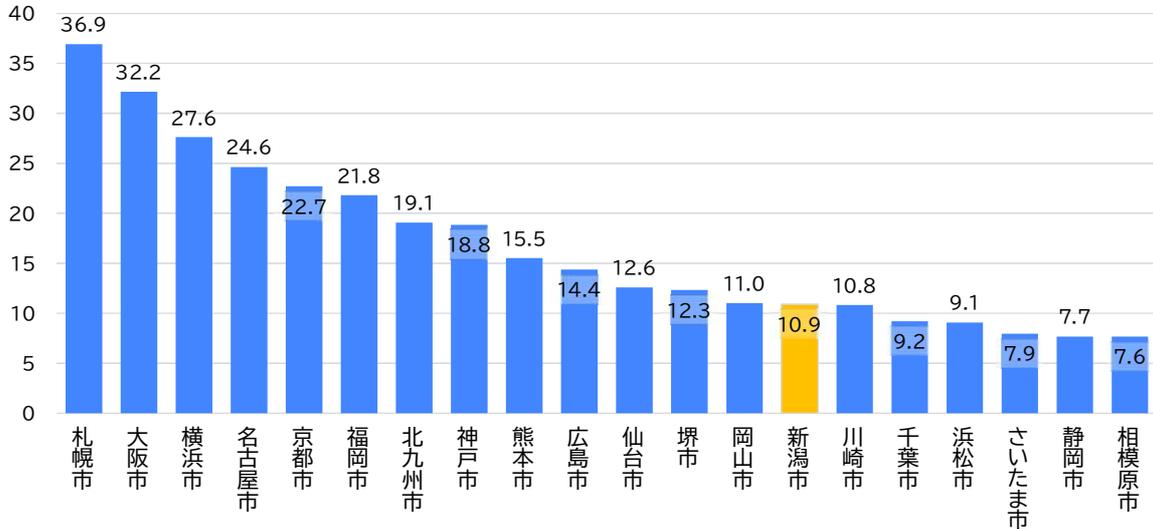
本県の障がい者の実雇用率は2.17%で、都道府県中34位となっている。1位は奈良県で2.83%となっている。

※企業の主たる事務所(特例子会社等の認定を受けている企業にあっては、その親会社の主たる事務所)が所在する都道府県において、集計したもの

政令市別 病院の病床数

出典:厚生労働省「医療施設調査」(H29)

(単位:千床)

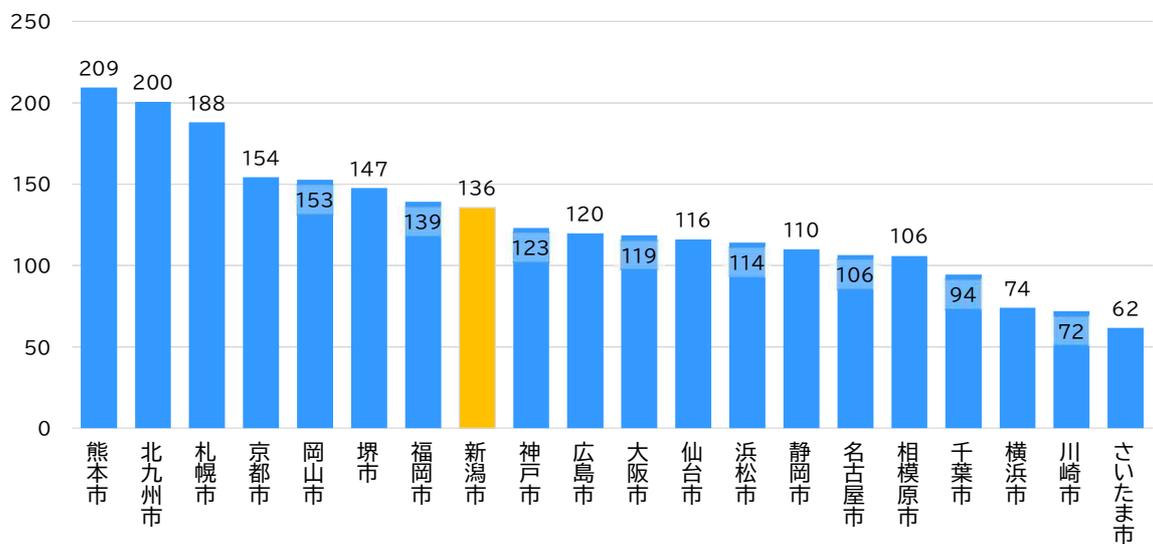


本市の病院の病床数は10,900床で、政令市中14位となっている。
1位は札幌市で36,900床となっている。

政令市別 人口1万人あたりの病床数

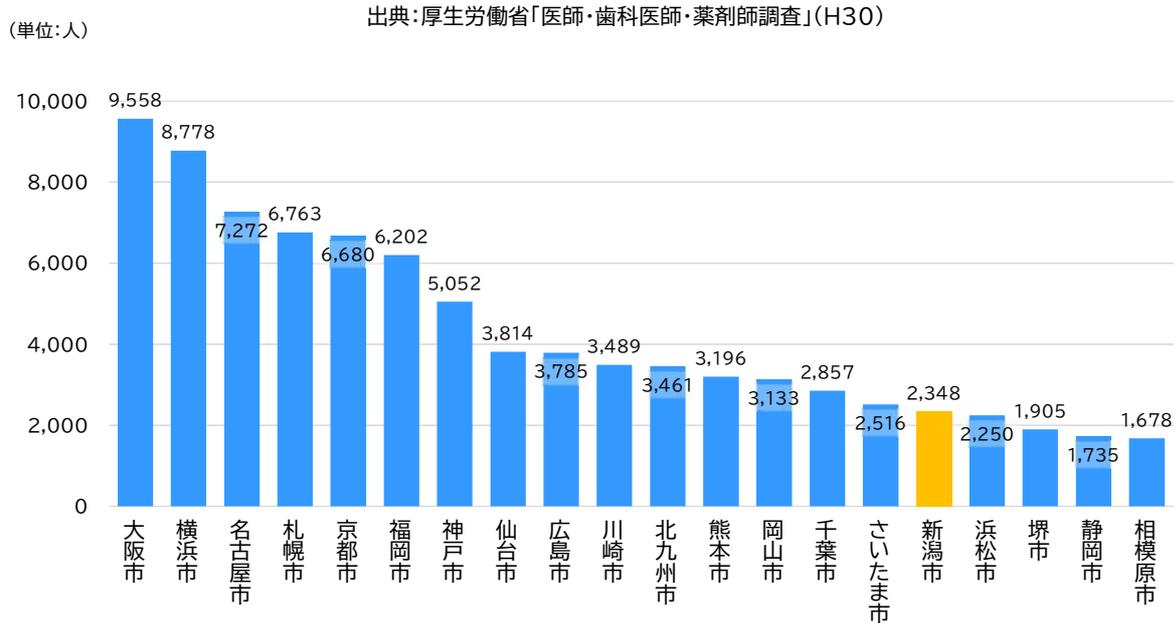
出典:厚生労働省「医療施設調査」(H29)

(単位:床)



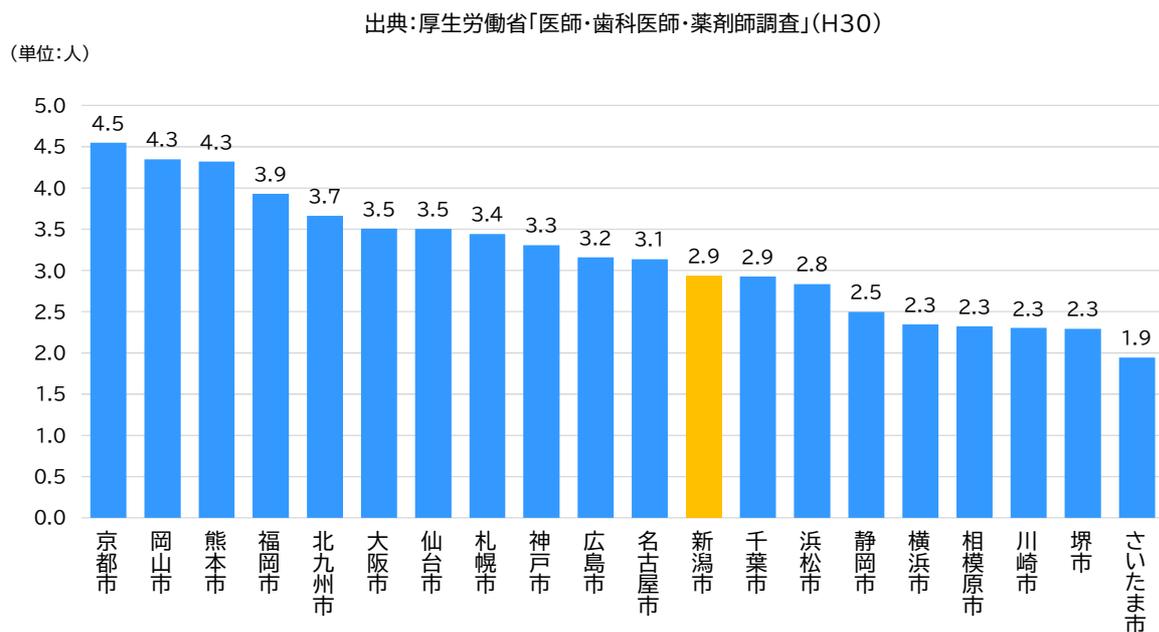
本市の人口1万人あたりの病床数は136床で、政令市中8位となっている。
1位は熊本市で209床となっている。

政令市別 常勤医師数



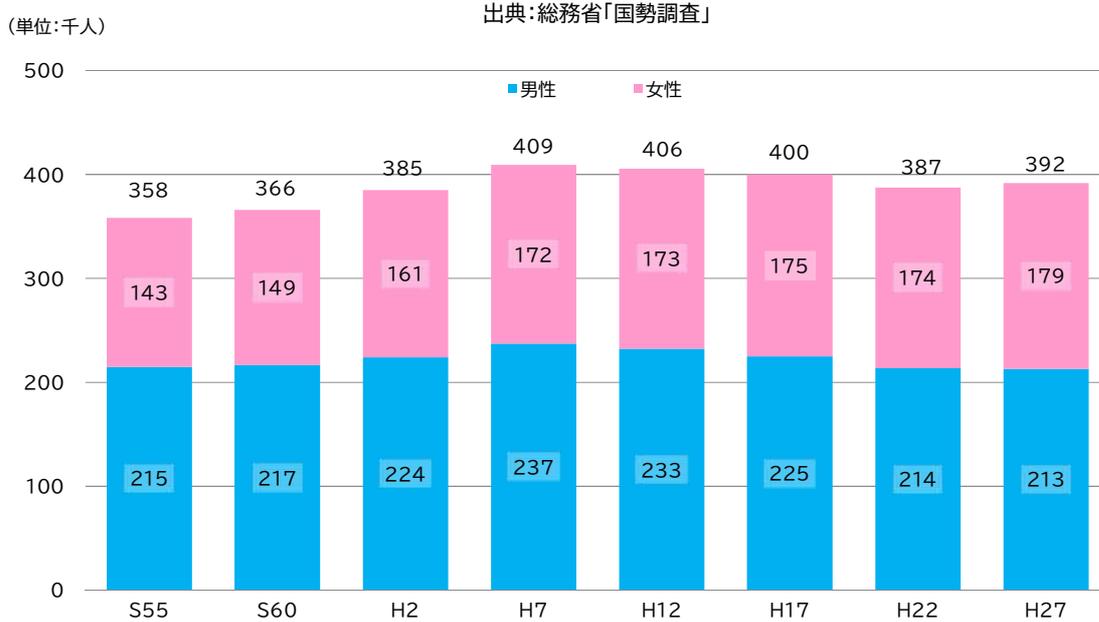
本市の常勤医師数は2,348人で、政令市中16位となっている。
1位は大阪市で9,558人となっている。

政令市別 人口千人あたりの医師数



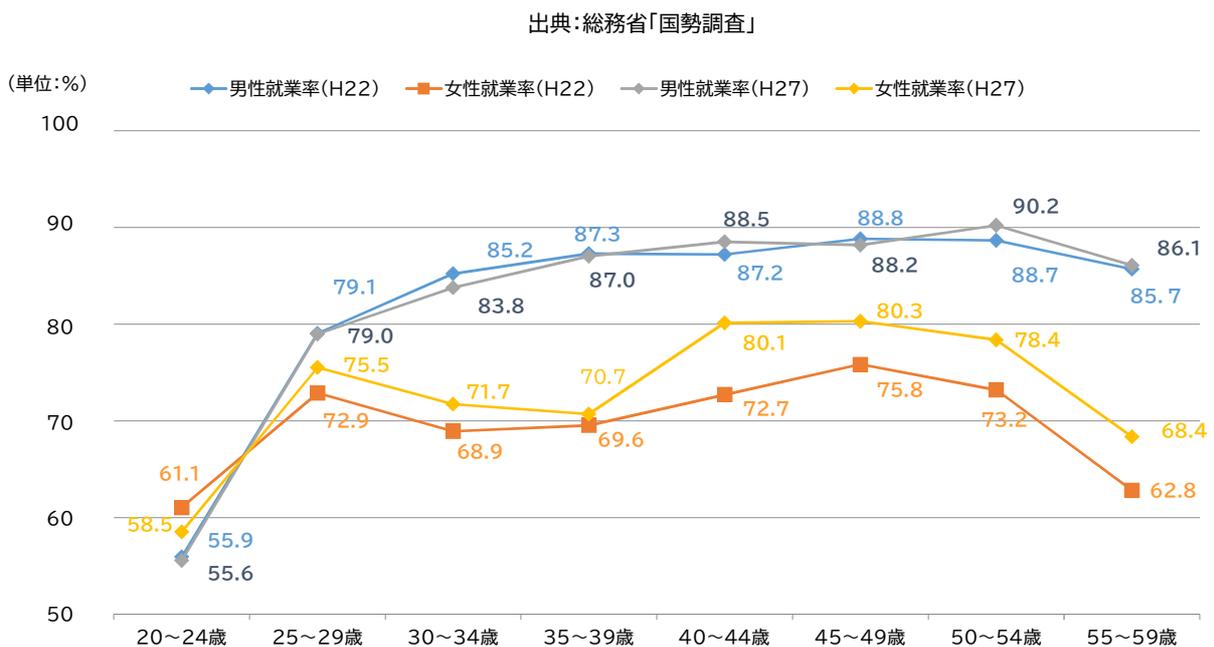
本市の人口千人あたりの医師数は2.9人で、政令市中12位となっている。
1位は京都市で4.5人となっている。

本市の就業者数の推移



本市の男性就業者は平成7年をピークに減少傾向にある。

本市の年齢階級別就業率



本市の女性就業率は、20~24歳を除いた全世代で上昇傾向にある。

政令市別 従業者数の男女構成比

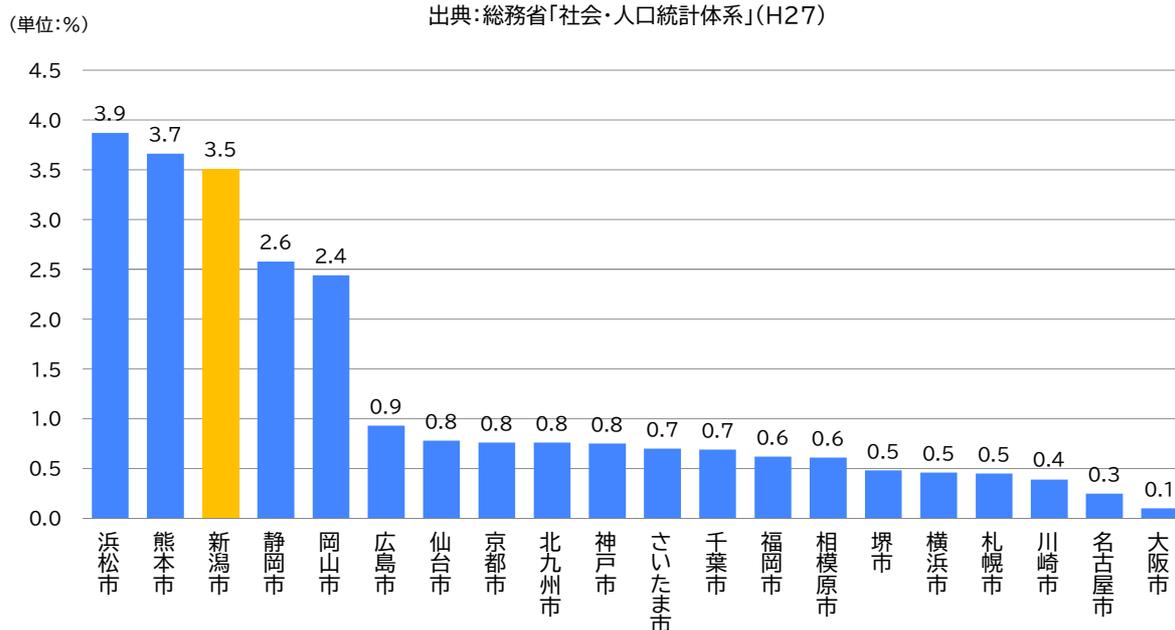
出典：総務省「経済センサス-活動調査」(H28)



本市の従業者数の男女構成比は男性が54.1%、女性が45.9%となっており、女性従業者割合は政令市中7位となっている。

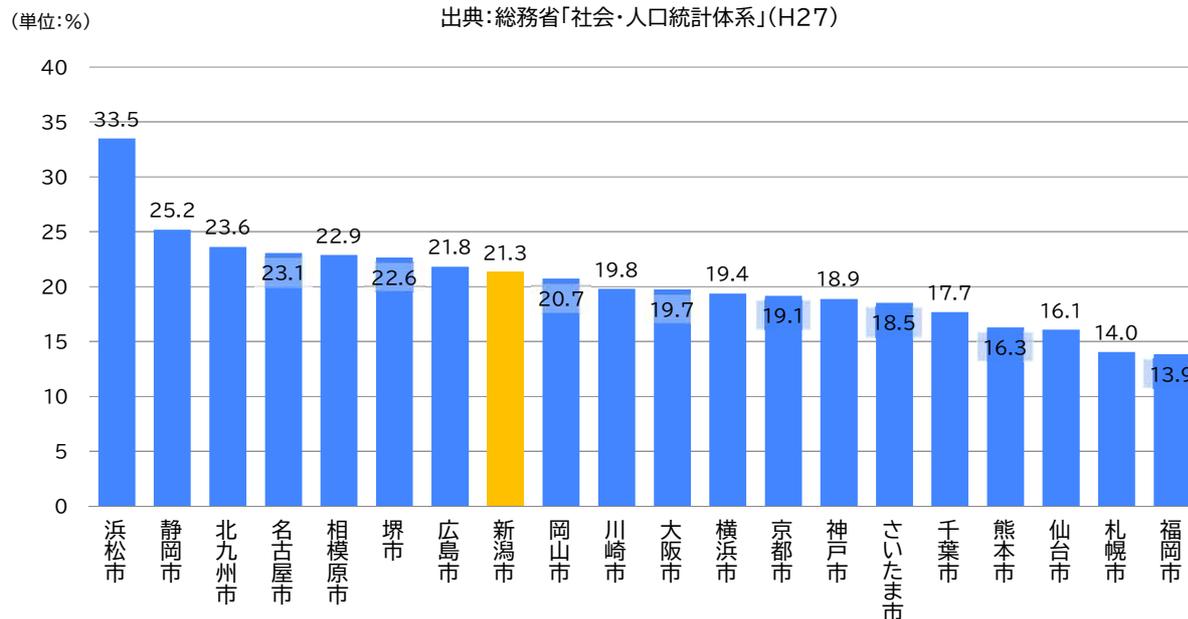
政令市別 第1次産業の就業者割合

出典：総務省「社会・人口統計体系」(H27)



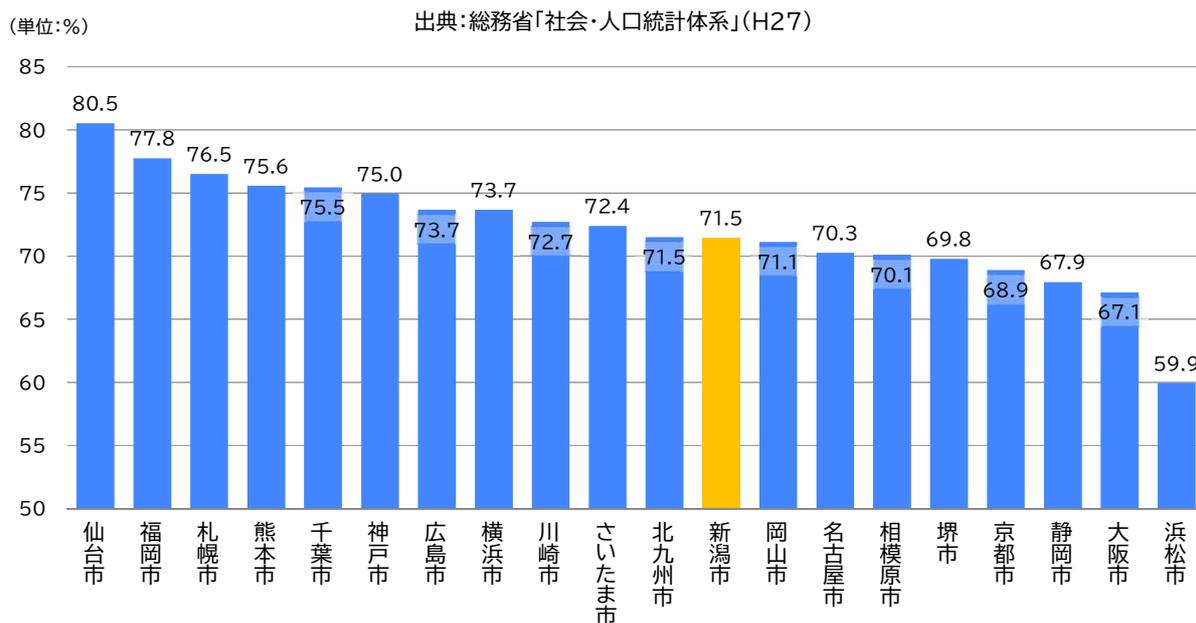
本市の第1次産業の就業者の割合は3.5%で、政令市中3位となっている。

政令市別 第2次産業の就業者割合



本市の第2次産業の就業者の割合は21.3%で、政令市中8位となっている。

政令市別 第3次産業の就業者割合



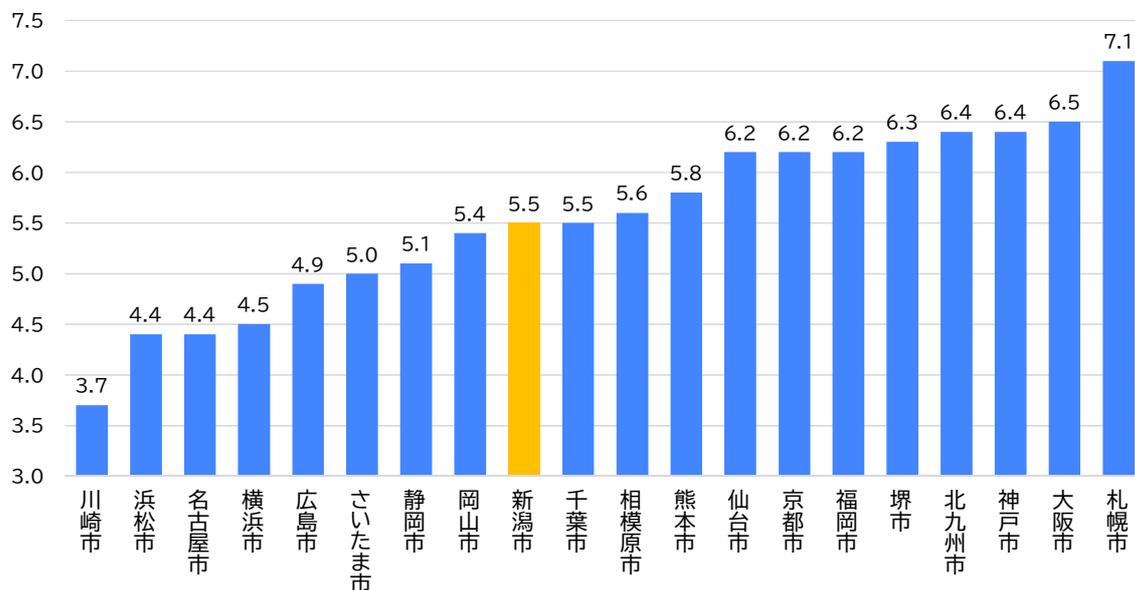
本市の第3次産業の就業者の割合は71.5%で、政令市中12位となっている。

6. 雇用

政令市別 25～39歳の完全失業率(男性)

(単位:%)

出典:総務省「国勢調査」(H27)



本市の25～39歳の男性の完全失業率は5.5%で、政令市中9位となっている。

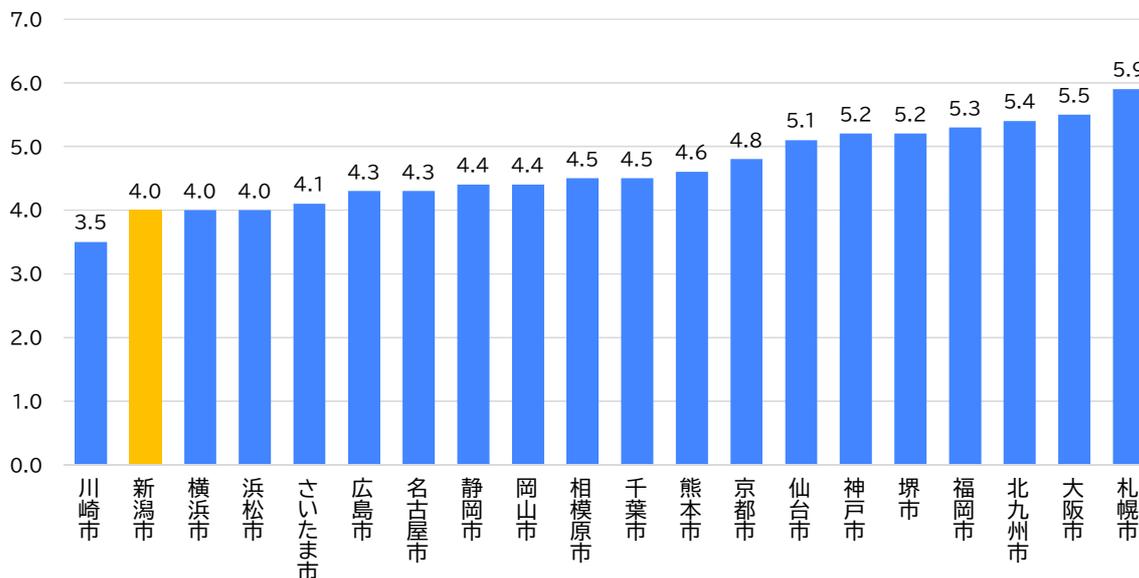
75

6. 雇用

政令市別 25～39歳の完全失業率(女性)

(単位:%)

出典:総務省「国勢調査」(H27)

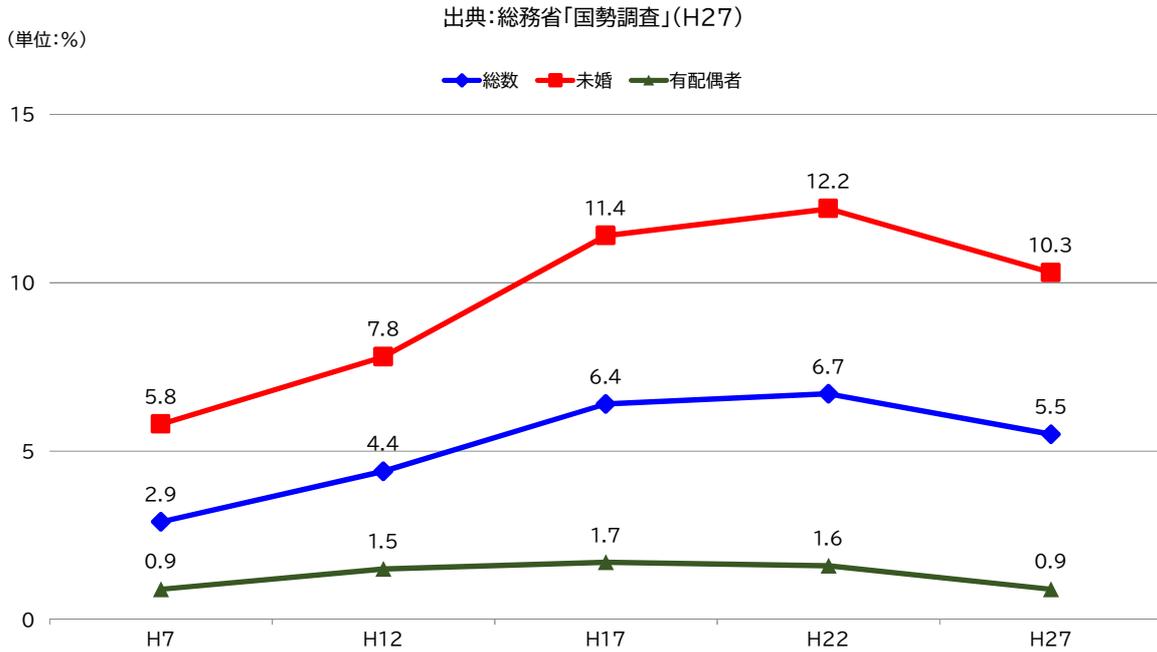


本市の25～39歳の女性の完全失業率は4.0%で、政令市中2位となっている。

76

6. 雇用

本市における25～39歳の完全失業率の推移(男性)

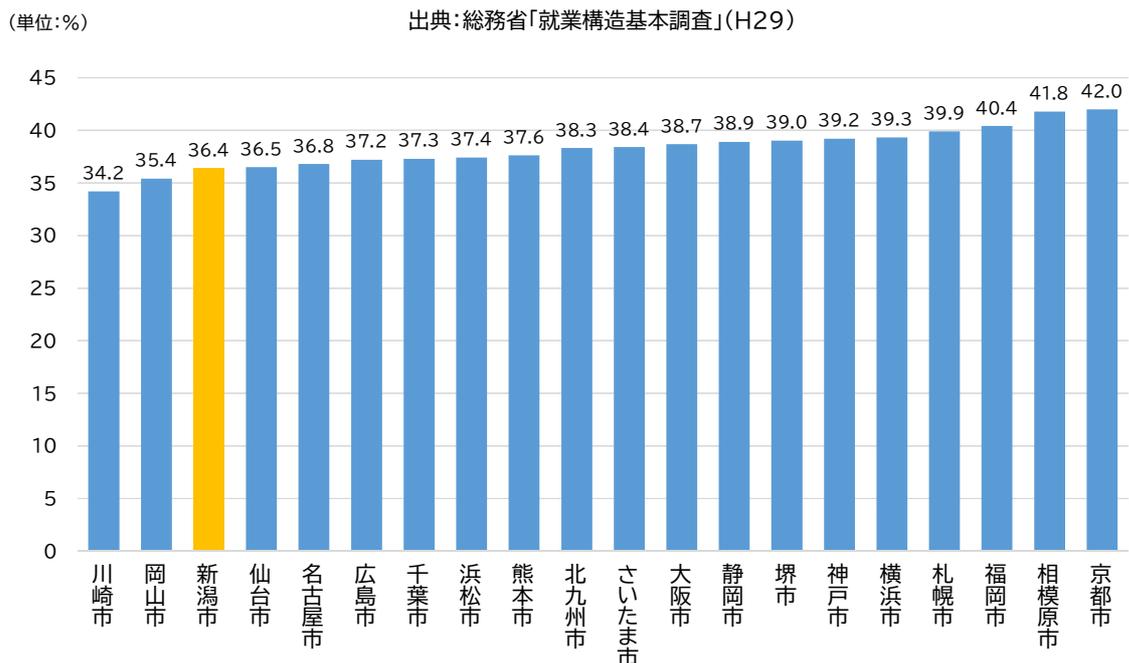


本市の25～39歳の男性の完全失業率は平成22年度まで増加傾向にあったが、平成27年度は未婚、有配偶者ともに減少している。

77

6. 雇用

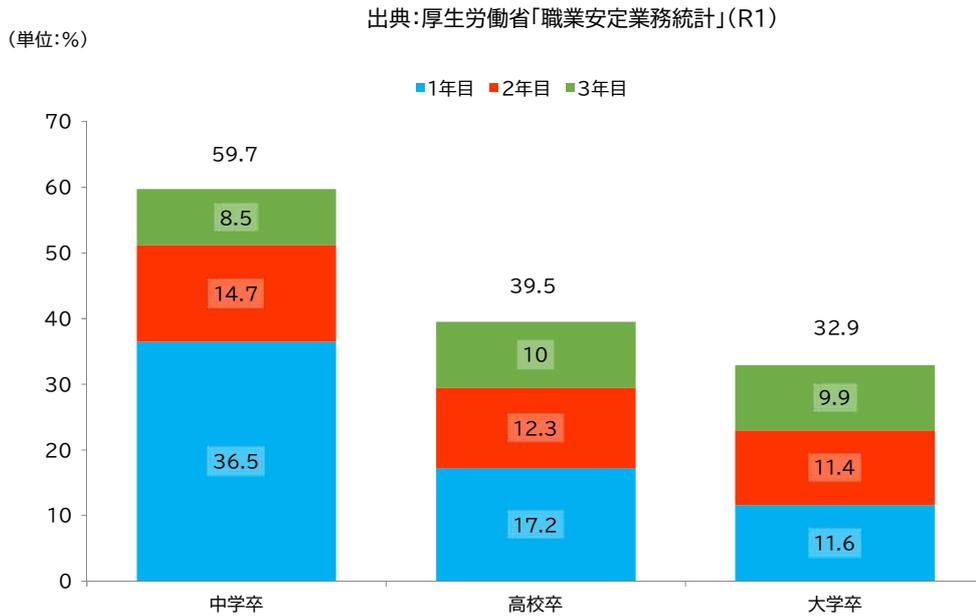
政令市別 非正規雇用者割合



本市の非正規雇用者割合は36.4%で、政令市中3番目に低くなっている。

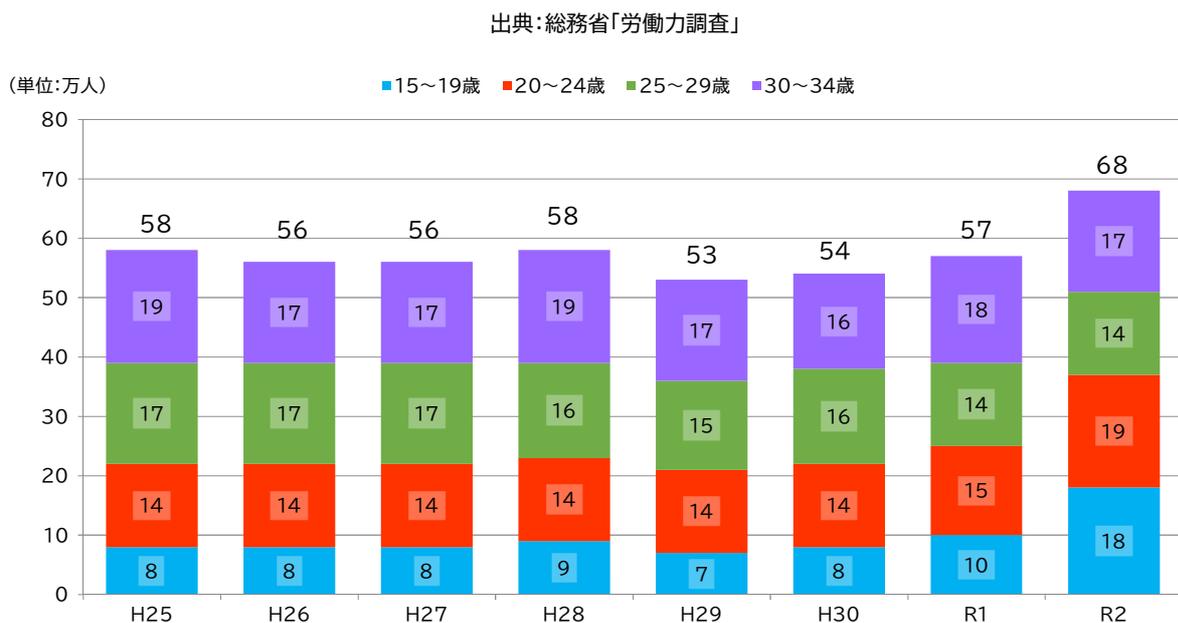
78

全国の新規学卒就職者の就職後3年以内離職状況



全国の新規学卒就職者の就職後3年以内の離職率は、
中学卒で59.7%、高校卒で39.5%、大学卒で32.9%となっている。

全国における若年無業者数の推移

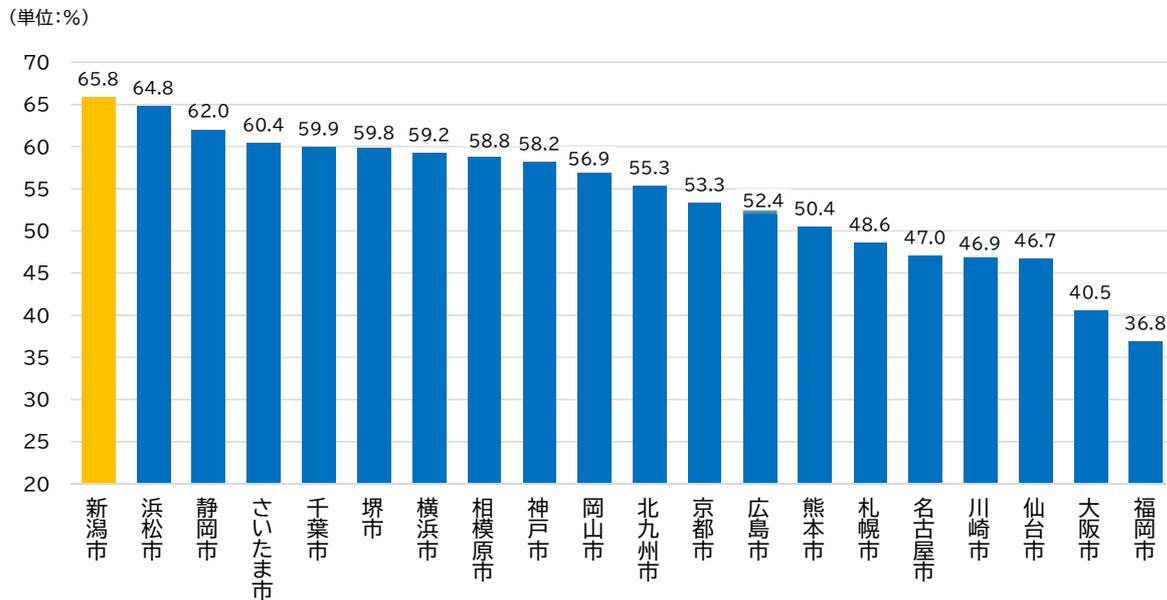


全国の若年無業者数は、令和元年から令和2年にかけて
15~19歳および20~24歳が増加している。

7. 住環境

政令市別 持ち家率

出典:総務省「住宅・土地統計調査」(H30)

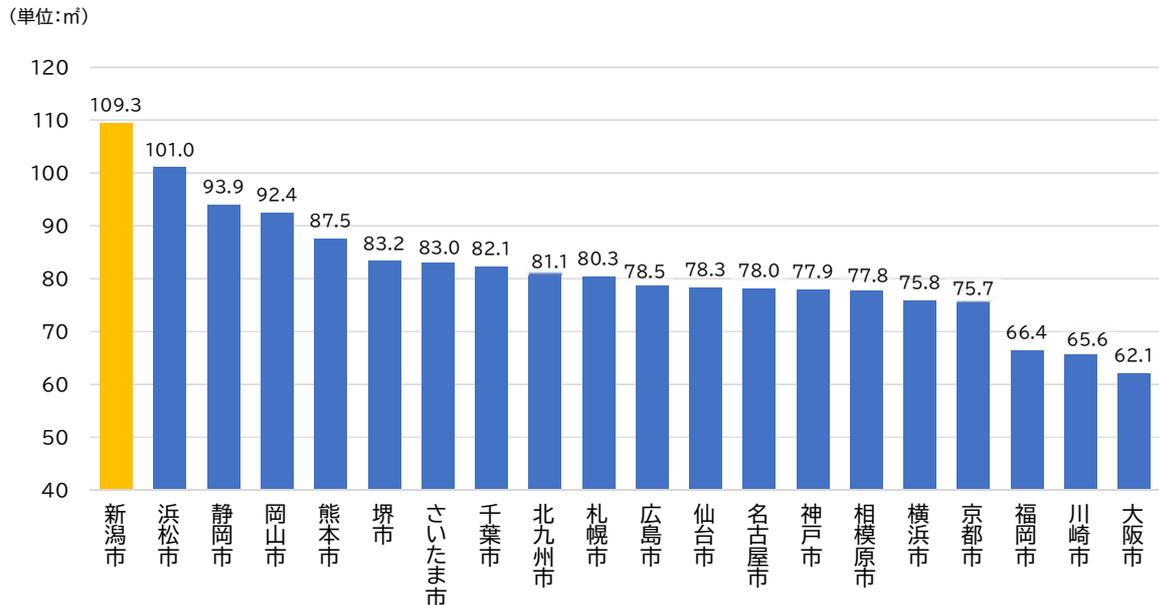


本市の持ち家率は65.8%で、政令市中1位となっている。

7. 住環境

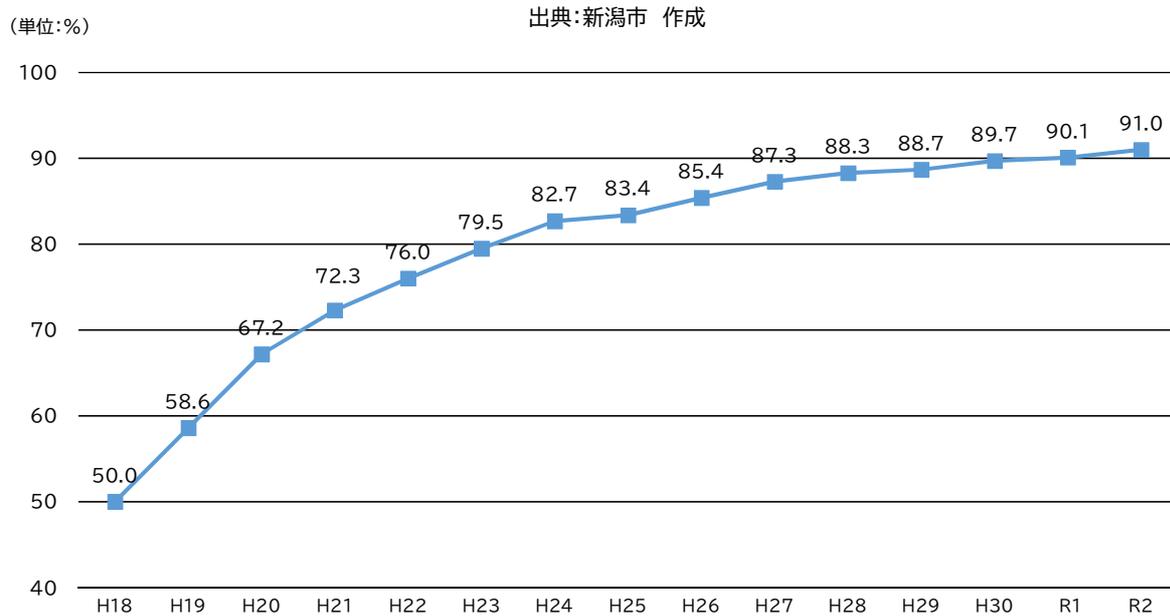
政令市別 1住宅あたり延べ面積

出典:総務省「住宅・土地統計調査」(H30)



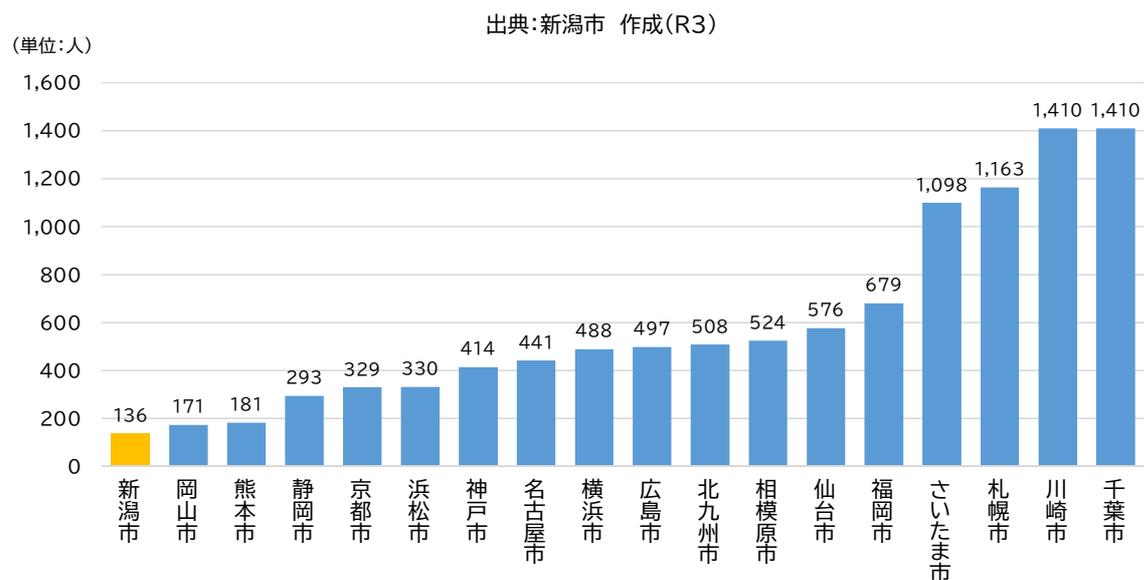
本市の1住宅あたりの延べ面積は109.3m²で、政令市中1位となっている。

本市における自主防災組織結成率の推移



本市の自主防災組織の結成率は、平成18年度から年々上昇しており、令和2年度には91.0%となっている。

政令市別 消防団員1人あたりの人口

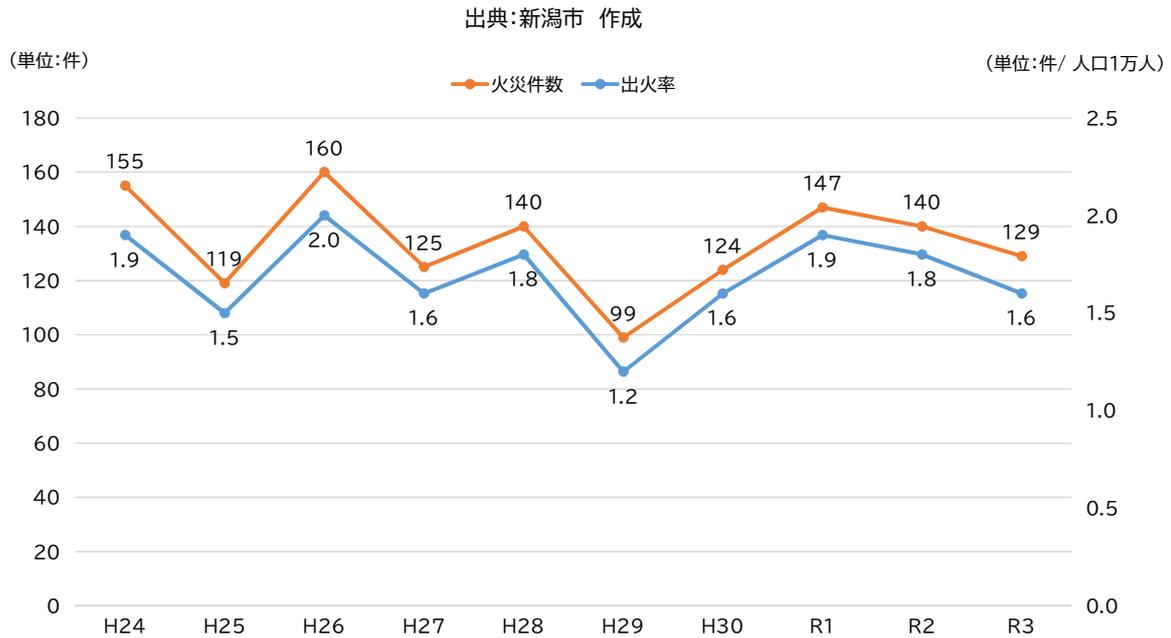


本市の消防団員の1人あたりの人口は136人となっており、政令市の中で最も少なくなっている。

(注)大阪市には消防団がなく、堺市には合併地域以外にないため除外

7. 住環境

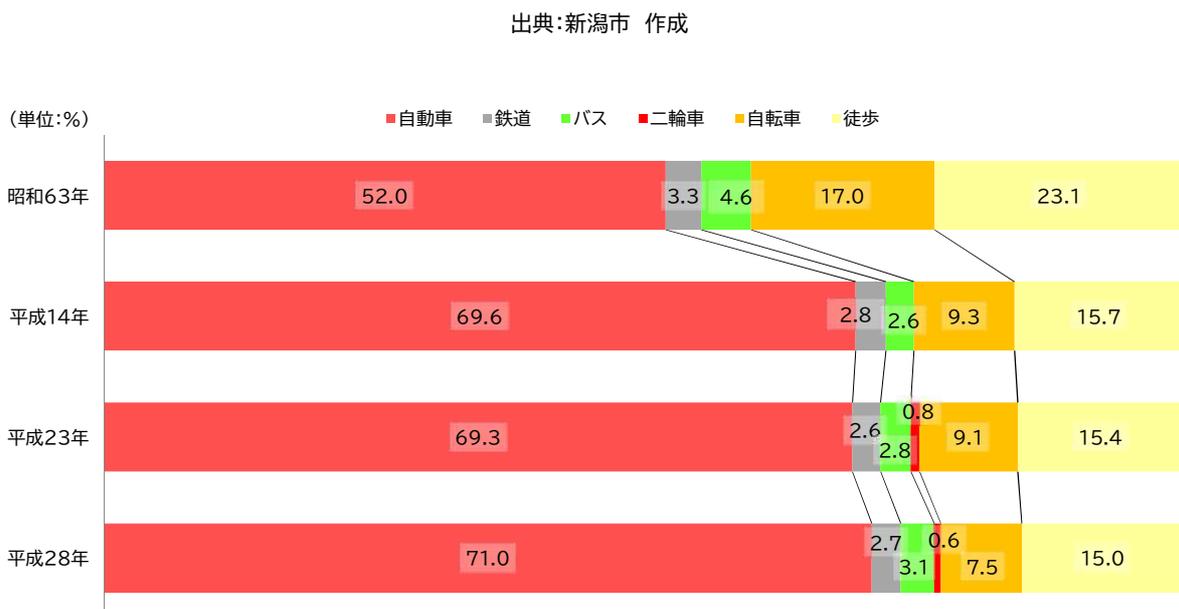
本市における火災件数および出火率



新潟市の火災件数および出火率(人口1万人あたりの出火件数)は減少傾向にある。

8. 公共交通

本市の交通手段別構成比の推移



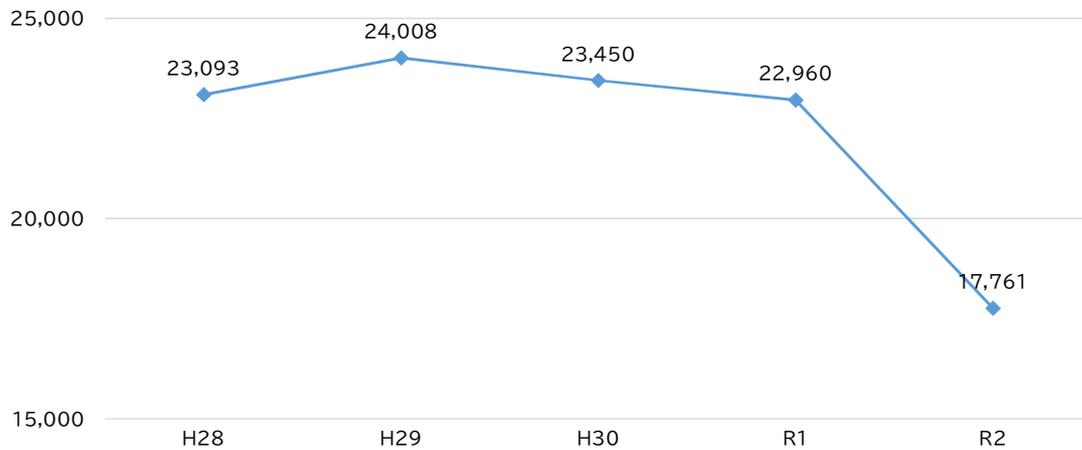
本市では自動車の利用割合が増加傾向にあり、バスも微増傾向にある。

8. 公共交通

本市のバス利用者数の推移

出典:新潟市 作成

(単位:千人/年)



本市のバス利用者数は、平成28年から令和元年までほぼ横ばいであったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年は大幅に減少した。

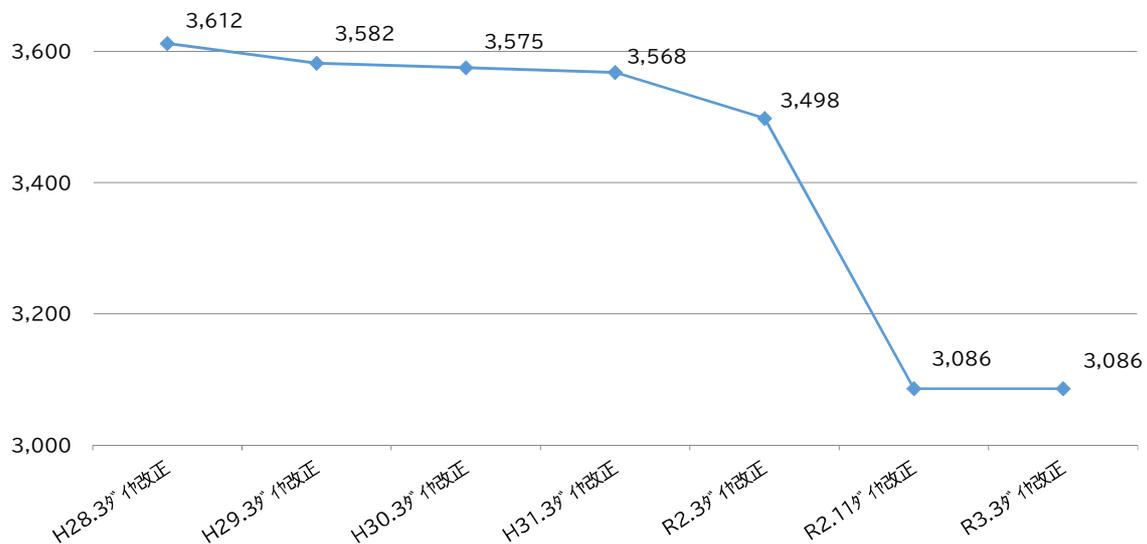
87

8. 公共交通

本市のバス運行便数の推移

出典:新潟市 作成

(単位:便/日)



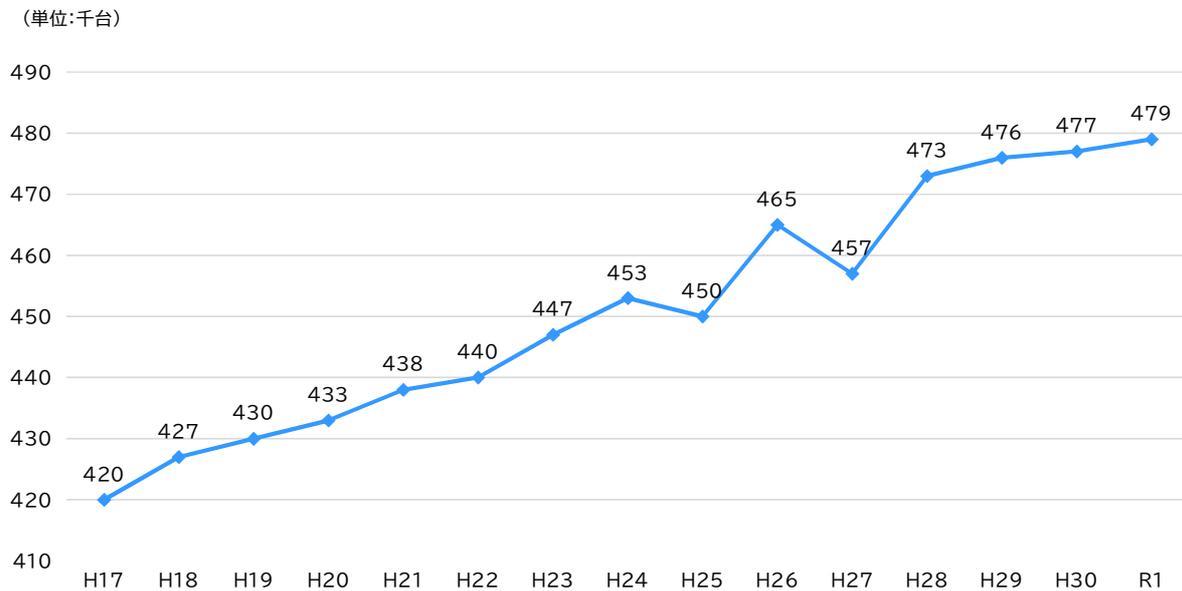
本市のバスの運行便数は、令和2年11月のダイヤ改正により大きく減少している。

88

8. 公共交通

本市における乗用車・軽乗用車の保有車両数の推移

出典：新潟市「新潟市統計書」

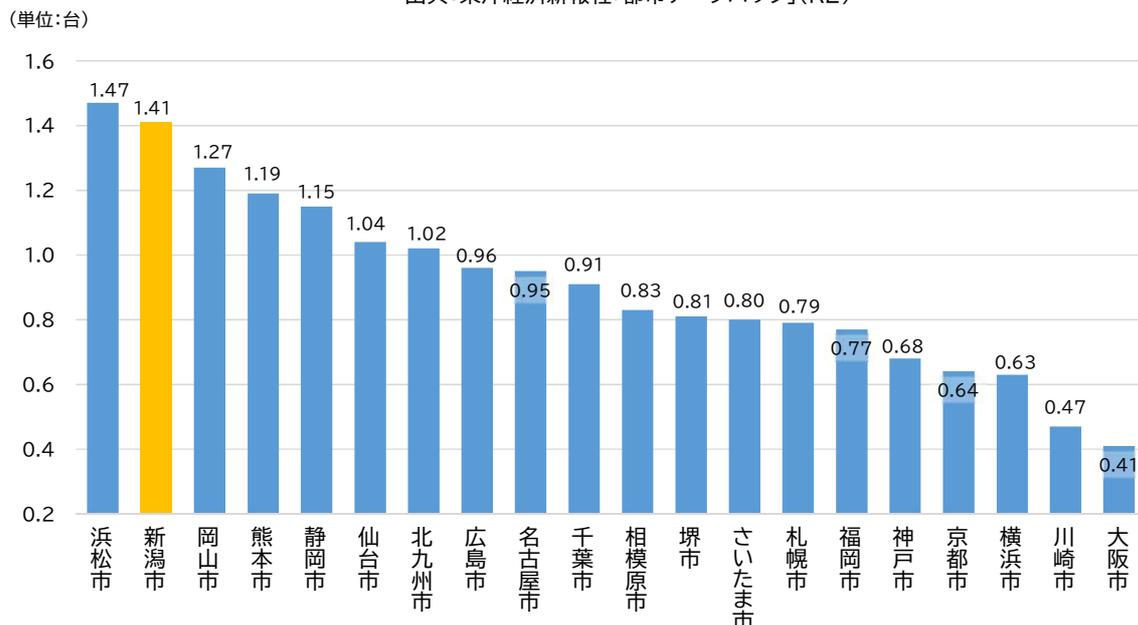


本市の乗用車、軽乗用車の保有車両数は年々増加しており、令和元年度には約47万9千台となっている。

8. 公共交通

政令市別 1世帯あたりの乗用車保有台数

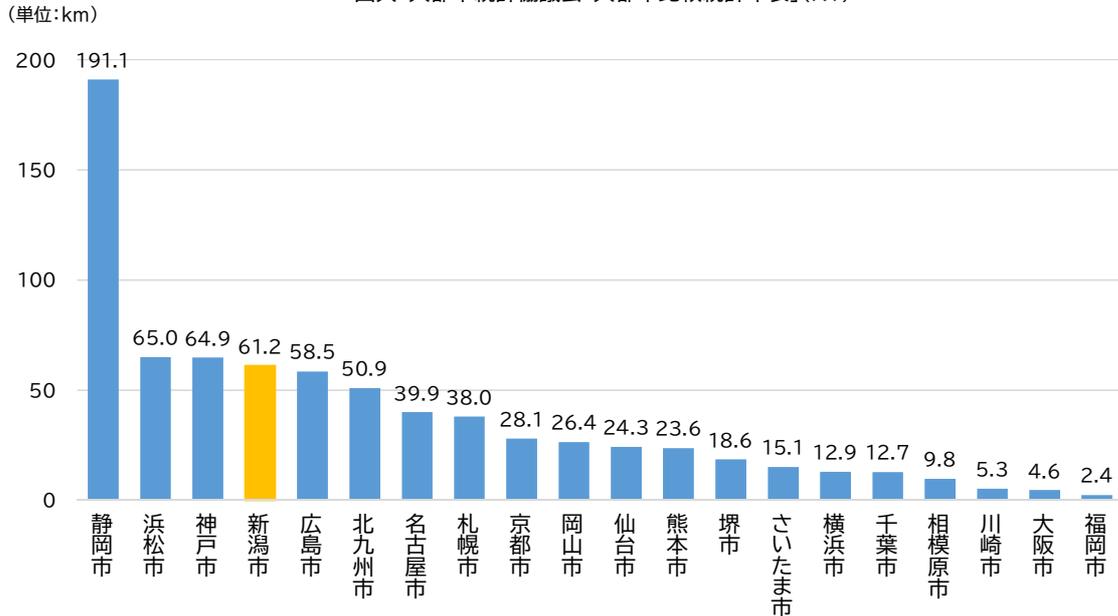
出典：東洋経済新報社「都市データパック」(R2)



本市の1世帯あたり乗用車保有台数は1.41台で、政令市中2位となっている。

政令市別 高速道路延長

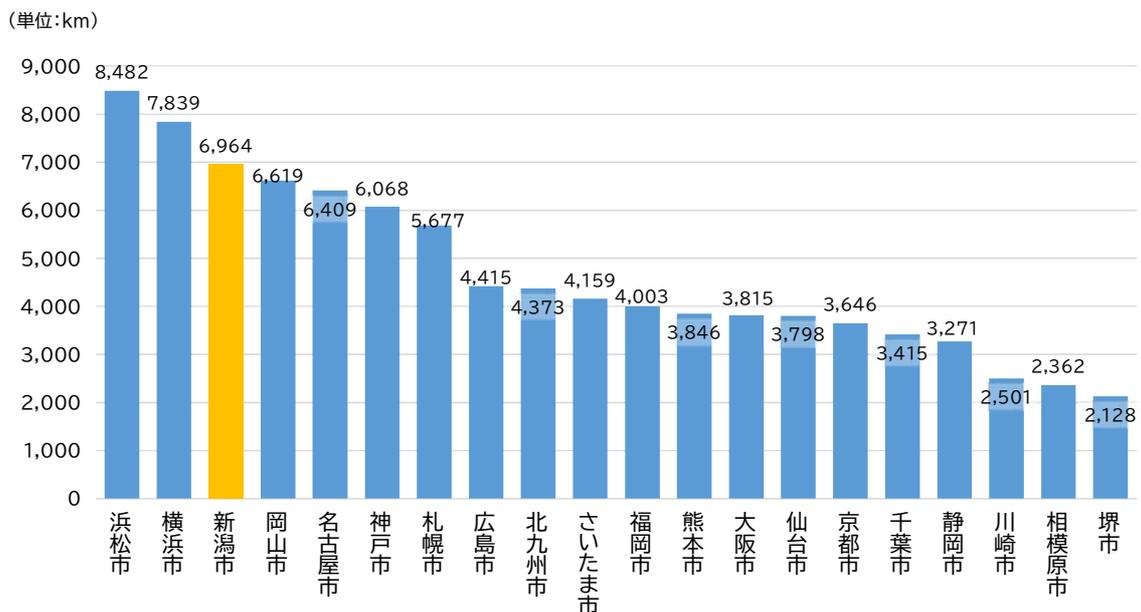
出典:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(R1)



本市の高速道路延長は61.2kmで、政令市中4位になっている。

政令市別 道路実延長

出典:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(R1)

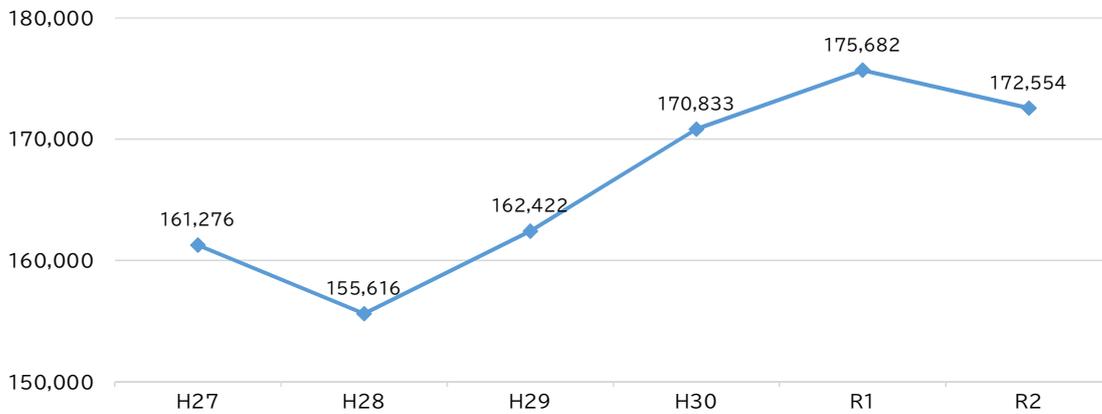


本市の道路実延長は6,964kmで、政令市中3位となっている。

新潟港の外貿コンテナ取扱量の推移

出典：新潟県「港のすがた」

(単位:TEU)※



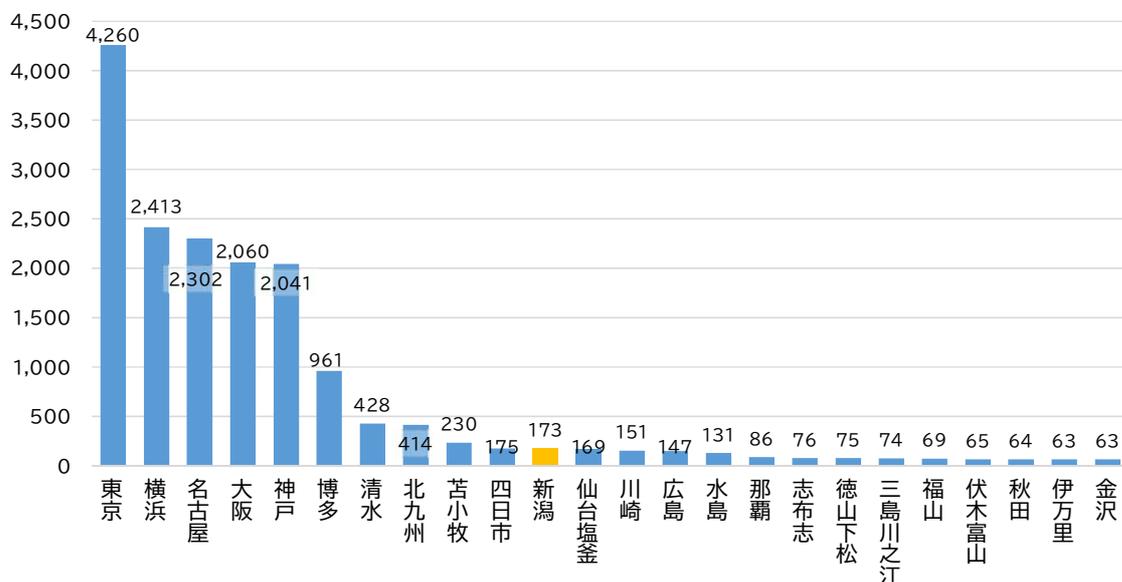
新潟港の外貿コンテナ取扱量は平成28年から増加傾向にあったが、令和2年は減少に転じた。

※TEU=twenty-foot equivalent unit コンテナ船の積載能力を表す単位

港湾別 外貿コンテナ取扱量

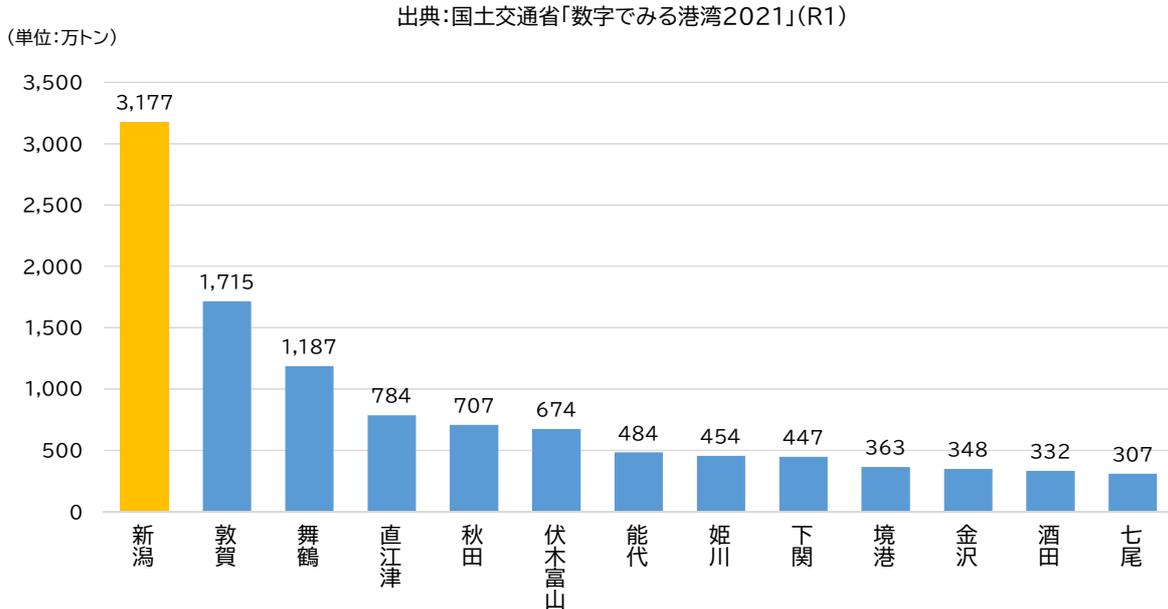
出典：国土交通省「数字でみる港湾2021」(R2)

(単位:千TEU)



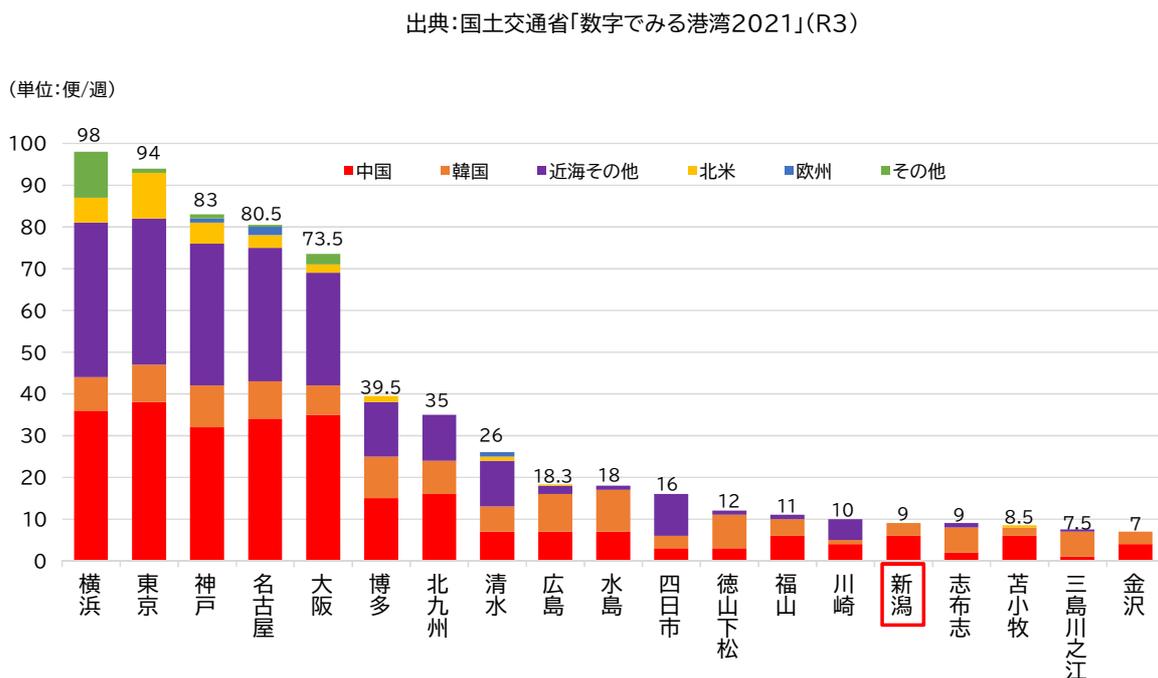
新潟港の外貿コンテナ取扱量は、17万3千TEUと全国の港湾の中で11位となっている。

本州日本海側の港湾別 貨物取扱量



新潟港の貨物取扱量は3,177万トンで、本州日本海側で1位となっている。

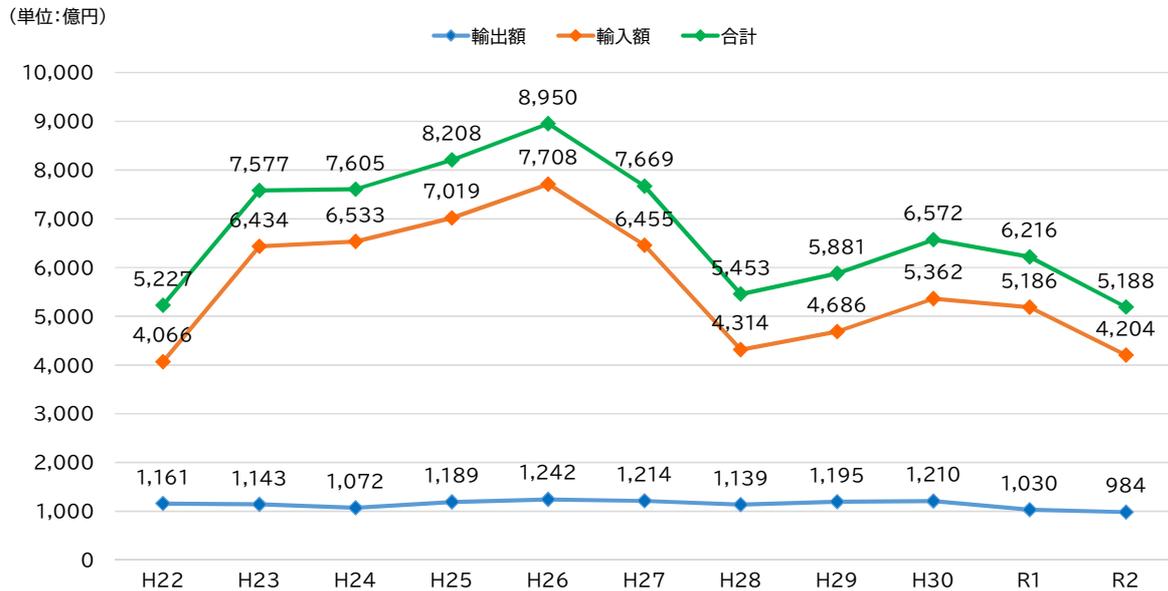
港湾別 外貿定期コンテナ航路便数



新潟港の外貿定期コンテナ航路便数は一週間あたり9便で、全国の港湾で15位となっている。

新潟港における貿易額の推移

出典:財務省「貿易統計」

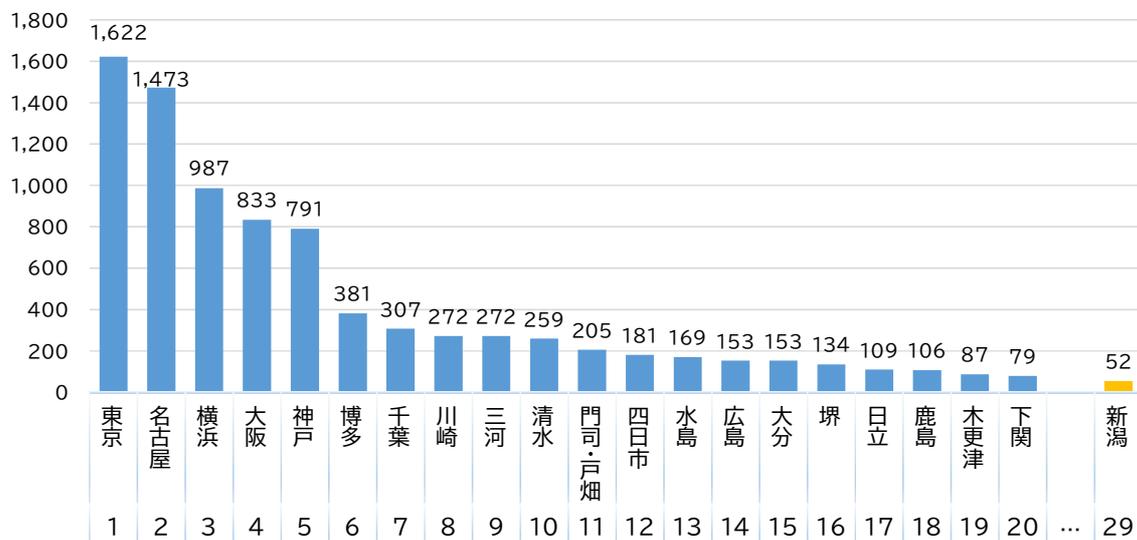


新潟港における輸出額は、ほぼ横ばいで推移している。
輸入額は、円高や原油価格変動の影響を受け、年次変動が大きくなっている。

港湾別 貿易額

(単位:百億円)

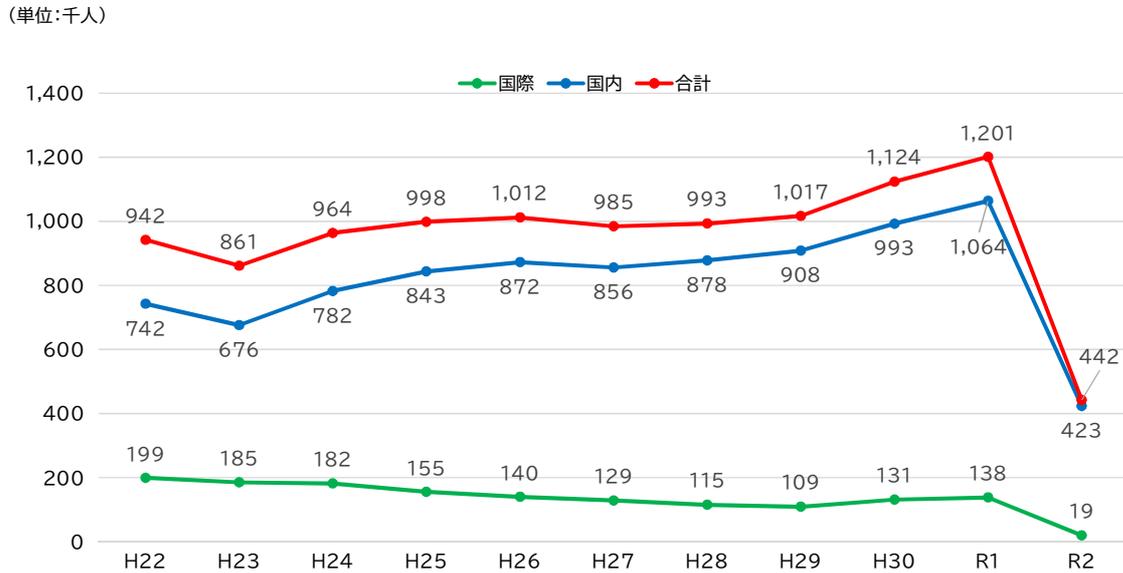
出典:国土交通省「数字でみる港湾2021」(R2)



新潟港の貿易額は約5,200億円で、全国の港湾中29位となっている。

新潟空港における乗降客数の推移

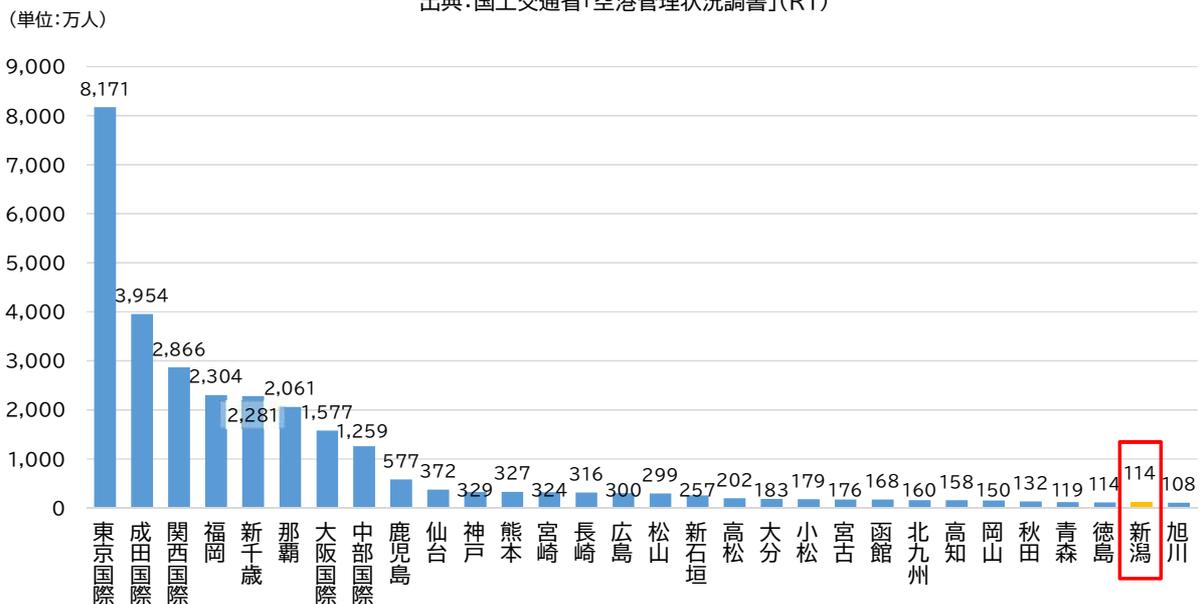
出典:国土交通省「空港管理状況調査」



新潟空港において、国内線は平成23年以降増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年は大きく減少した。

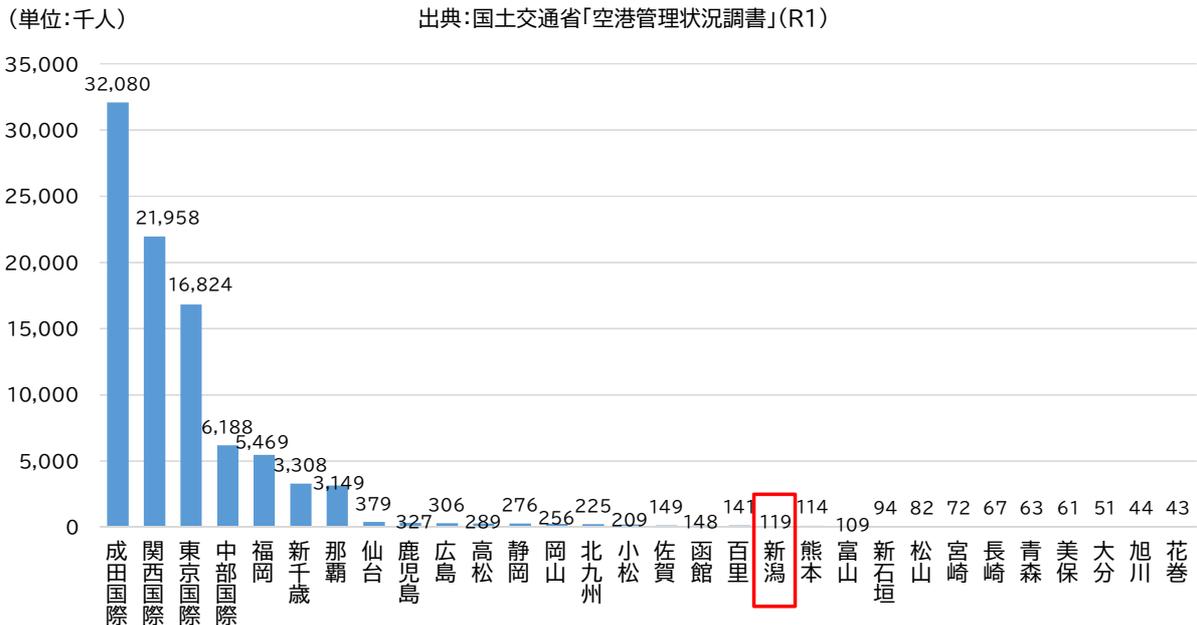
空港別 乗降客数

出典:国土交通省「空港管理状況調査」(R1)



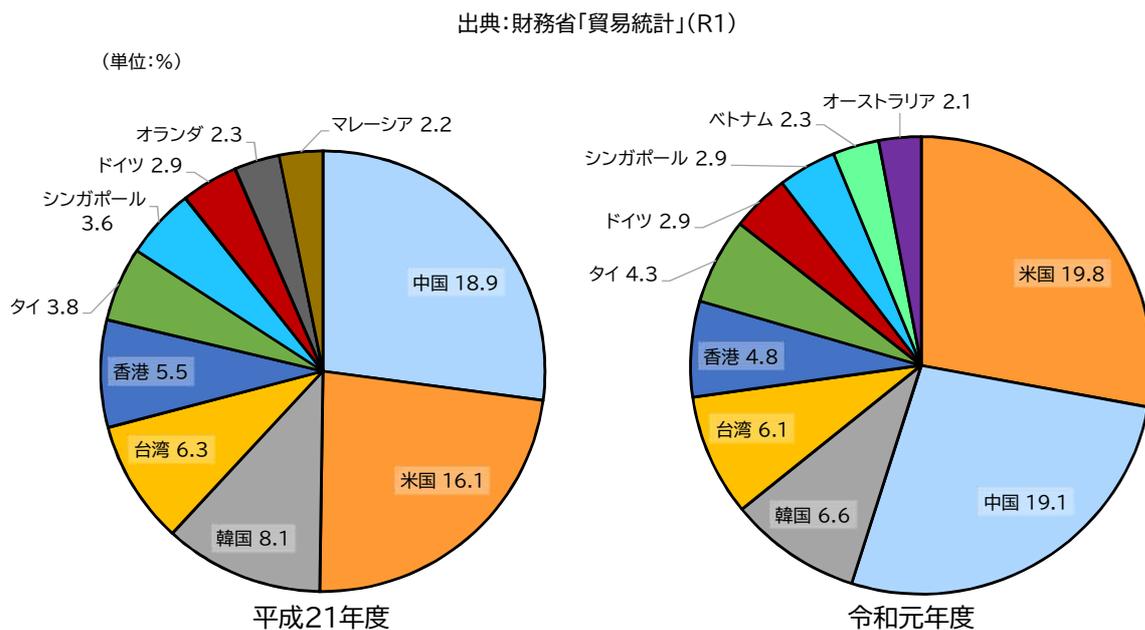
令和元年度における新潟空港の年間乗降客数は114万人で、全国の空港中29位となっている。

空港別 国際線乗降客数



新潟空港の国際線乗降客数は11万9,000人で、全国の空港中19位となっている。

日本の国別輸出額割合

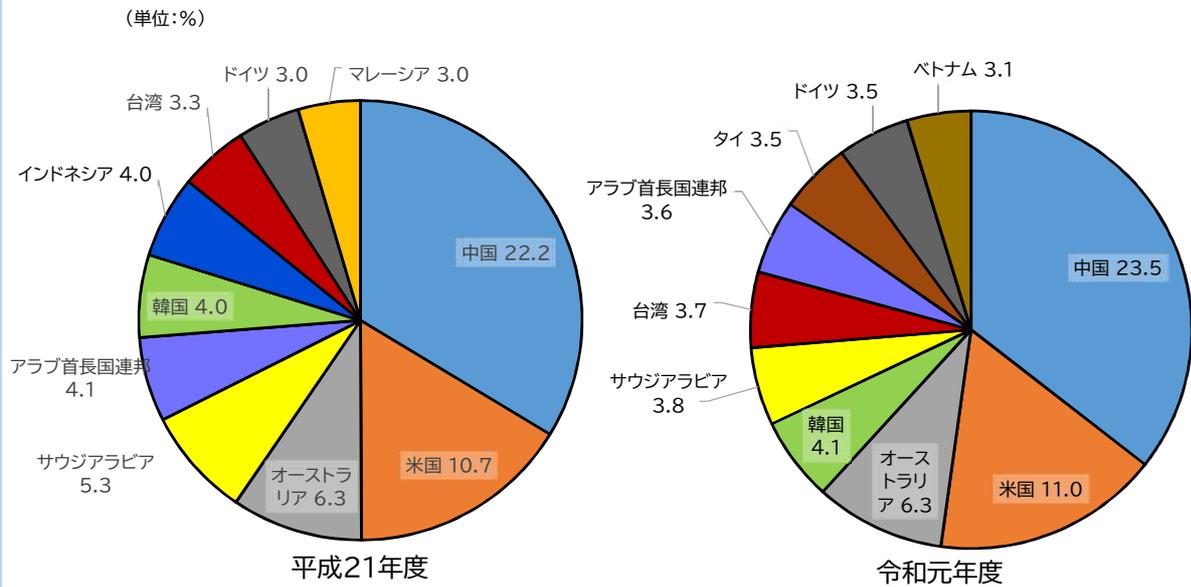


平成21年度は中国が1位だったが、円安や景気の影響を受け、令和元年度は米国が1位となっている。

10. 港湾・空港

日本の国別輸入額割合

出典:財務省「貿易統計」(R1)



加工貿易の増加により、中国をはじめとしたアジア諸国が上位を占めている。

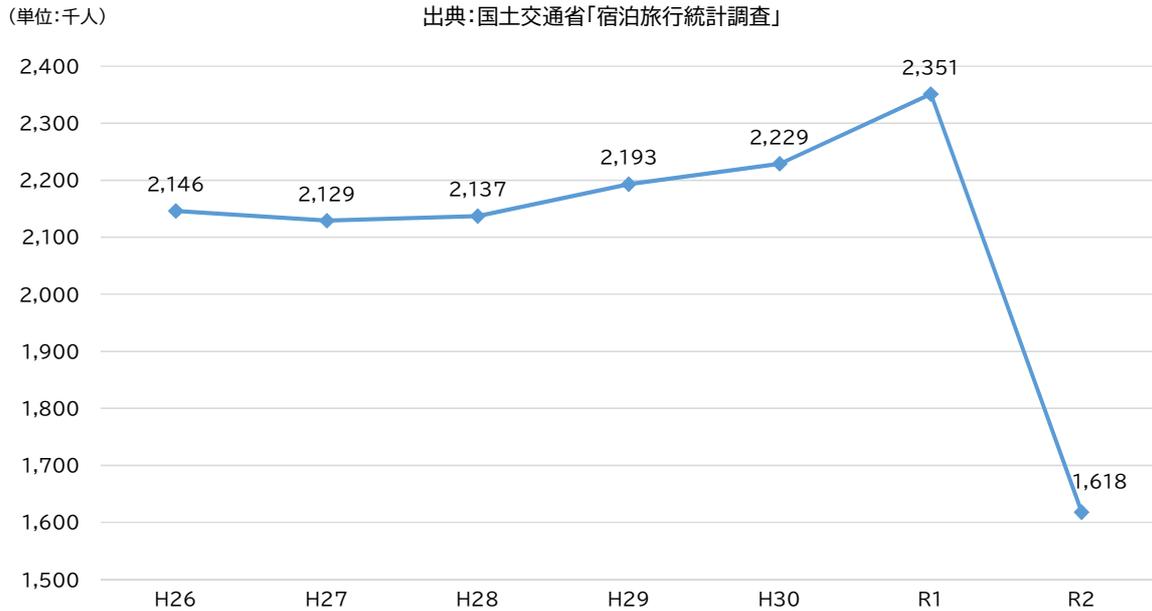
11. 観光・交流

本市の観光入込客数の推移



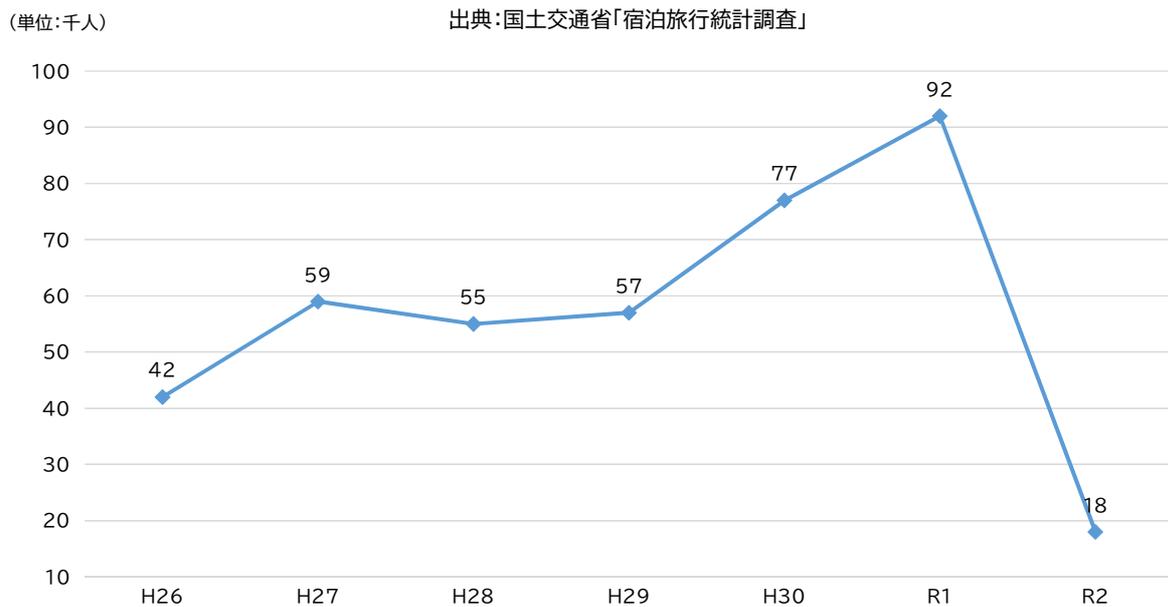
本市の観光入込客数は、令和元年までほぼ横ばいであったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年は大きく減少した。

本市の延べ宿泊者数の推移



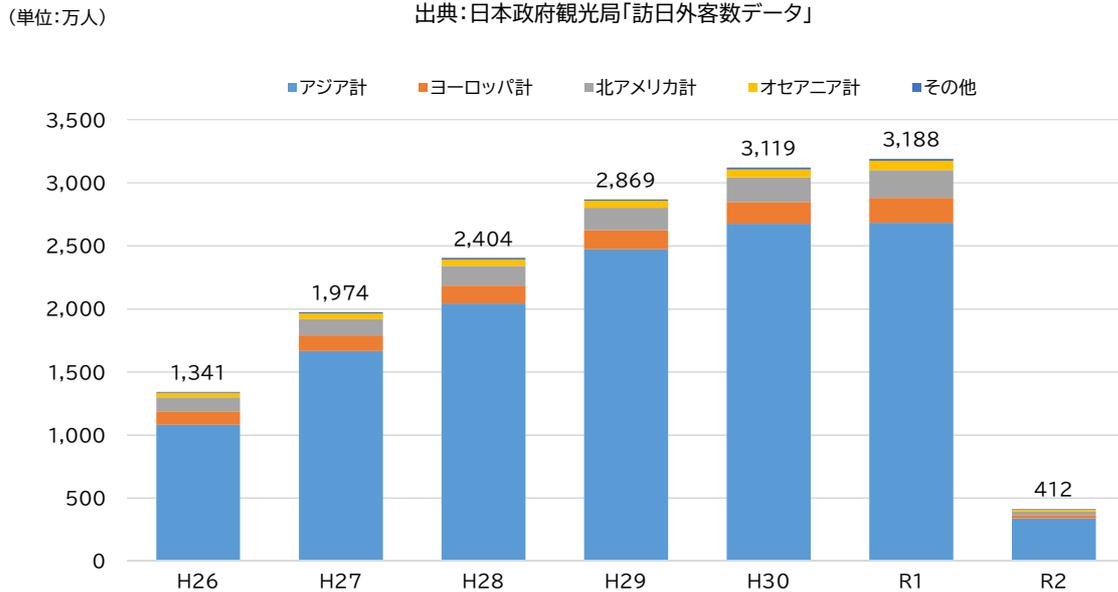
本市の延べ宿泊者数は、令和元年までゆるやかな増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年は大きく減少した。

本市の外国人宿泊者数の推移



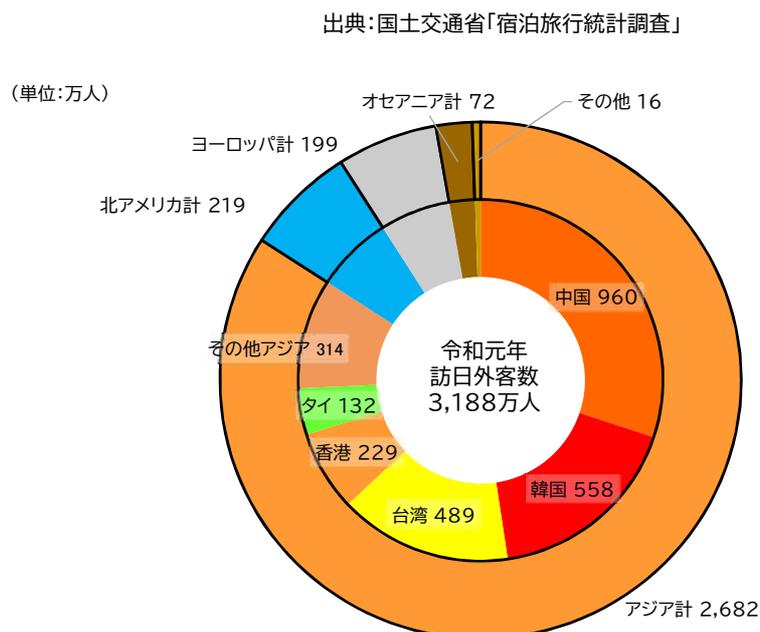
本市の外国人宿泊者数は平成29年以降増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年は大きく減少した。

訪日外国人旅行者数の推移(全国)



全国の訪日外国人旅行者数は、令和2年に412万人で、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した。

訪日外国人旅行者数地域別 内訳(全国)

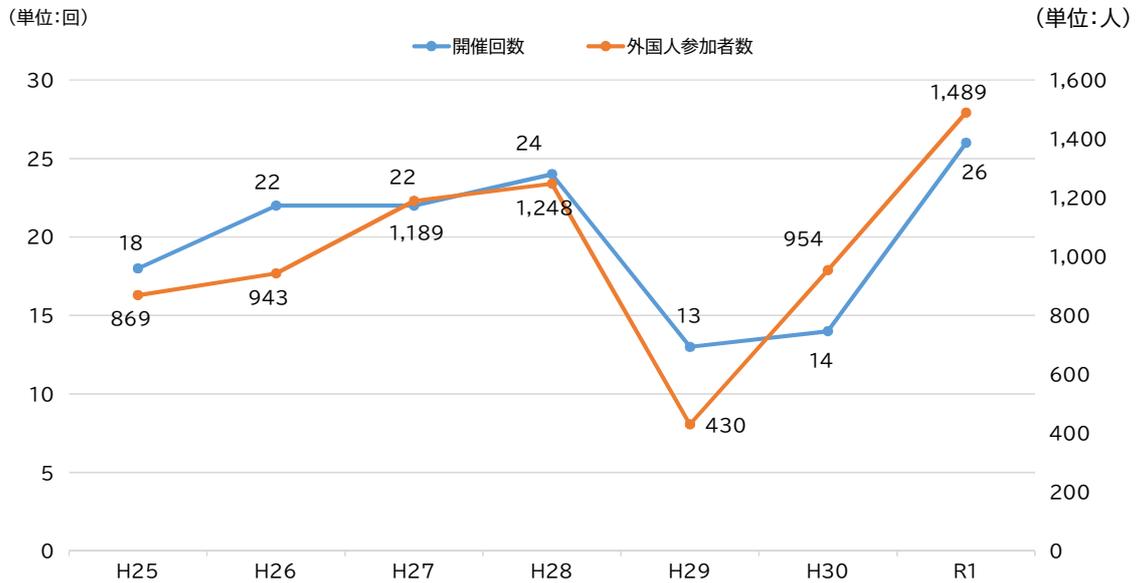


訪日外国人旅行者のうち、84%がアジアとなっている。

11.観光・交流

本市の国際会議開催回数と外国人参加者数の推移

出典：日本政府観光局「国際会議統計」

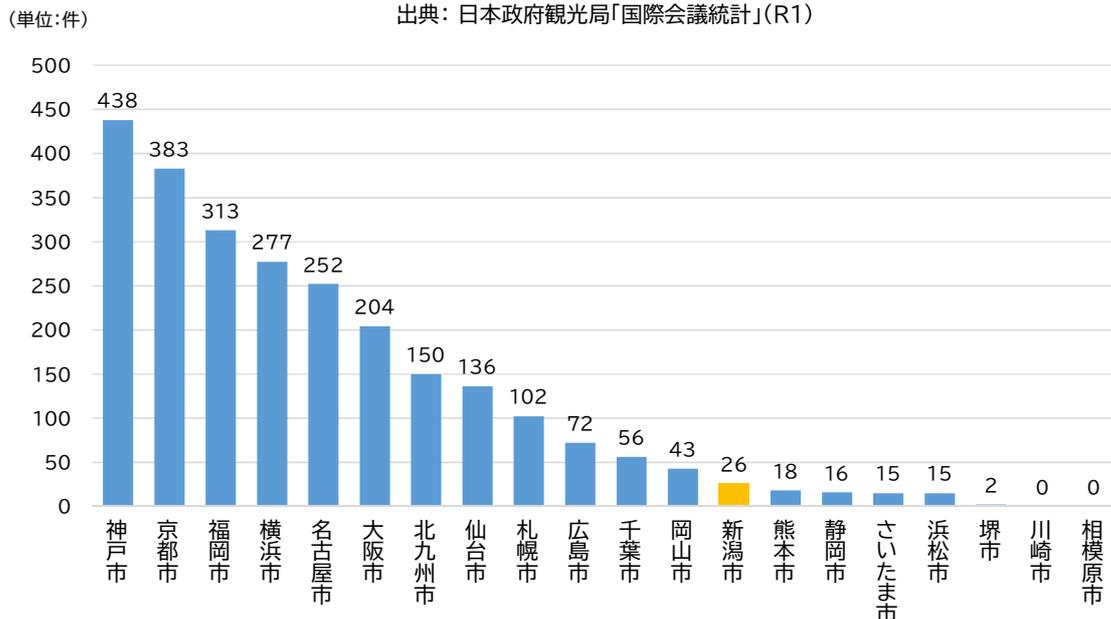


開催回数は、平成29、30年に減少したが、令和元年には26回に増加した。
外国人参加者数は平成29年に減少したが、平成30年以降、増加している。

11.観光・交流

政令市別 国際会議開催件数

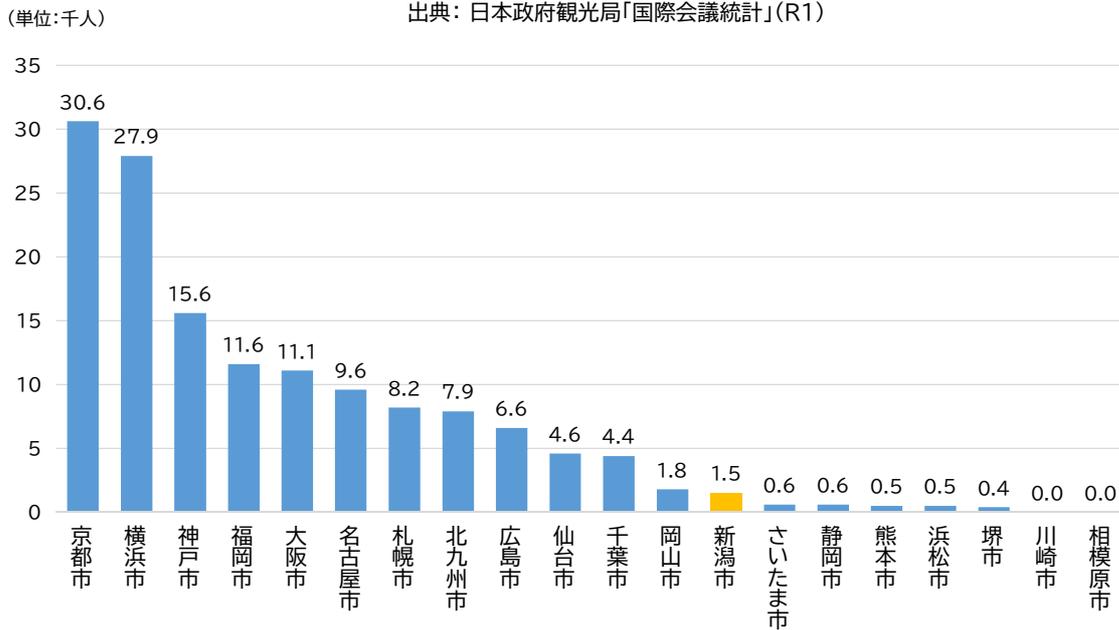
出典：日本政府観光局「国際会議統計」(R1)



本市の国際会議の開催件数は26件で、政令市中13位となっている。

11. 観光・交流

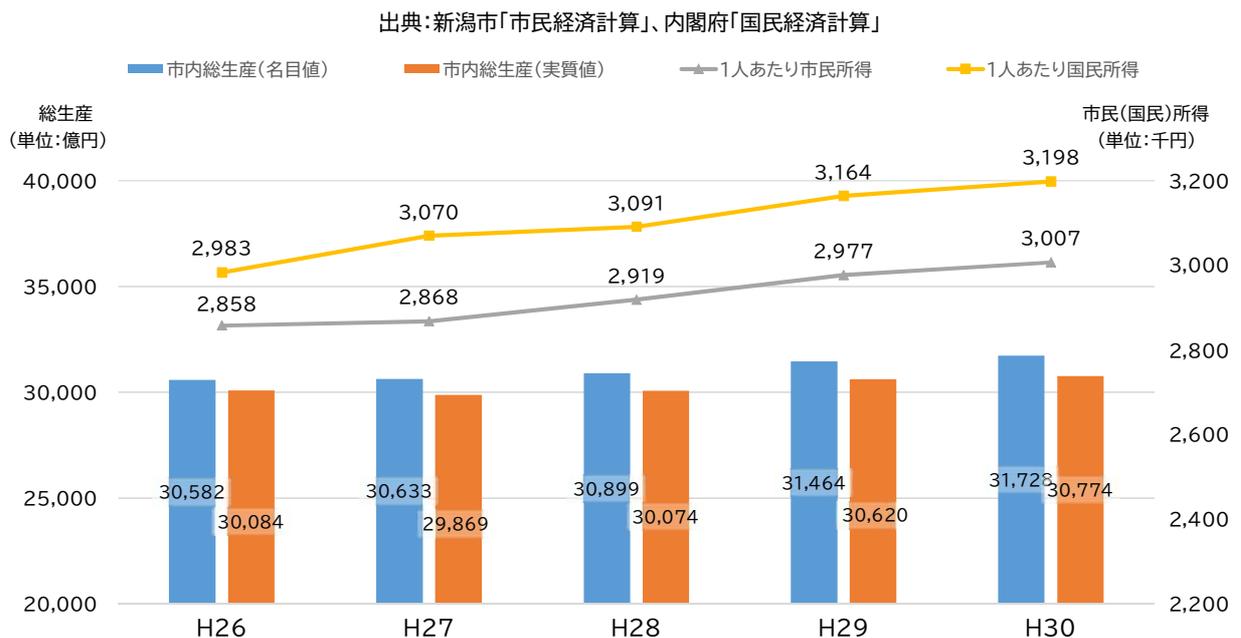
政令市別 国際会議外国人参加者数



本市の国際会議への外国人の参加者数は約1,500人で、政令市中13位となっている。

12. 産業

本市の市内総生産および市民所得推移

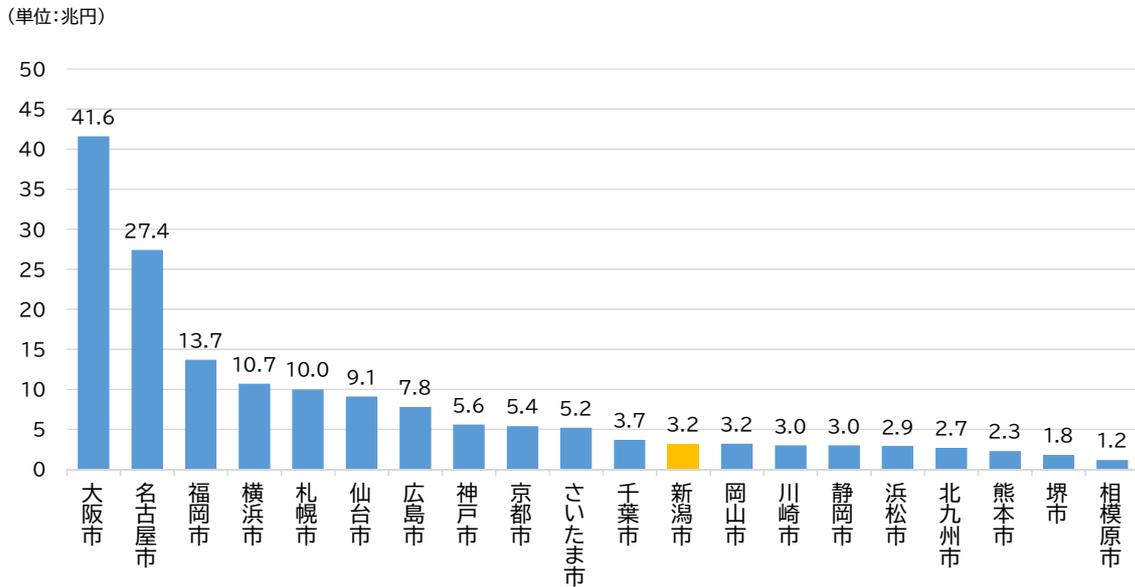


本市の市内総生産および1人あたりの市民所得はゆるやかに増加しているが、1人あたりの国民所得との差は拡大している。

(注)市民所得(国民所得)には企業所得等も含まれており、個人の年間所得とは異なる。

政令市別 年間商品販売額(卸売業・小売業)

出典:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(H28)

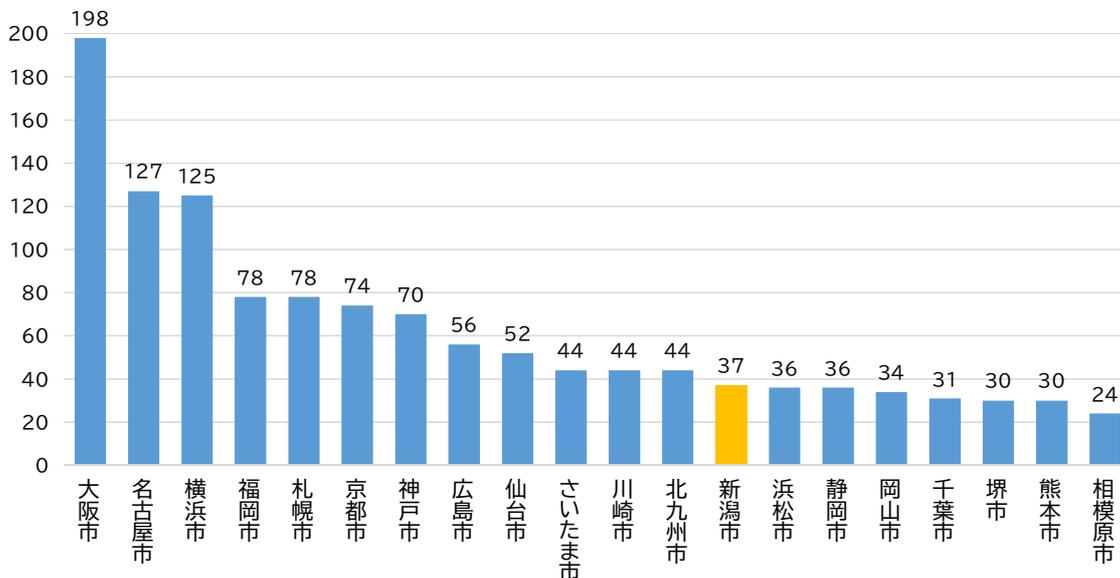


平成27年における本市の年間商品販売額は3.2兆円で政令中12位となっている。

政令市別 事業所数(全産業)

(単位:千)

出典:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(H28)

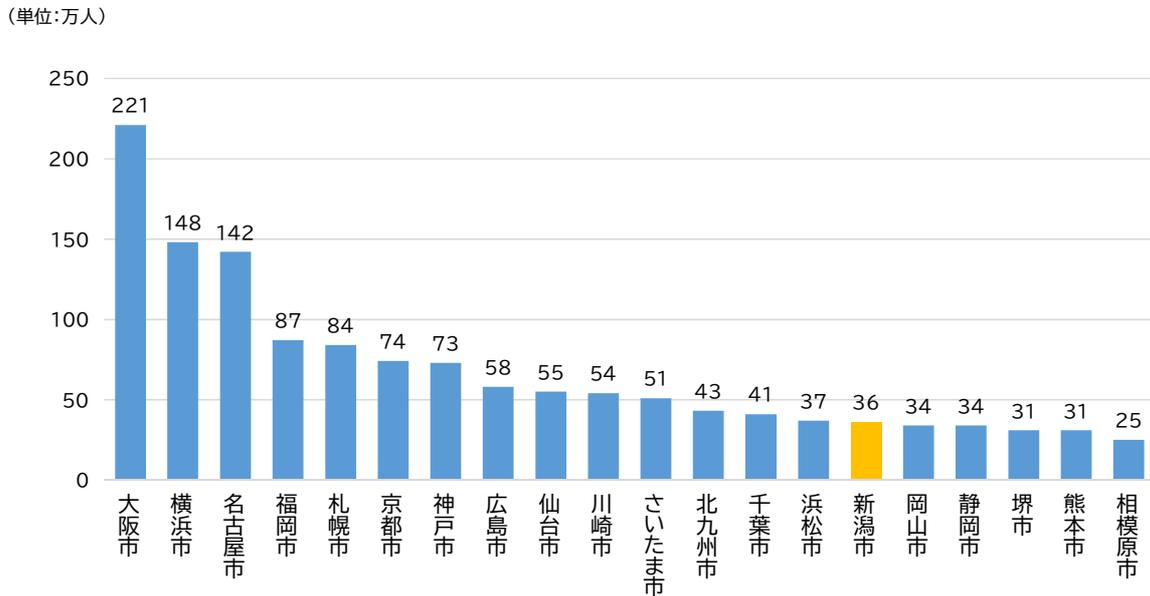


本市の事業所数は約3万7千で政令市中13位となっている。

(注)事業内容等不詳の事業者を含む。

政令市別 従業者数(全産業)

出典:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(H28)

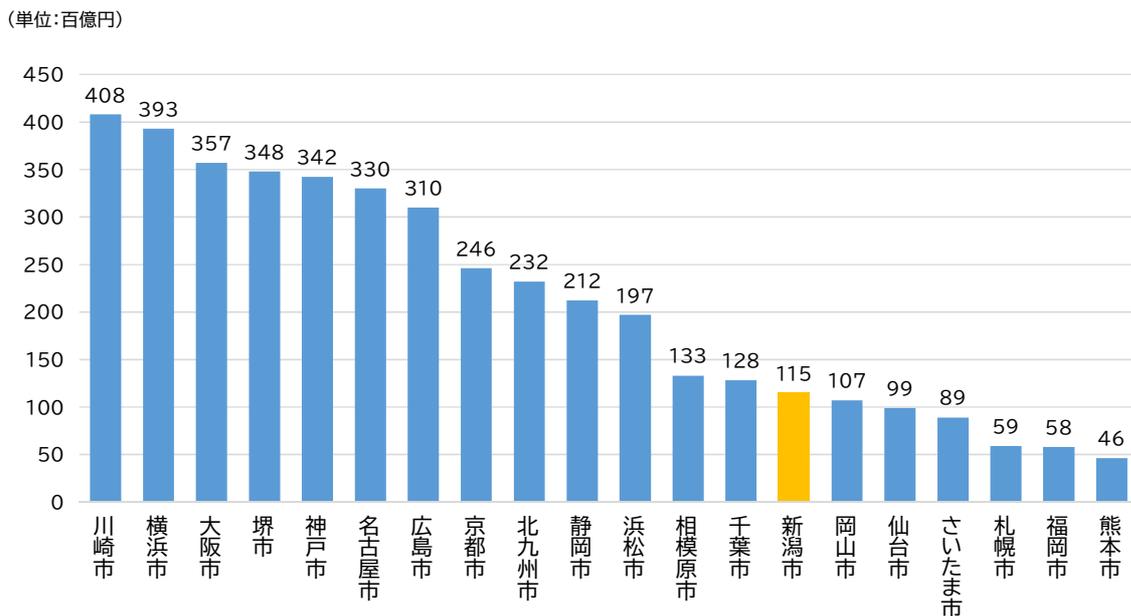


本市の従業者数は約36万人で政令市中15位となっている。

115

政令市別 製造品出荷額等

出典:経済産業省「工業統計調査」(R2)



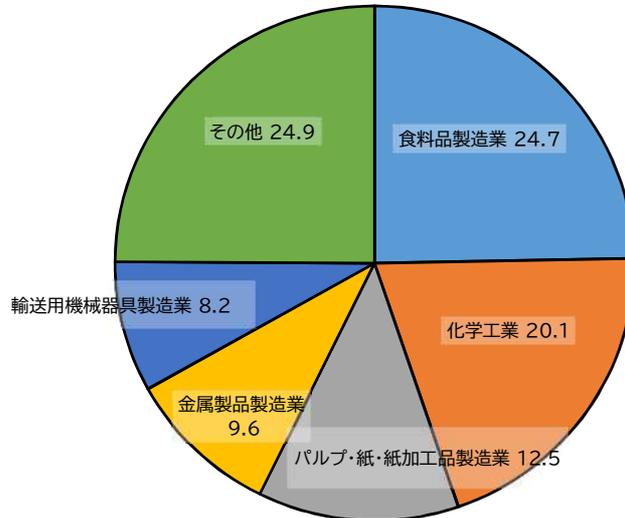
本市の令和元年1年間の製造品出荷額等は約1兆1,500億円で政令市中14位となっている。

116

本市の製造品出荷額等の産業分類別内訳

出典:経済産業省「工業統計調査」(R2)

(単位:%)



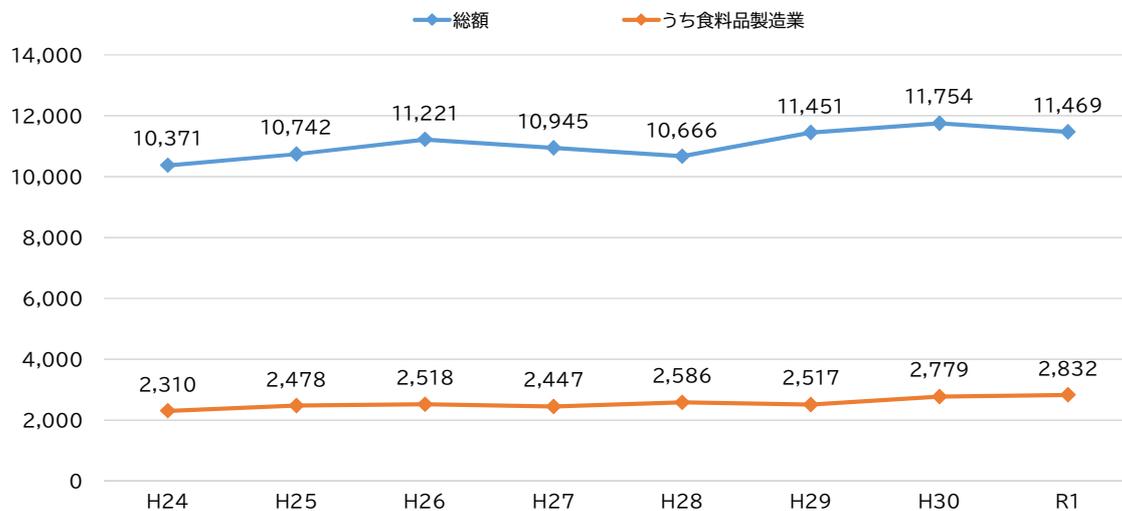
本市の令和元年1年間の製造品出荷額等は、食料品製造業が一番多く24.7%、次いで化学工業が20.1%となっている。

117

本市の製造品出荷額等の推移

(単位:億円)

出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」



本市の製造品出荷額等は約1兆円前後で推移し、そのうち食料品製造業が約2,500億円前後で推移している。

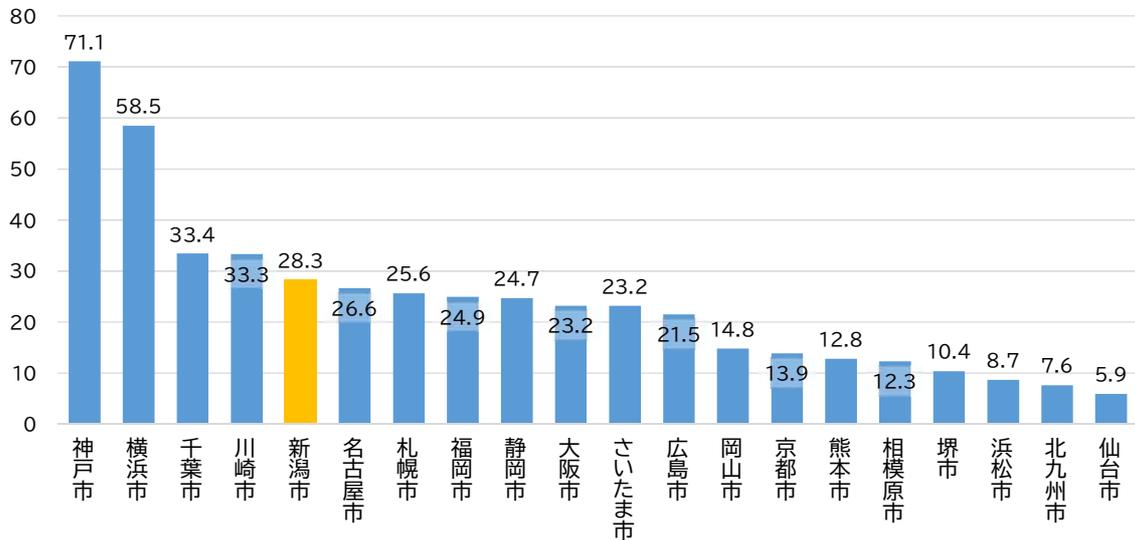
118

12. 産業

政令市別 食料品製造業の出荷額等

(単位:百億円)

出典:経済産業省「工業統計調査」(R2)



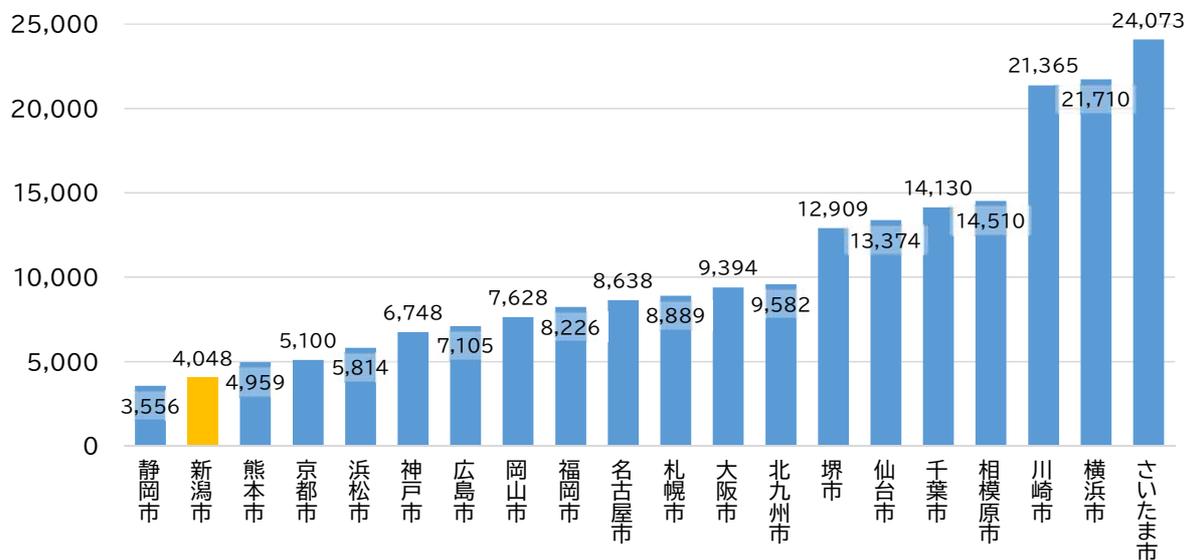
本市の令和元年1年間の食料品製造業の出荷額等は政令市中5位となっている。

12. 産業

政令市別 食料品製造業1事業所あたりの人口

(単位:人/事業所あたり)

出典:経済産業省「工業統計調査」(R2)、総務省「国勢調査」(R2)



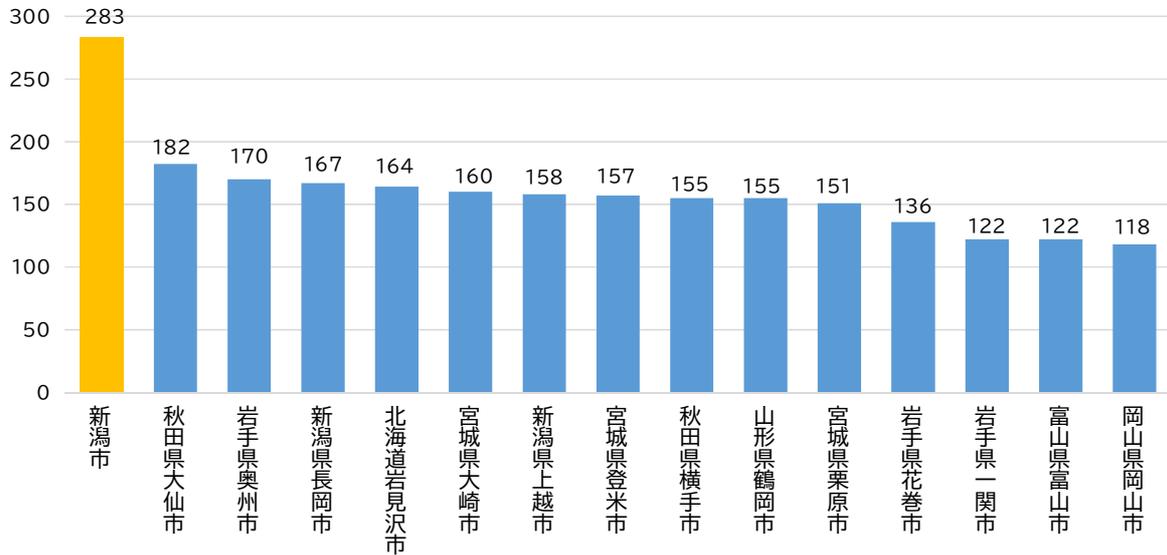
本市の食料品製造業1事業所あたりの人口は、政令市中2番目に少ない。

13. 農業

市町村別 水田耕地面積

(単位:百ha)

出典:農林水産省「農林水産関係市町村別統計」(R2)



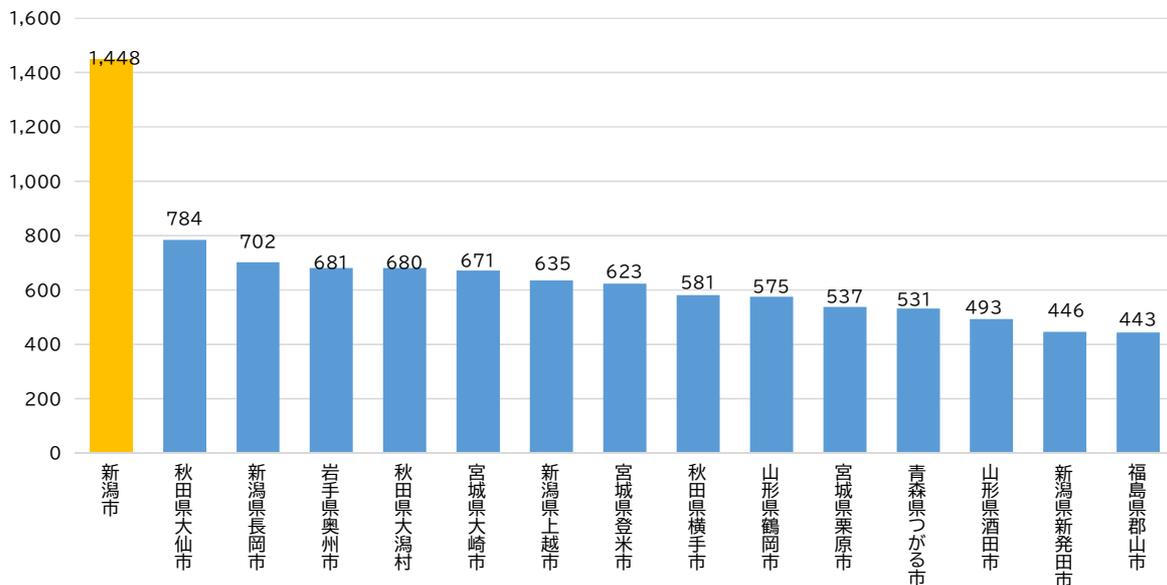
本市の水田耕地面積は28,300haで、全国の市町村中1位となっている。

13. 農業

市町村別 水稻収穫量

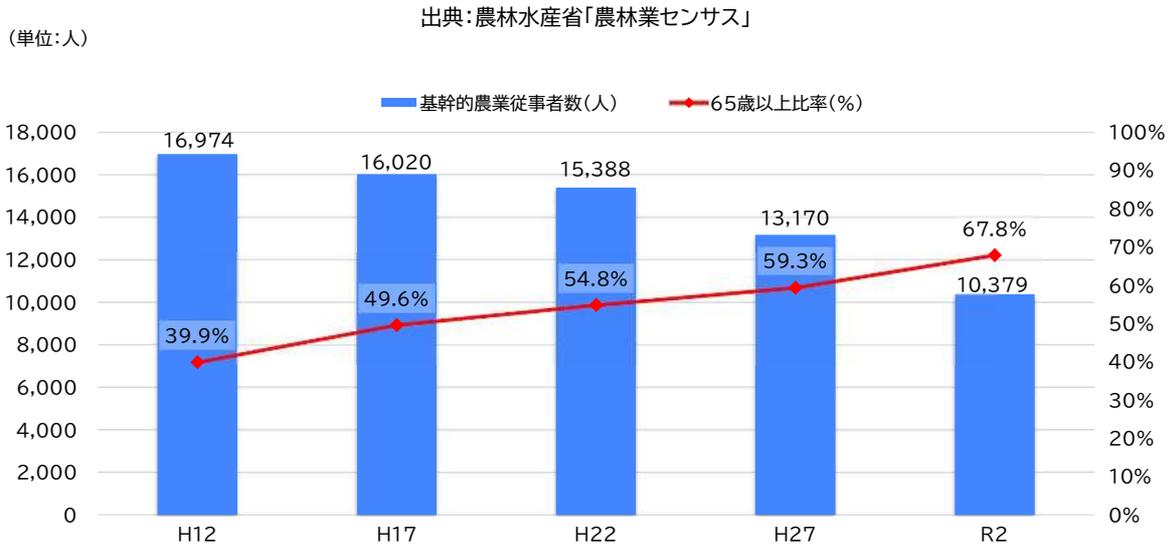
(単位:百t)

出典:農林水産省「農林水産関係市町村別統計」(R2)



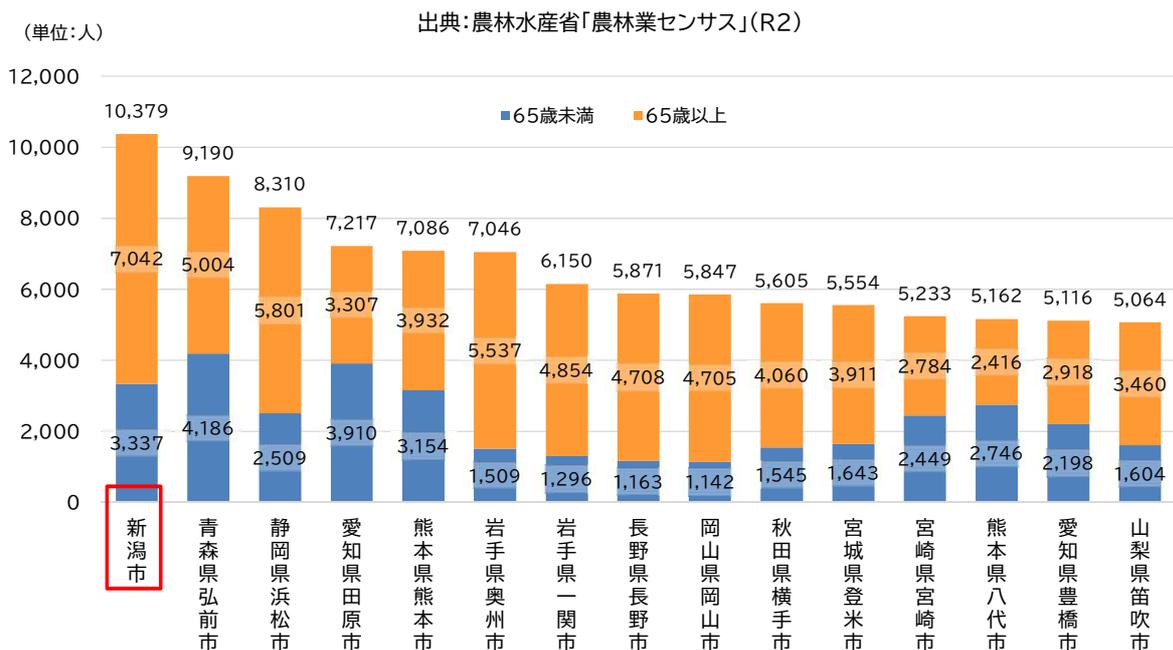
本市の水稻収穫量は144,800tで、全国の市町村中1位となっている。

本市の基幹的農業従事者数と65歳以上比率の推移



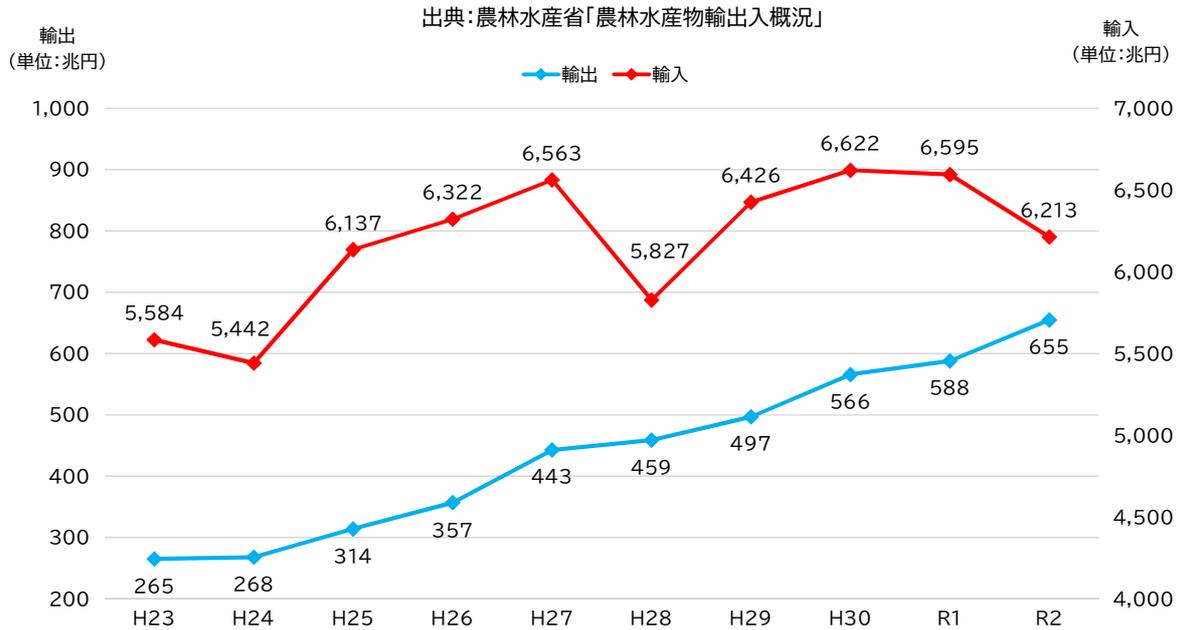
本市の基幹的農業従事者数は減少し続けており、65歳以上比率は増加し続けている。

市町村別 基幹的農業従事者数



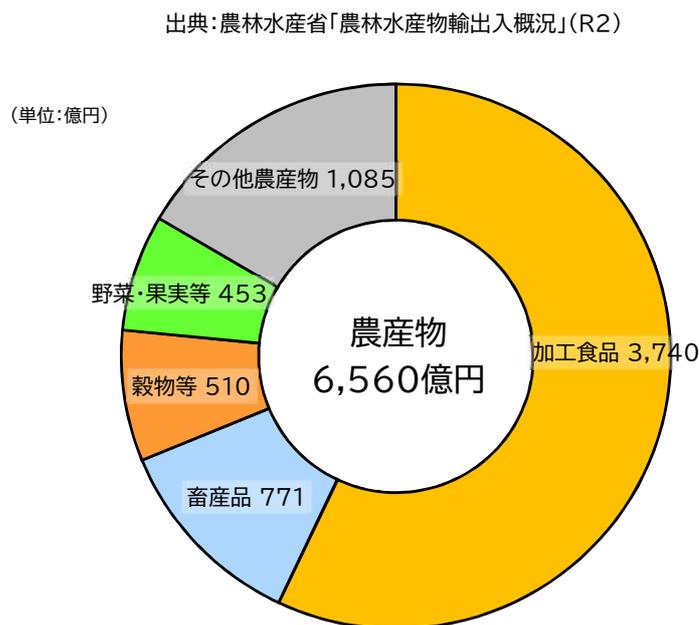
本市の基幹的農業従事者数は全国1位となっており、65歳以上の割合は67.8%となっている。

日本の農産物の輸出入推移



日本の農産物の輸入額は、円高の影響を受けた平成28年および令和2年に大きく減少した。輸出額は円高の影響を受けておらず、年々増加している。

日本の農産物の品目別輸出額

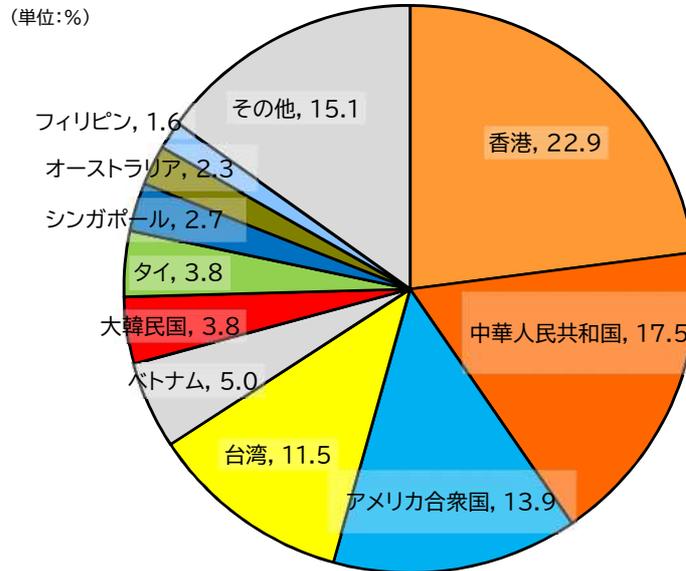


日本の農産物の輸出額は、アルコール、調味料等を含む加工食品が最も多くなっている。

13. 農業

日本の農産物輸出額の国・地域別割合

出典：農林水産省「農林水産物輸出入概況」(R2)



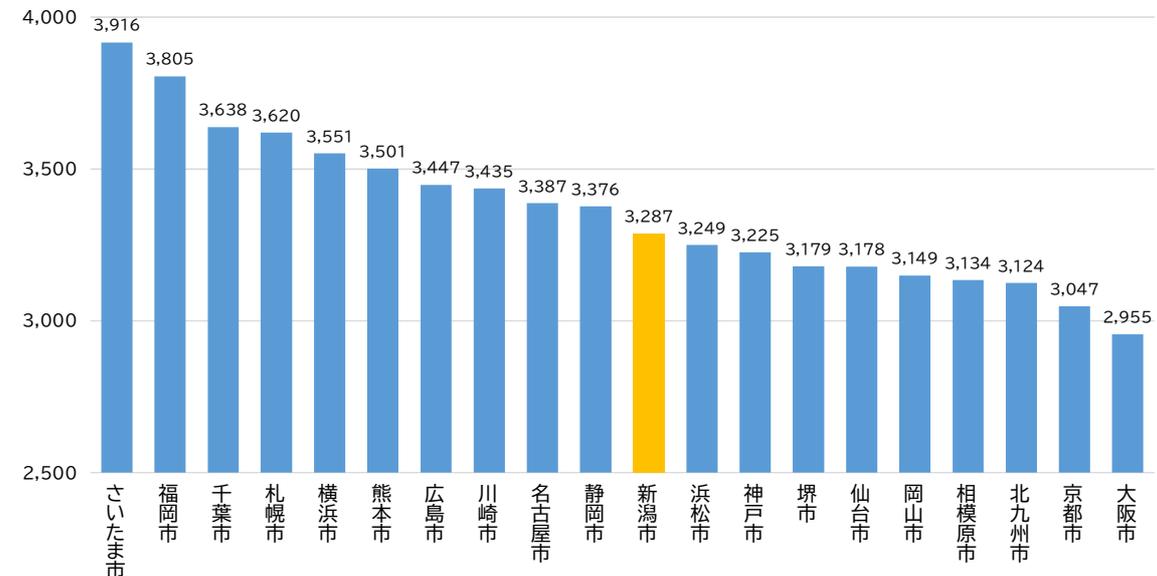
日本の農産物輸出額の国・地域別割合は、香港が22.9%で最も多くなっている。

14. 消費

政令市別 年間消費支出額

出典：総務省「家計調査(二人以上の世帯)」(R2)

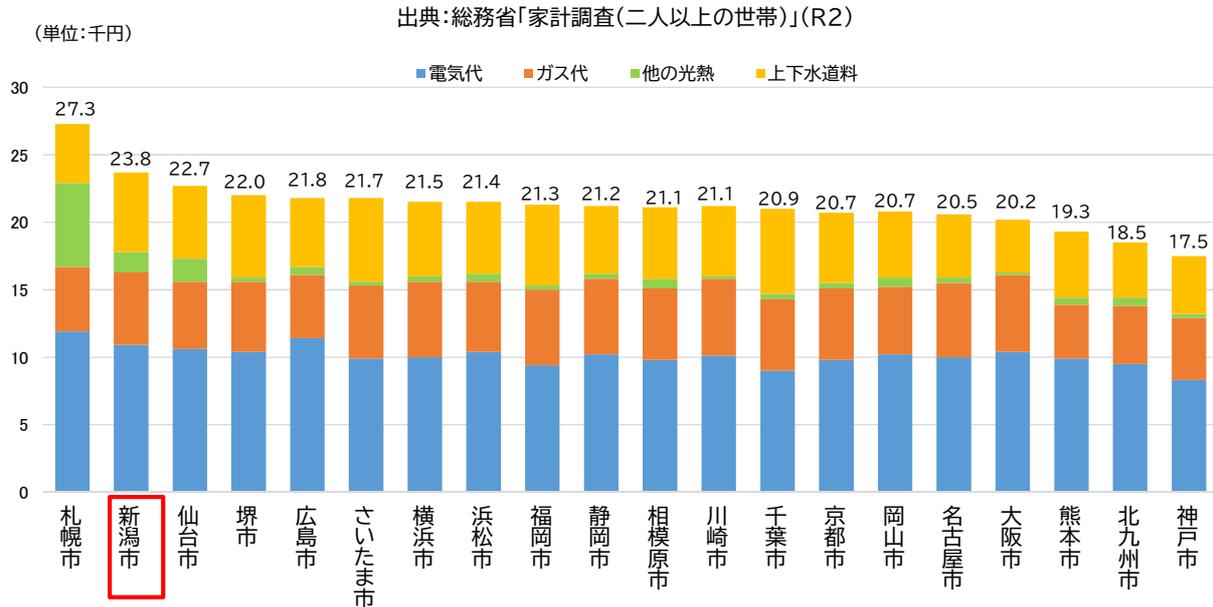
(単位：千円)



本市の年間消費支出額は328万7千円で、政令市中11位となっている。

14. 消費

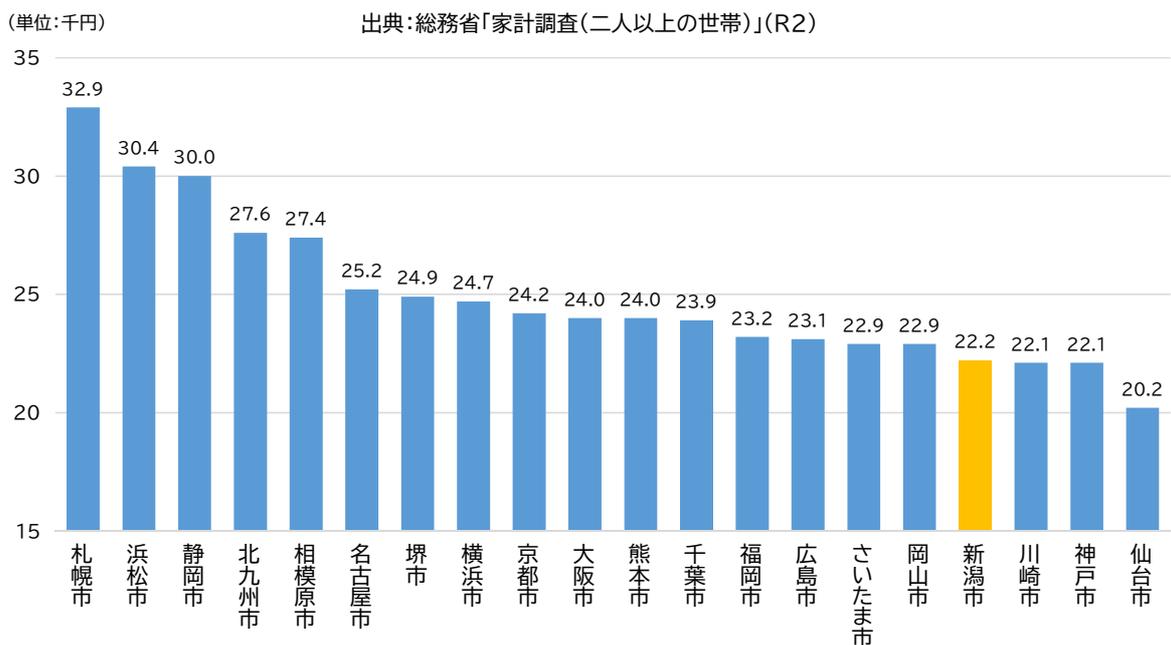
政令市別 1か月平均消費支出(光熱・水道)



本市の二人以上の世帯における1か月平均消費支出(光熱・水道)は23,800円で、政令市中2位となっている。

14. 消費

政令市別 年間米支出額

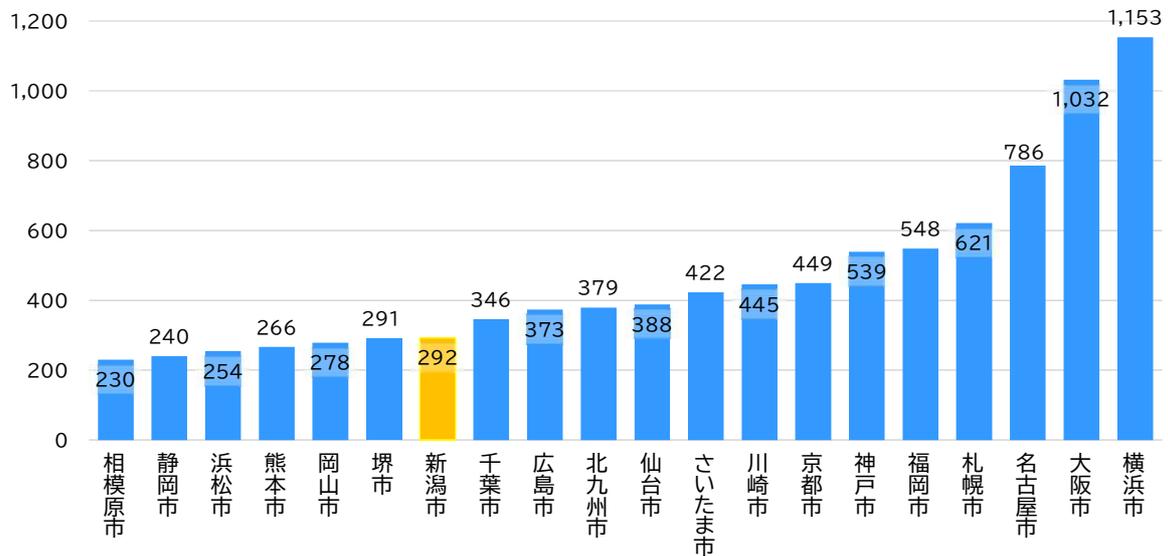


本市の年間米支出額は22,200円で、政令市中17位となっている。

政令市別 ごみ年間総排出量

(単位:千t)

出典:環境省「一般廃棄物処理実態調査」(R1)



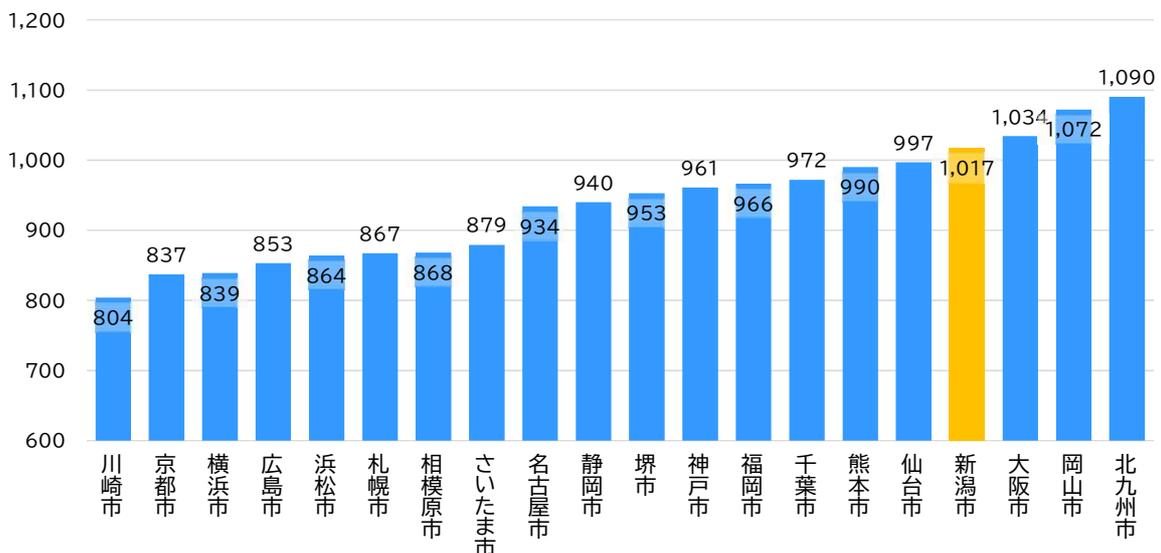
本市のごみ年間総排出量は29万2千tで、政令市の中で7番目に少ない。
最も少ないのは相模原市で23万tとなっている。

131

政令市別 1人あたりごみ総排出量

(単位:g/人・日)

出典:環境省「一般廃棄物処理実態調査」(R1)



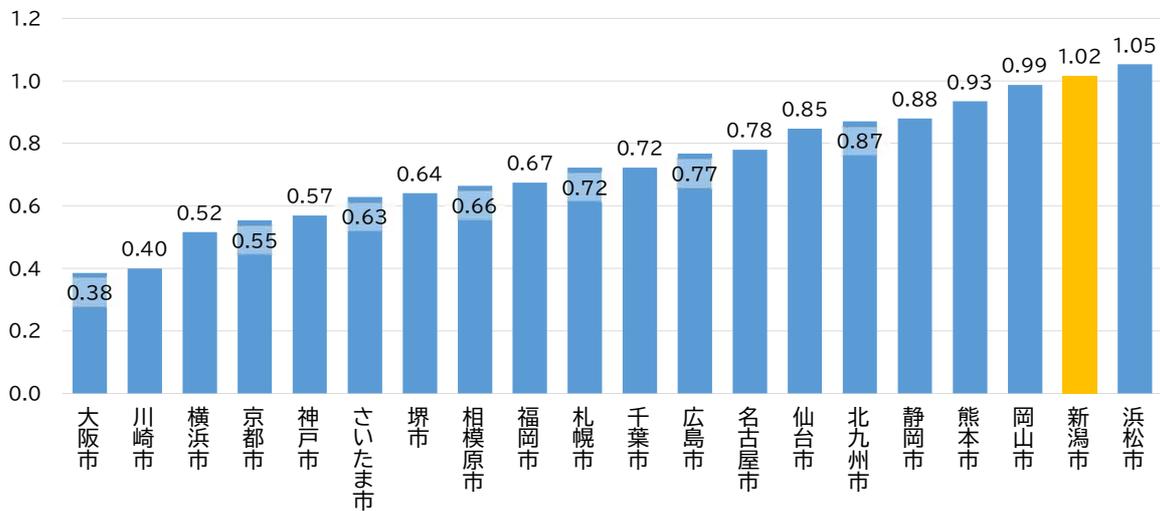
本市の1人あたりのごみ総排出量は1,017g/日で、政令市の中で4番目に多い。
最も多いのは北九州市で1,090g/日となっている。

132

政令市別 1人あたり乗用自動車CO₂排出量

(単位:t-CO₂/人)

出典:環境省「部門別CO₂排出量の現況推計」(H30)
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(H30)

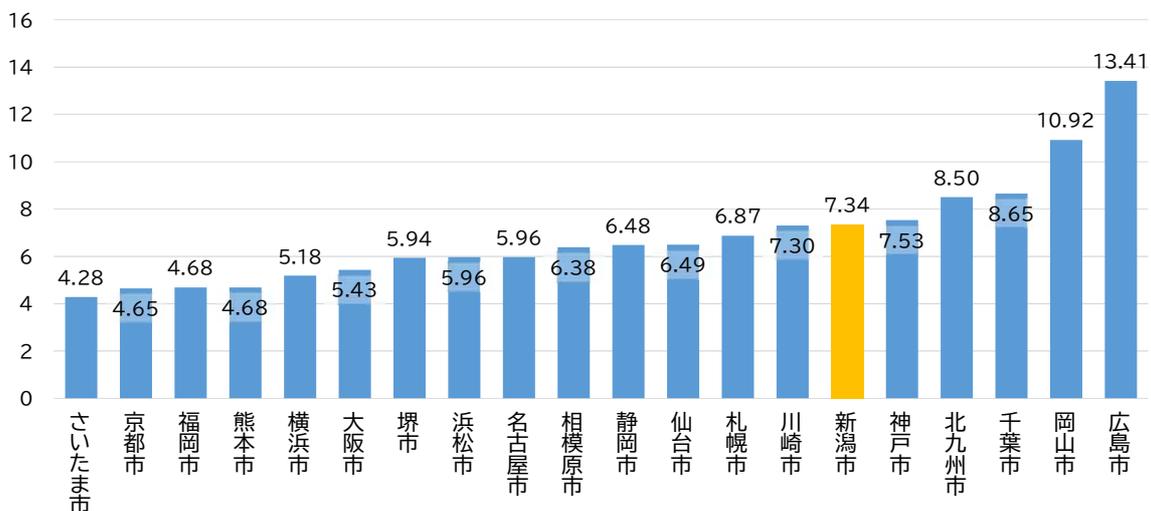


本市の1人あたりの乗用自動車CO₂量は1.02t-CO₂で、
政令市の中で浜松市に次いで2番目に多い。

政令市別 1人あたりCO₂排出量

(単位:t-CO₂/人)

出典:環境省「部門別CO₂排出量の現況推計」(H30)
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(H30)



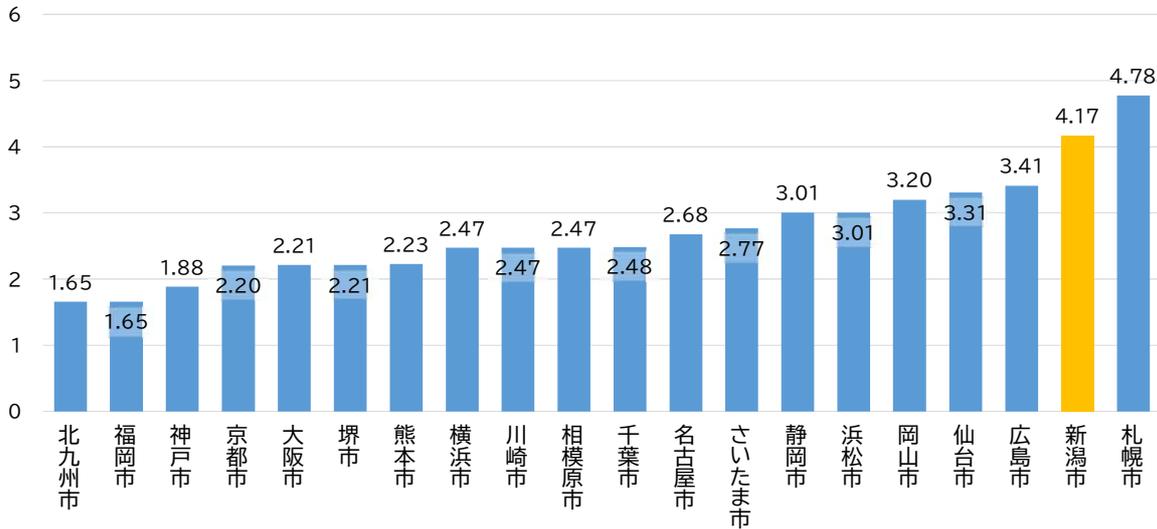
本市の1人あたりのCO₂排出量は7.34t-CO₂で、政令市の中で6番目に多くなっている。

15. 環境

政令市別 世帯あたり家庭部門CO₂排出量

(単位:t-CO₂/世帯)

出典:環境省「部門別CO₂排出量の現況推計」(H30)
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(H30)



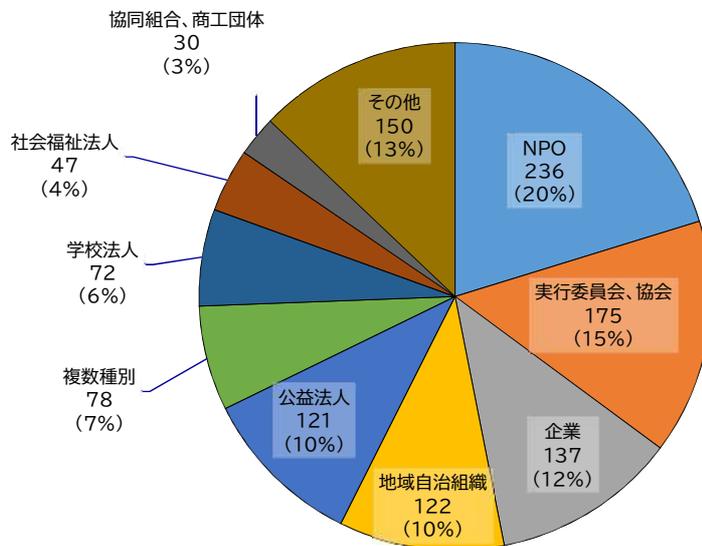
本市の世帯あたりの家庭部門CO₂排出量は4.17t-CO₂で、政令市の中で札幌市に次いで2番目に多い。

16. 協働

本市における協働の相手方の件数と割合

出典:新潟市「多様な主体との協働に関する調査」(R2)

(単位:件数)

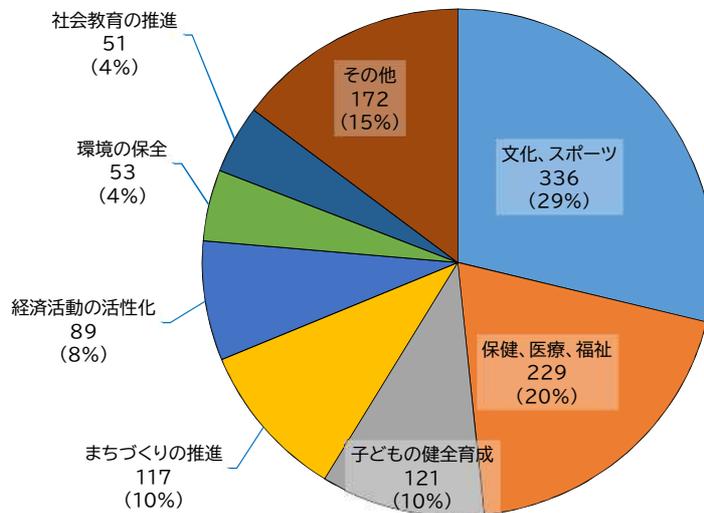


本市の協働の相手方は、「NPO」が236件(20%)であり、次いで、「実行委員会、協会」が175件(15%)、「企業」が137件(12%)、「地方自治組織」が122件(10%)と続く。

本市における協働の活動分野の件数と割合

(単位:件数)

出典:新潟市「多様な主体との協働に関する調査」(R2)

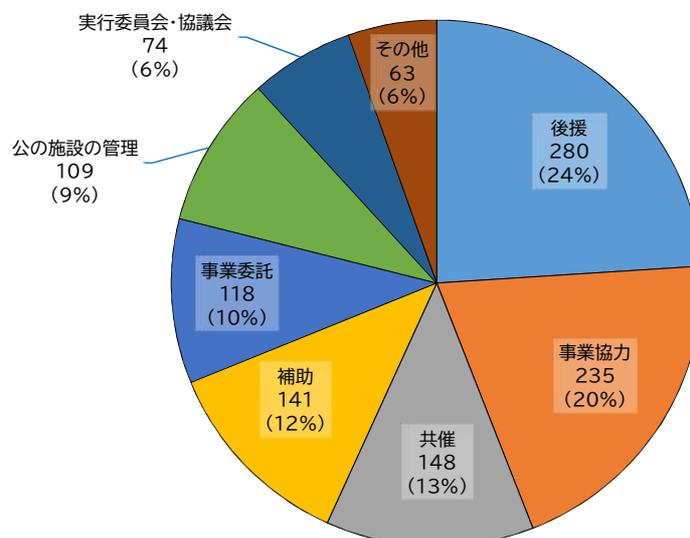


本市の協働の活動分野は、「文化、スポーツ」が336件(29%)であり、次いで、「保健、医療、福祉」が229件(20%)、「子どもの健全育成」が121件(10%)と続く。

本市における協働の形態の件数と割合

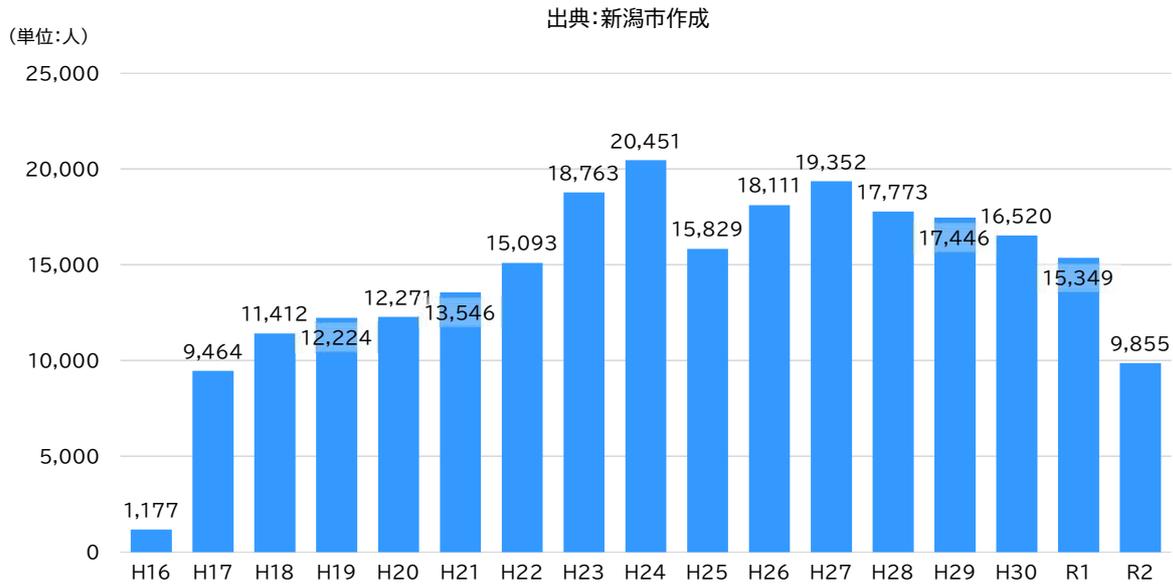
(単位:件数)

出典:新潟市「多様な主体との協働に関する調査」(R2)



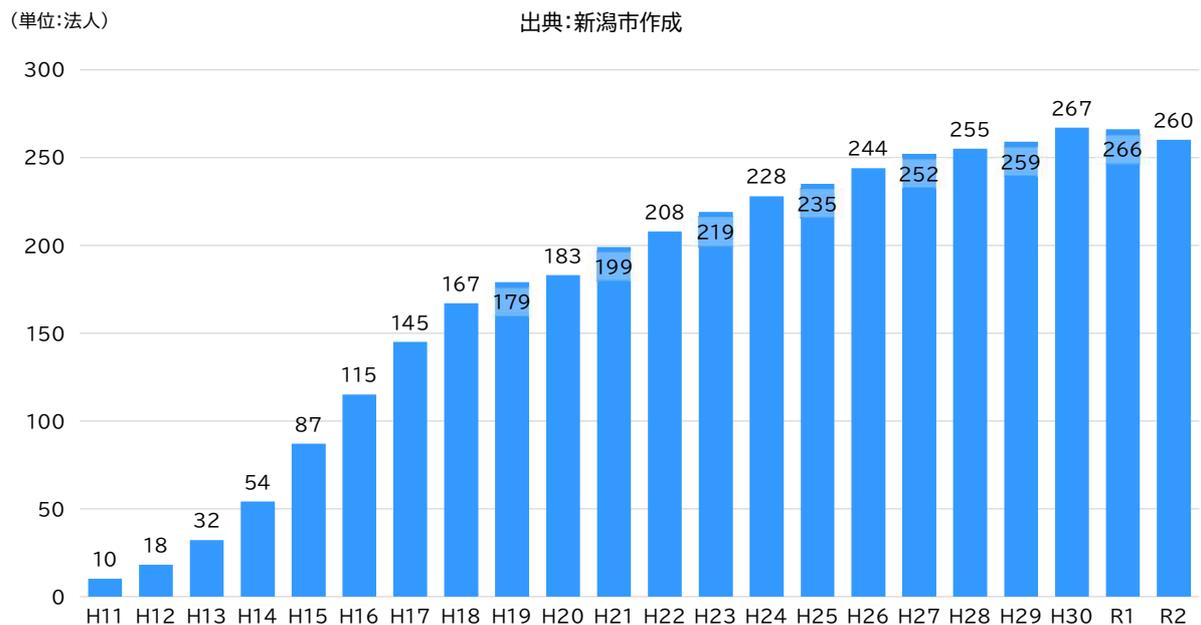
本市の協働の形態は、「後援」が280件(24%)であり、次いで「事業協力」が235件(20%)、「共催」が148件(13%)、「補助」が141件(12%)と続く。

本市の市民活動支援センター利用者数の推移



本市の市民活動支援センターの利用者数は、平成28年度から減少が続いており、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ピークの半分程度になっている。

本市の特定非営利活動法人数の推移

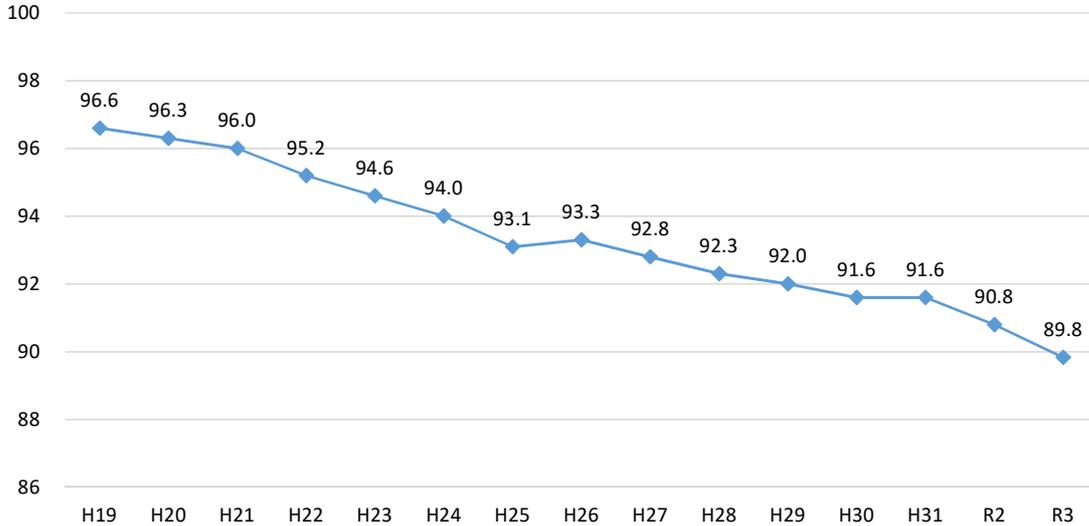


本市の特定非営利活動法人数は、平成11年度から増加傾向にあったが、平成30年度をピークに横ばい傾向にある。

本市の自治会加入率の推移

(単位:%)

出典:新潟市作成

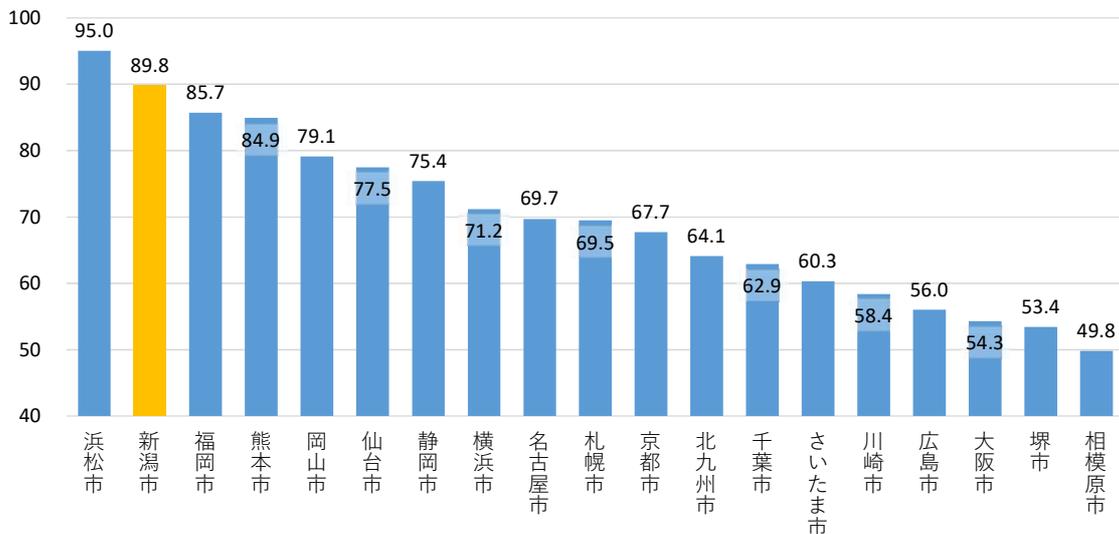


本市の自治会加入率は減少傾向にあるが、約9割の加入率を保っている。

政令市別 自治会加入率

(単位:%)

出典:浜松市調査(R3)

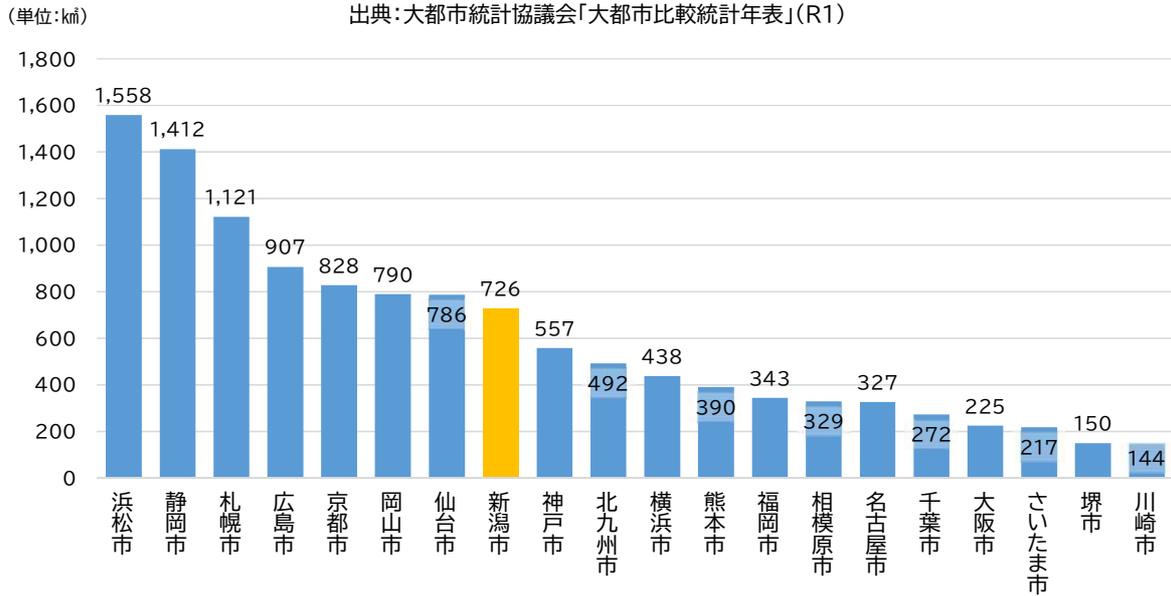


本市の令和3年度の自治会加入率は89.8%で、浜松市に次いで政令市中2位となっている。

(注)神戸市は調査無し。京都市、福岡市は自治会長等への聞き取り・アンケート調査によるもの

17. 土地利用

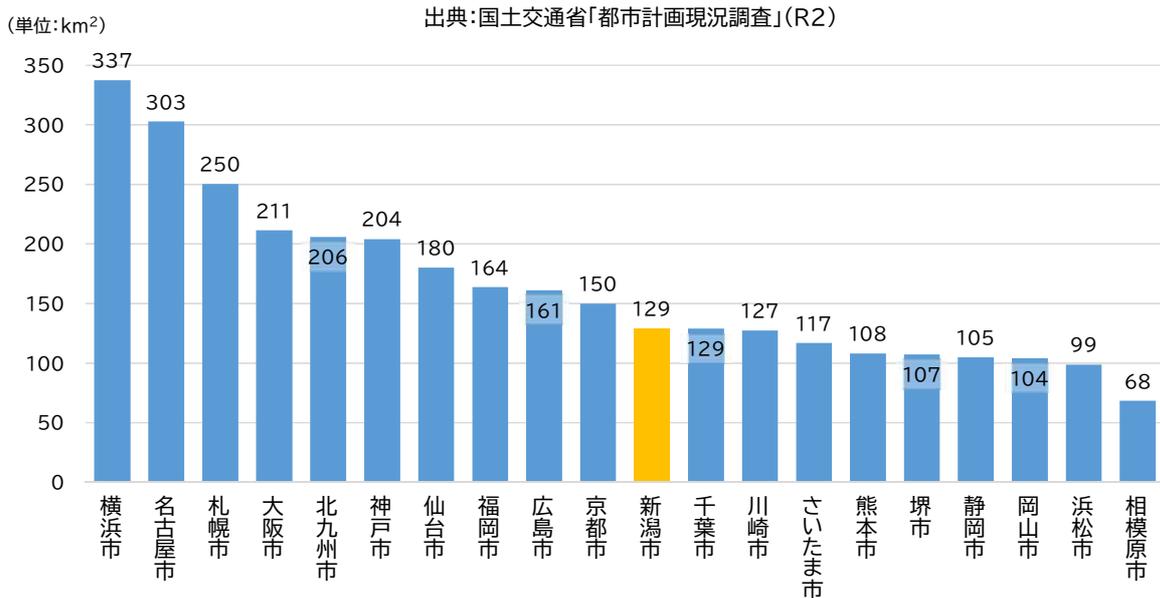
政令市別 市域面積



本市の市域面積は726km²で、政令市の中で8位となっている。
1位は浜松市の1,558km²で、本市の約2.15倍となっている。

17. 土地利用

政令市別 市街化区域面積



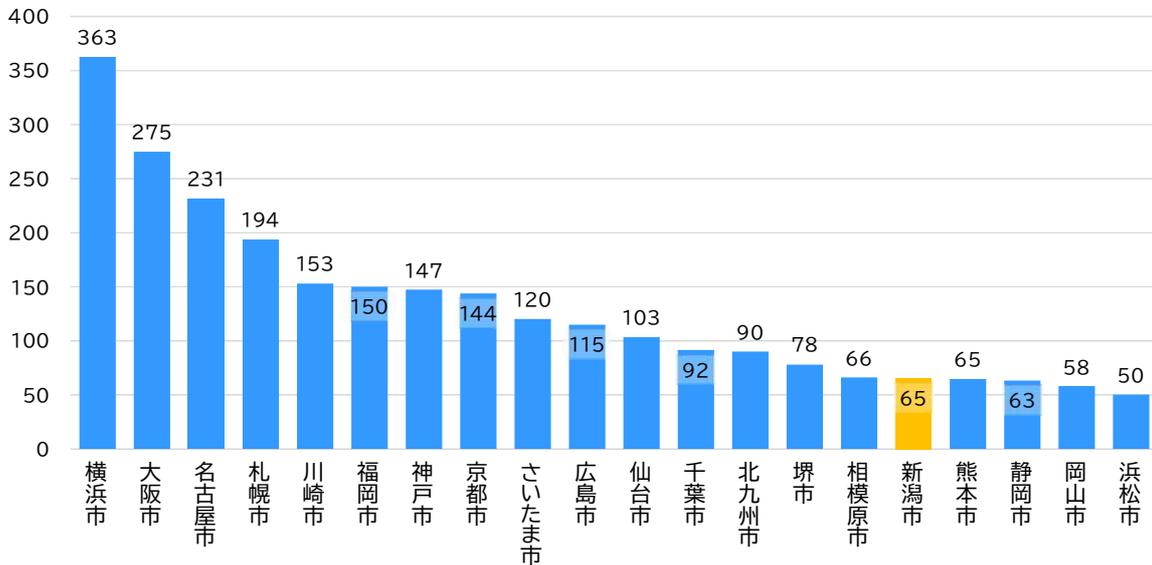
本市の市街化区域面積は129km²で、政令市中11位となっている。
1位は横浜市の337km²であり、本市の約2.61倍となっている。

17. 土地利用

政令市別 市街化区域人口

(単位:万人)

出典:国土交通省「都市計画現況調査」(R2)



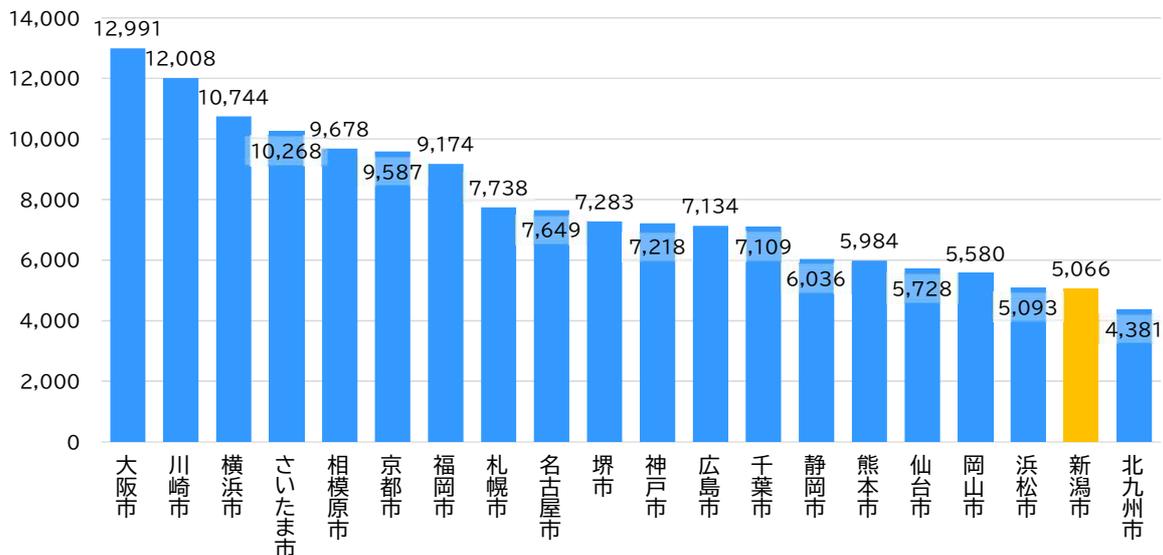
本市の市街化区域人口は65万人で、政令市中16位となっている。
1位は横浜市で363万人となっている。

17. 土地利用

政令市別 市街化区域人口密度

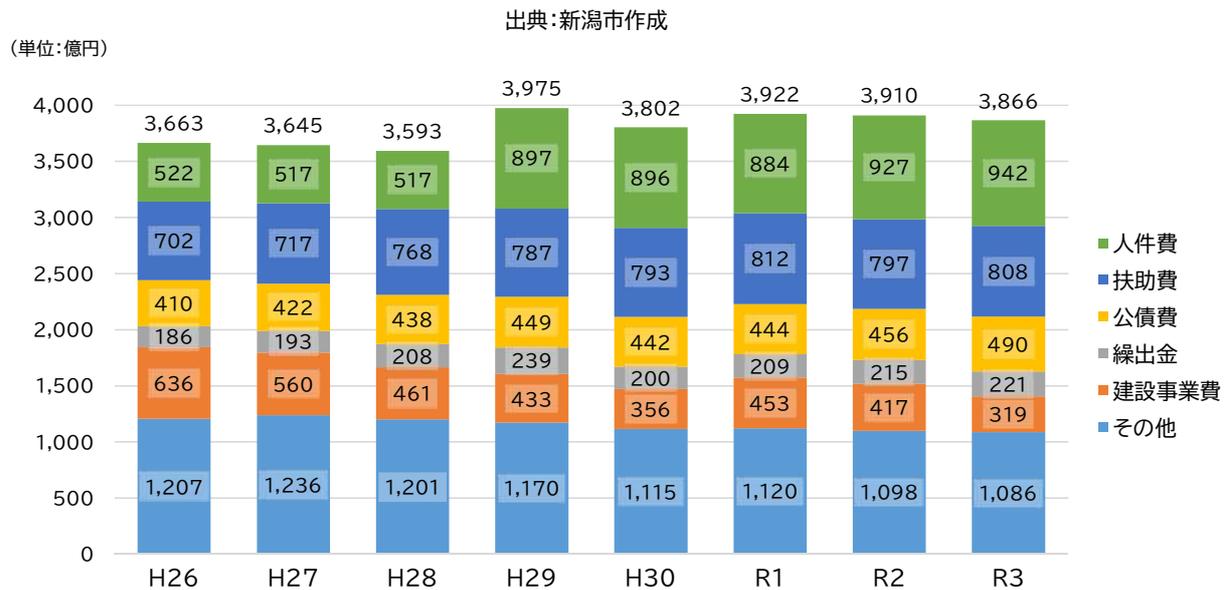
(単位:人/km²)

出典:国土交通省「都市計画現況調査」(R2)



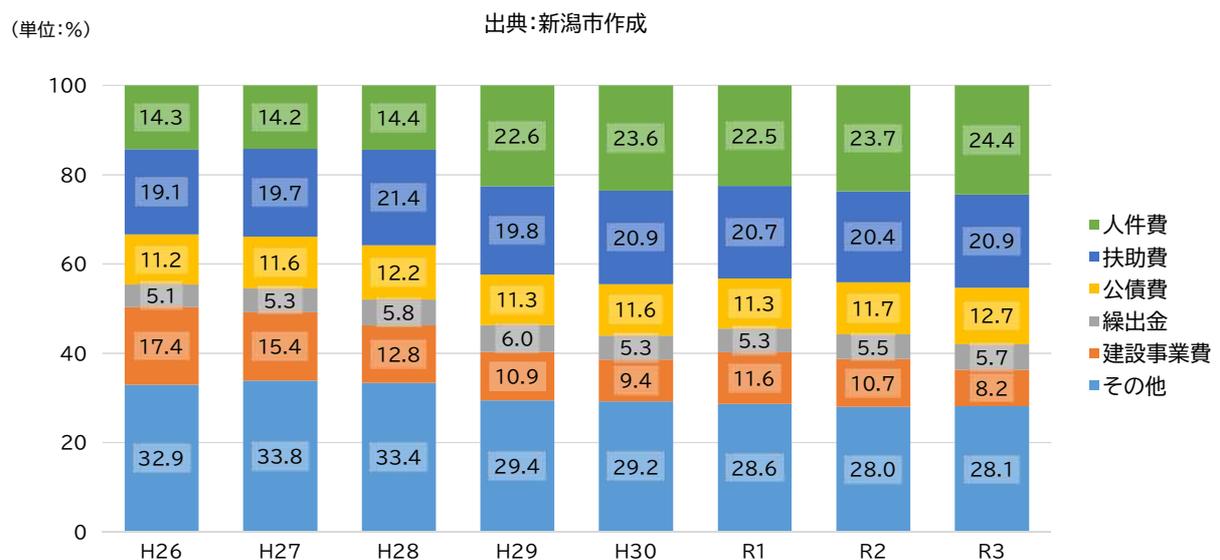
本市の市街化区域人口密度は5,066人/km²で、北九州市に次いで政令市中2番目に低い。

本市の歳出予算規模の推移



本市の令和3年度の当初予算規模は3,866億円で、前年度に比較してマイナス44億円、1.13%減となっている。

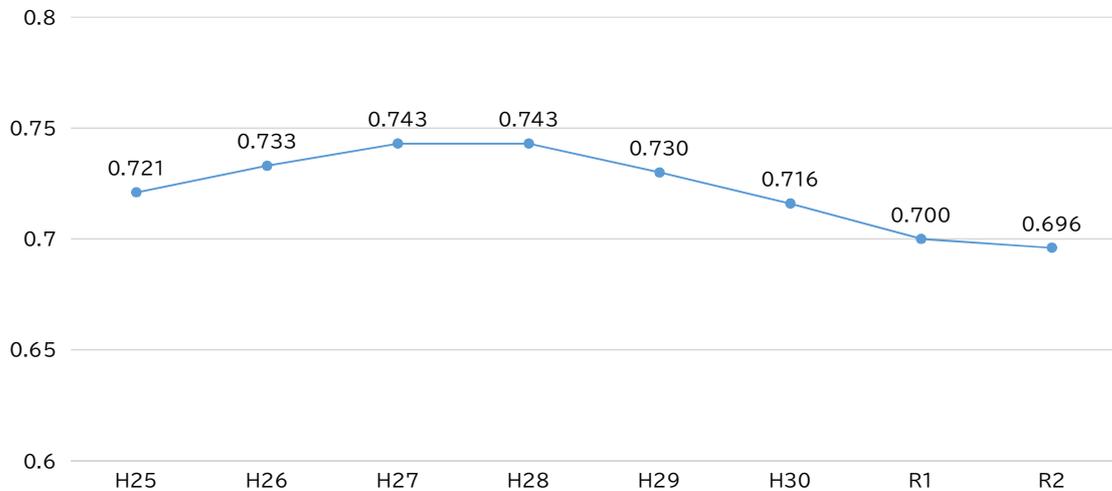
本市の歳出予算構成比の推移



本市の歳出予算構成比については、平成29年度以降、人件費の割合が上昇している。建設事業費は、平成26年度と令和3年度を比較すると9.2ポイント低下している。

本市の財政力指数の推移

出典:新潟市作成

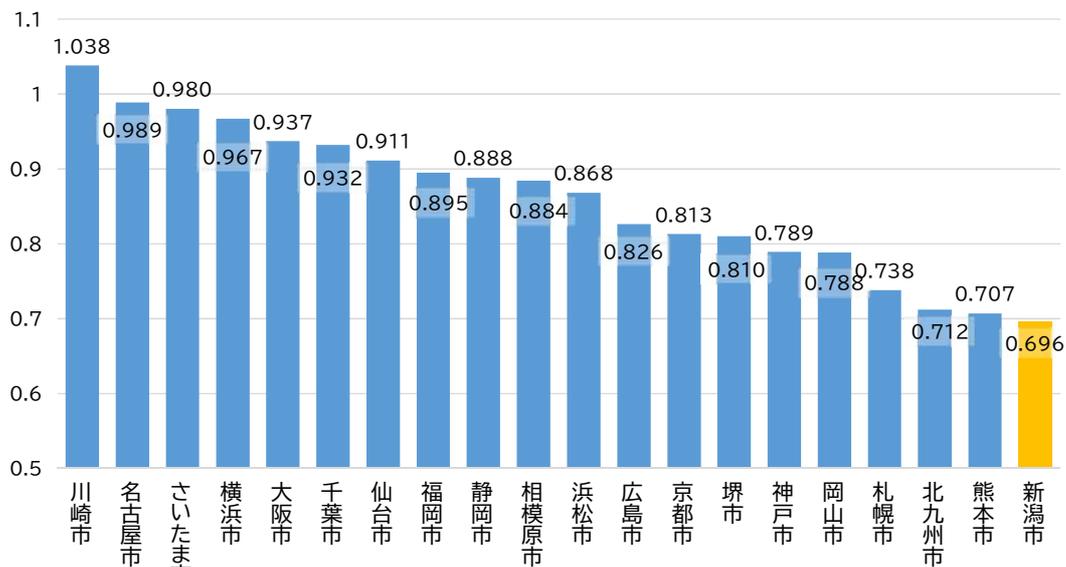


本市の財政力指数は平成28年度以降、低下している。

※財政力指数:地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均。数値が1以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、財政力の強い団体といえる。

政令市別 財政力指数

出典:新潟市作成(R2 普通会計決算)

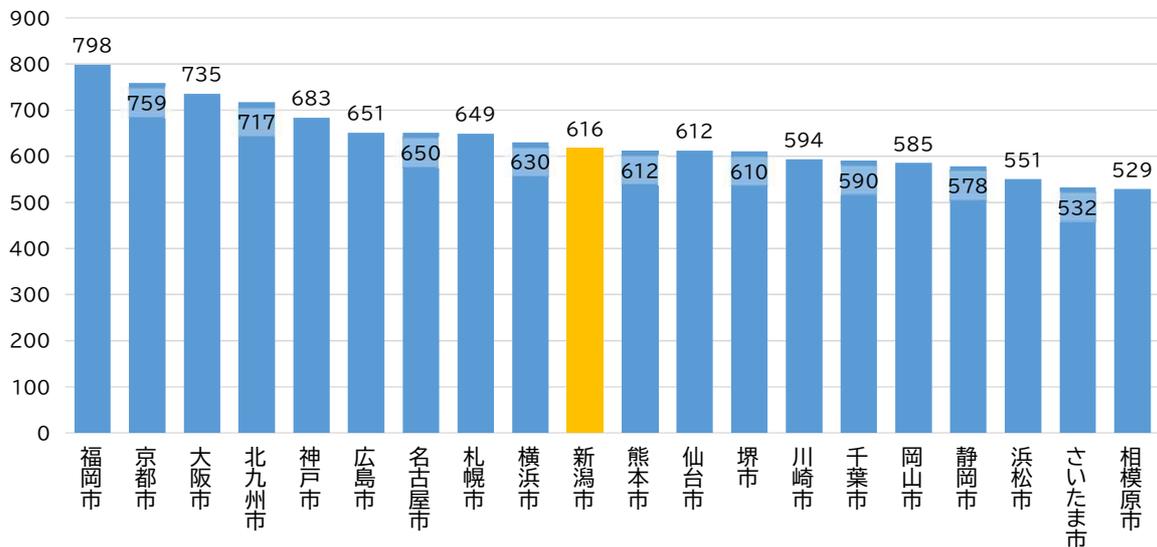


本市の財政力指数は0.696で、政令市の中で一番低い。

政令市別 1人あたり財政規模

(単位:千円)

出典:新潟市作成(R2 普通会計決算)



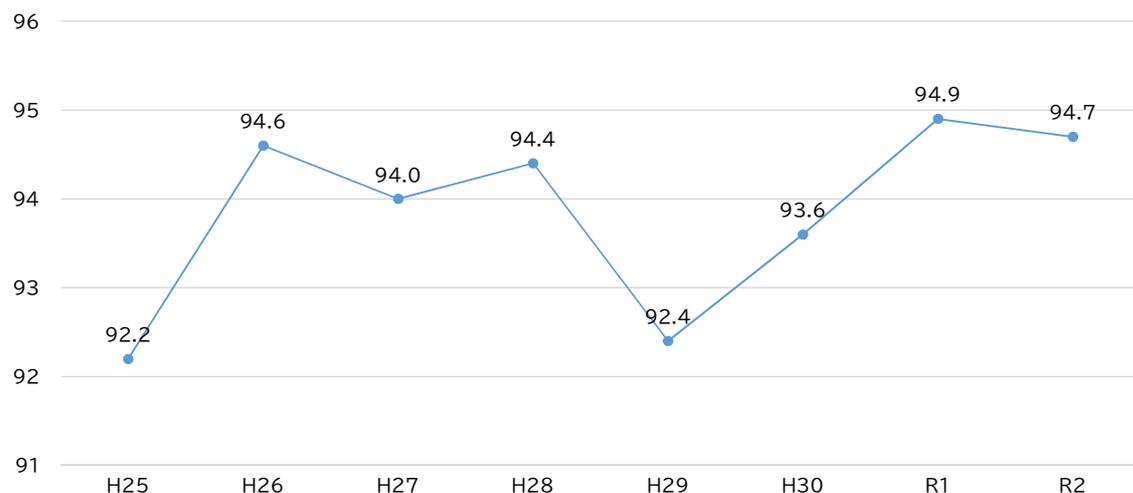
本市の1人あたりの財政規模は61万6千円で、政令市中10位となっている。
1位は福岡市で79万8千円となっている。

151

本市の経常収支比率の推移

(単位:%)

出典:新潟市作成



本市の経常収支比率は平成29年度から上昇傾向にあったが、令和2年度は前年度比0.2ポイント減少して94.7%となっている。

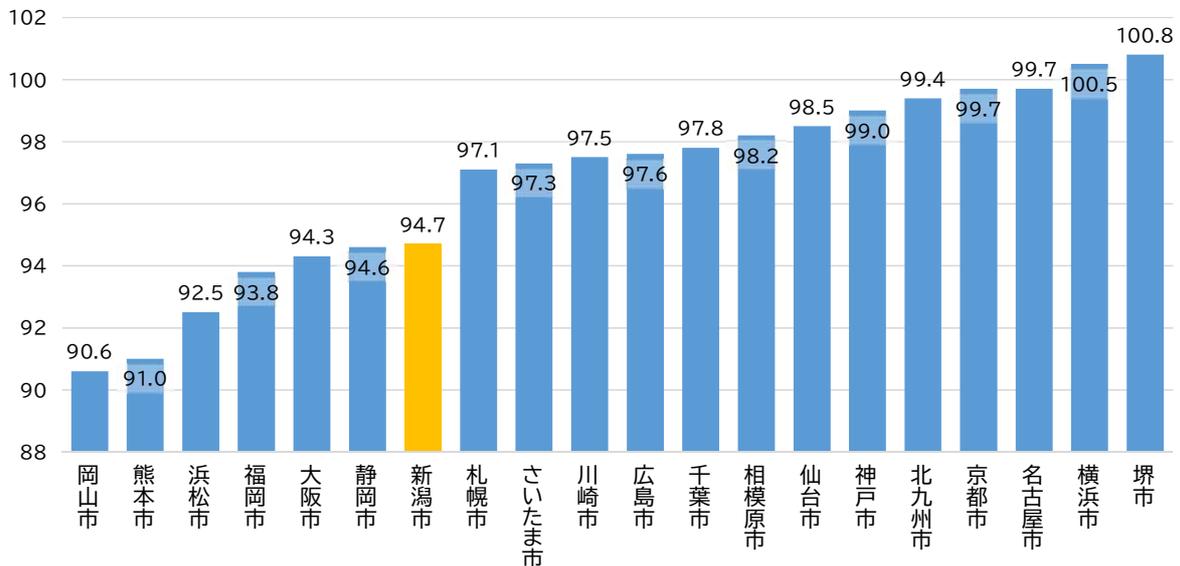
(注)経常収支比率:財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税などの経常的な収入である一般財源が、人件費などの経常的に必要となる経費にどの程度充てられているかを表す。

152

政令市別 経常収支比率

(単位:%)

出典:新潟市作成(R2 普通会計決算)

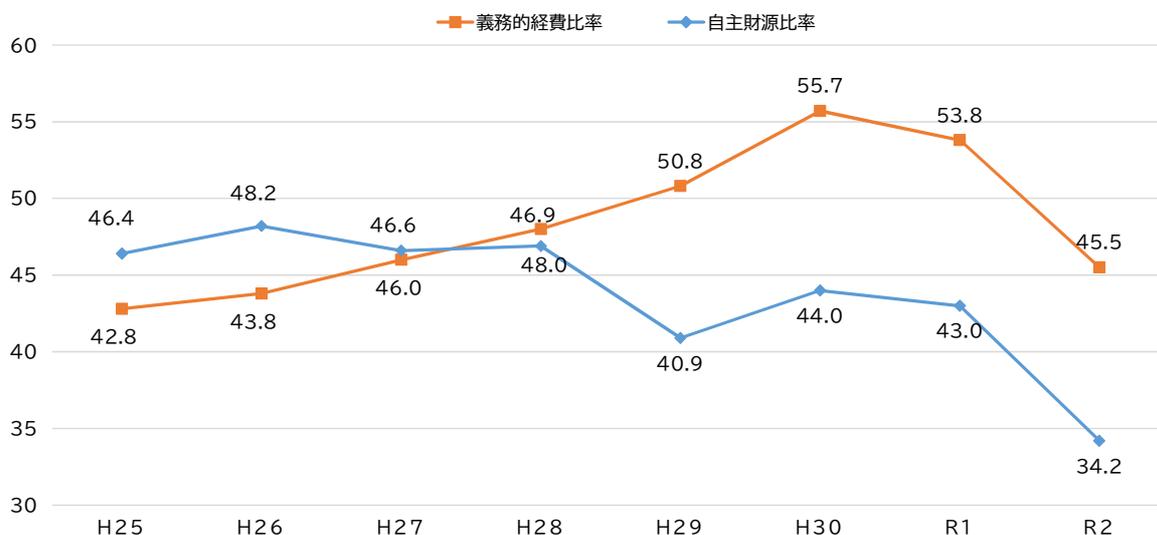


本市の経常収支比率は94.7%で、政令市中7位となっている。
1位は岡山市で90.6%となっている。

本市の自主財源比率、義務的経費比率の推移

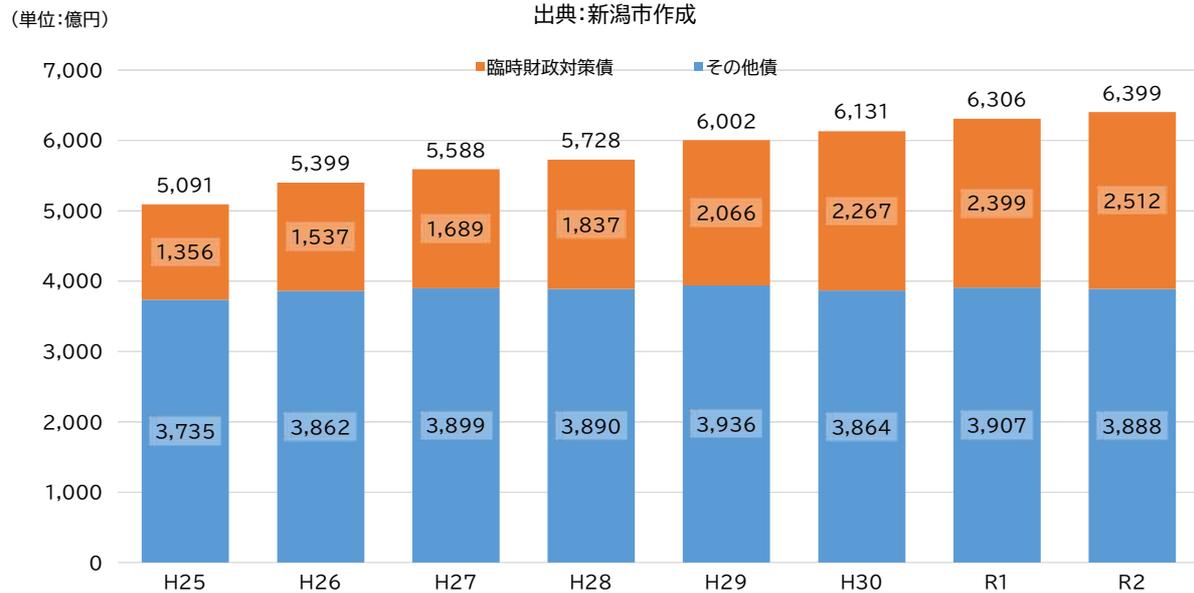
(単位:%)

出典:新潟市作成



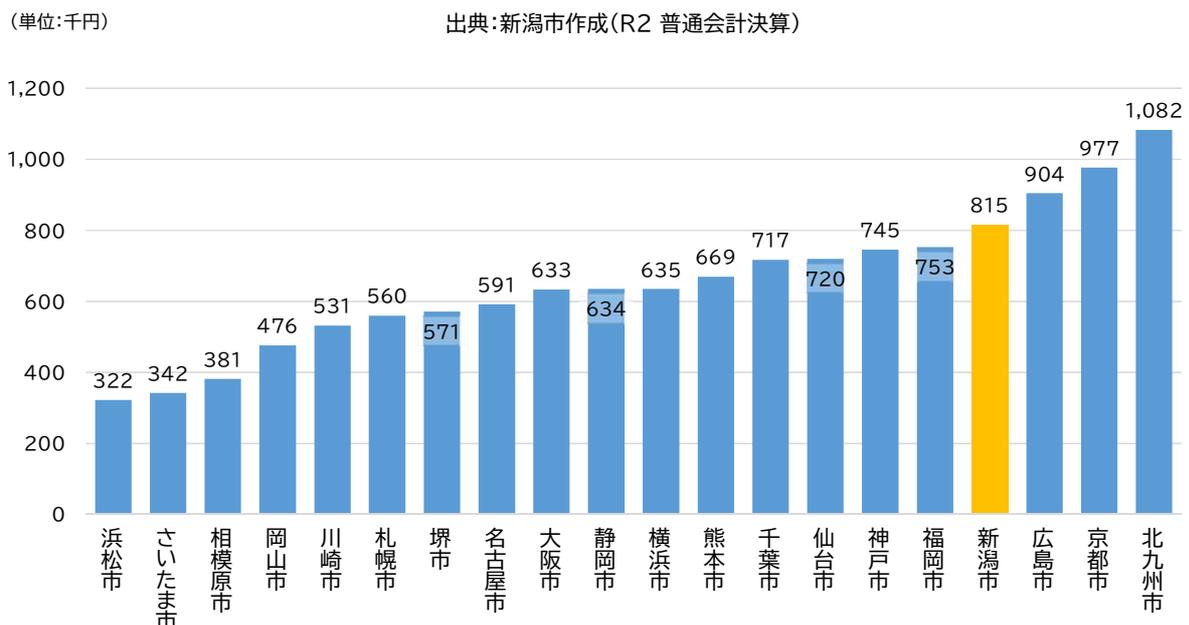
令和2年度は、特別定額給付金に係る歳入(国庫支出金)、歳出(補助金)の増などにより、義務的経費比率、自主財源比率とも大幅に減少している。

本市の市債残高(一般会計)の推移



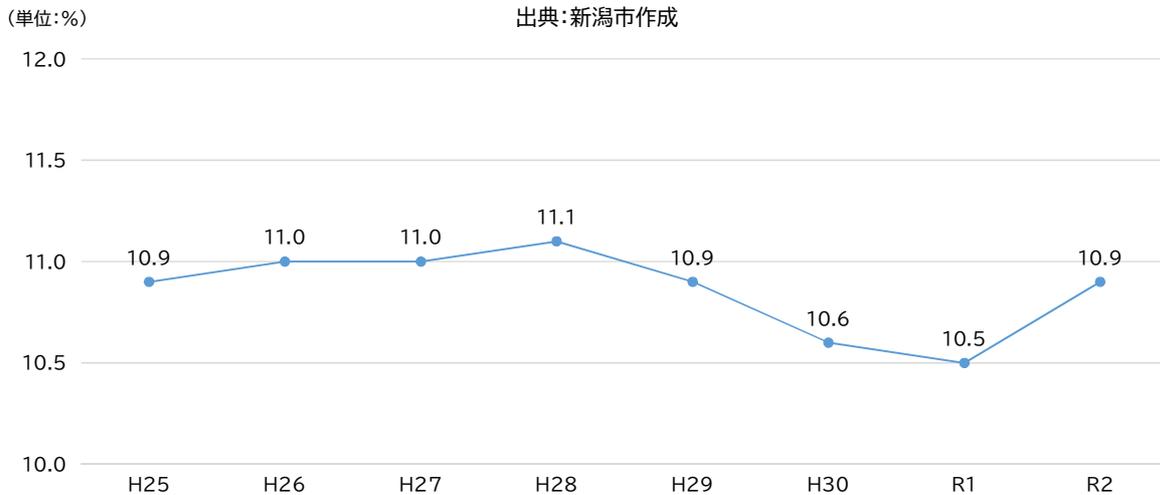
本市の市債残高は、普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債の増加などから、令和2年度末では、6,399億円に増加している。

政令市別 1人あたり地方債現在高



本市の1人あたりの地方債現在高は81万5千円で、政令市中17位となっている。1位は浜松市で32万2千円となっている。

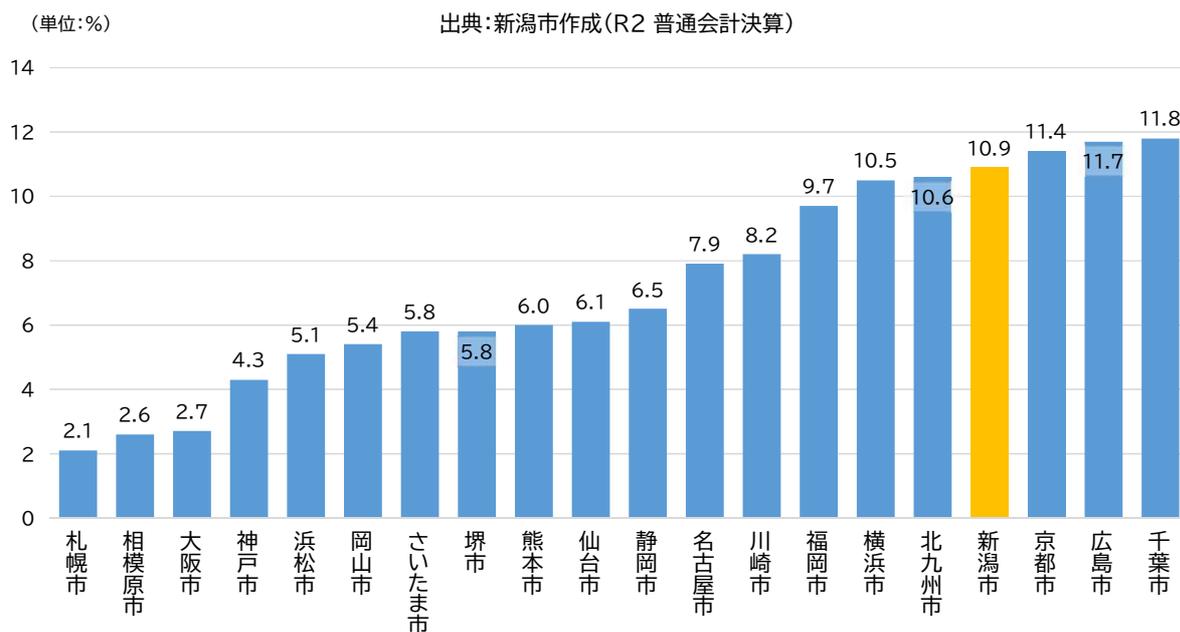
本市の実質公債費比率の推移



本市の実質公債費比率は平成28年度から減少傾向にあったが、令和2年度は前年度比0.4ポイント増加して10.9%となっている。

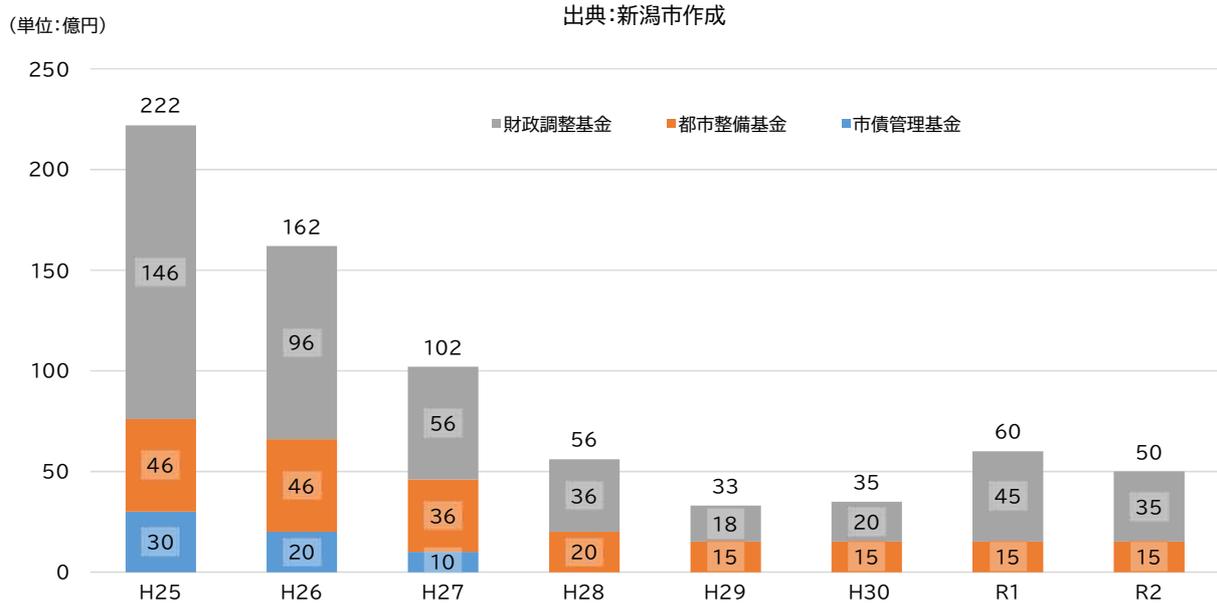
(注)実質公債費比率:標準的な状態で通常歳入されると見込まれる経常的な一般財源に対して、公債費や公債費に準ずる経費にどれだけの一般財源が充てられたかを表す。18パーセント以上になると、市債を借り入れる際に国の許可が必要になる。

政令市別 実質公債費比率



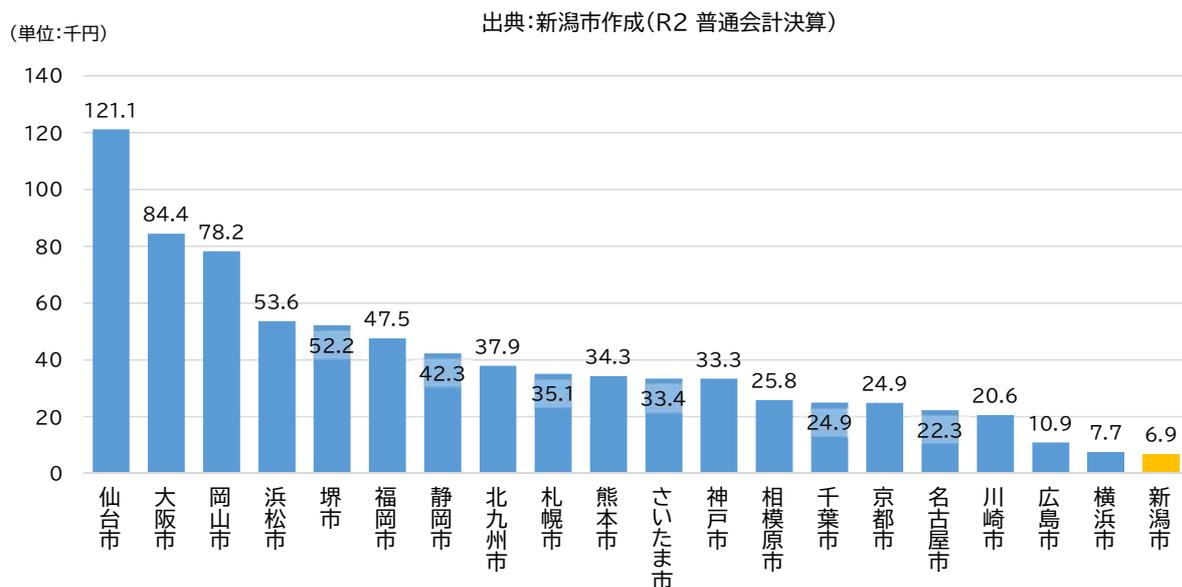
本市の実質公債費比率は10.9%で、政令市の中では17位となっている。1位は札幌市で2.1%となっている。

本市の基金現在高の推移



本市の基金残高は平成30年度以降の積み増しにより、令和元年度には60億円に増加したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応のため10億円取り崩し、50億円となっている。

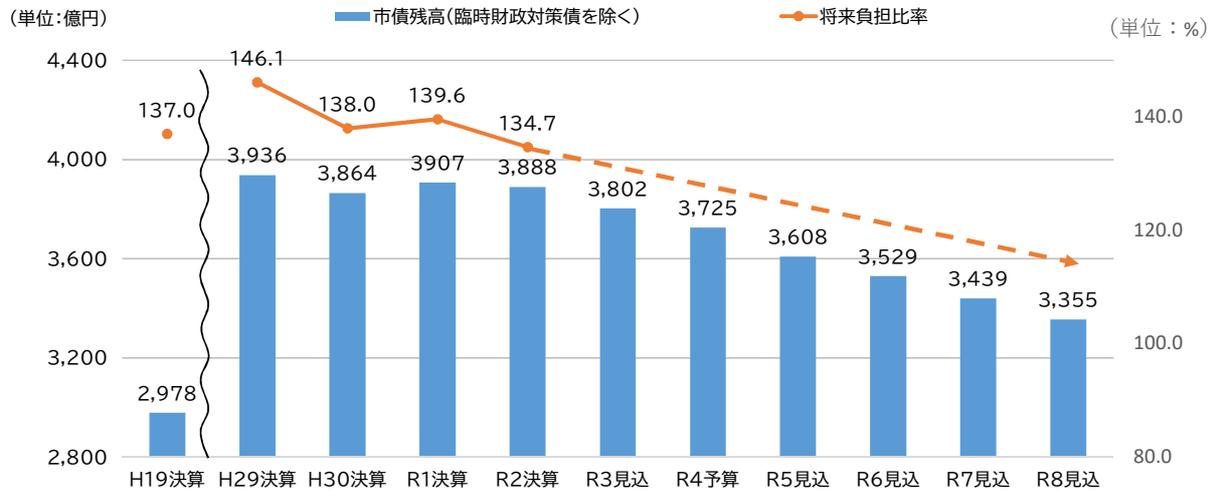
政令市別 1人あたり積立金現在高



本市の1人あたり積立金現在高は6,900円で、政令市の中で一番低い。

本市の財政見通し

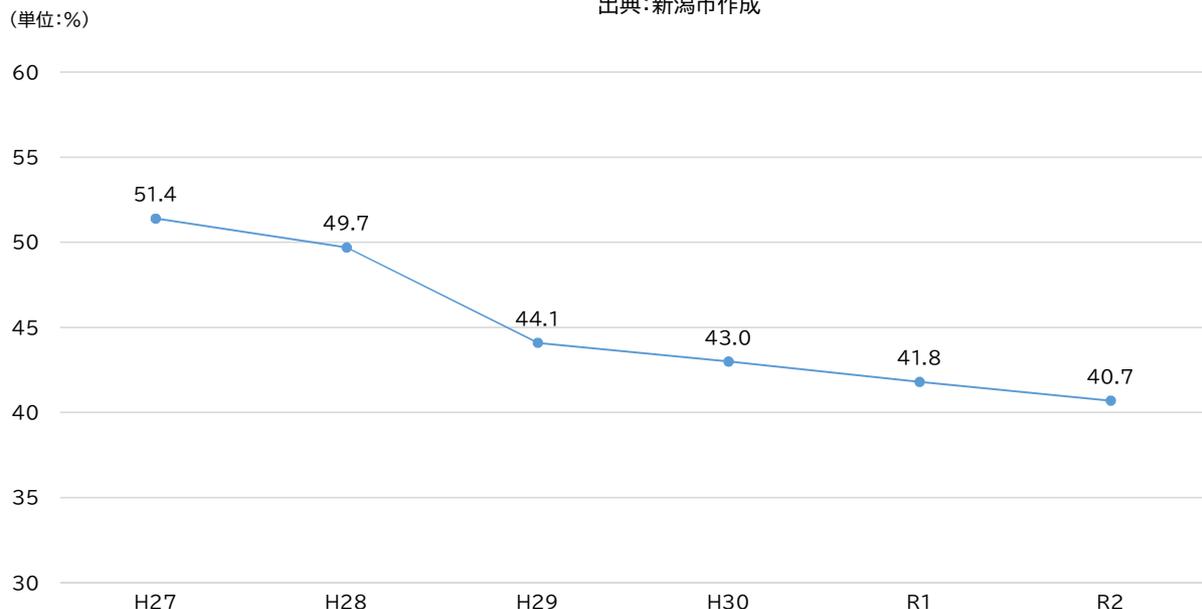
出典：新潟市「財政見通し」(R3)



本市の市債残高については、令和元年度決算から減少し続けており、令和元年度と令和8年度見込みを比較すると、552億円減少している。
 将来負担比率については、市債残高の縮減を図りつつ、毎年度着実に低減します。

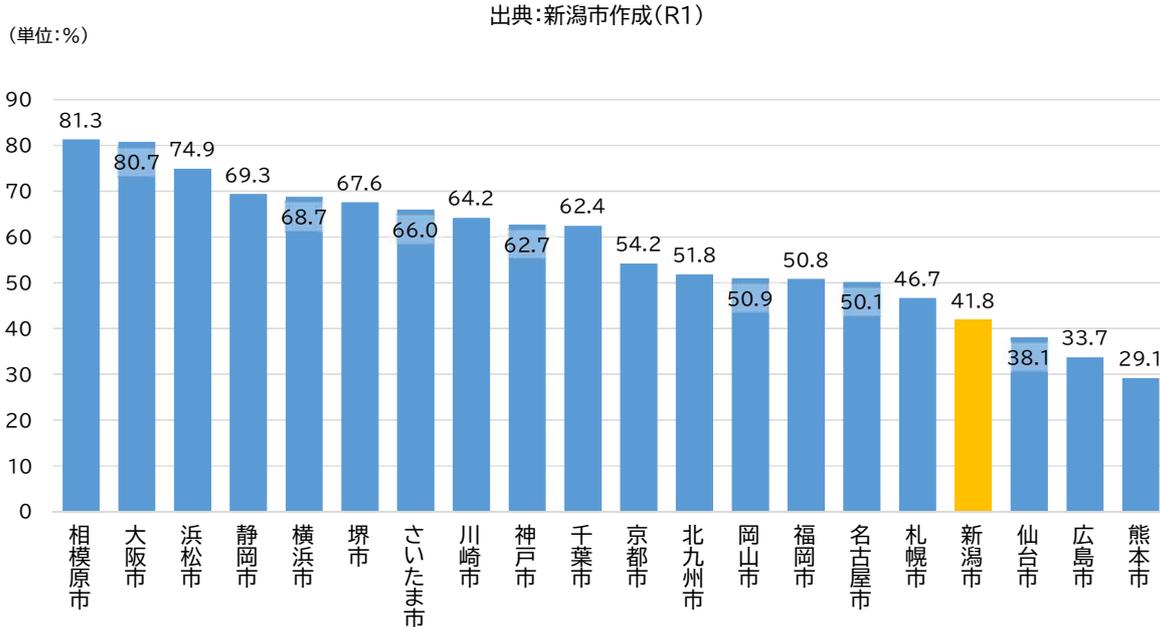
本市の純資産比率の推移

出典：新潟市作成



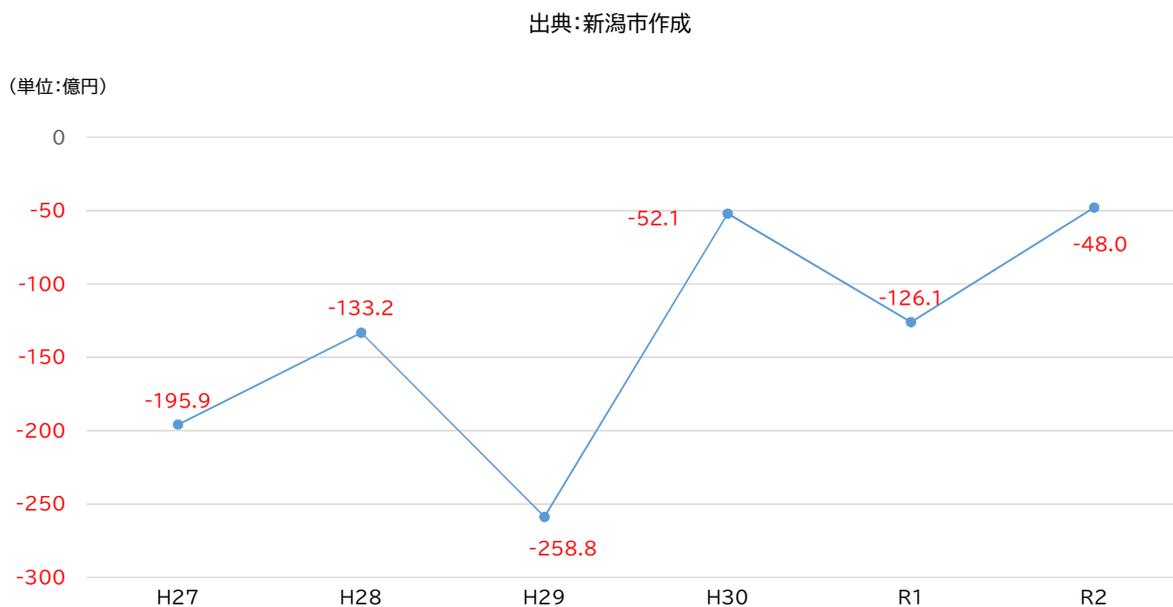
本市の純資産比率は減少傾向にあり、令和2年度は40.7%となっている。

政令市別 純資産比率



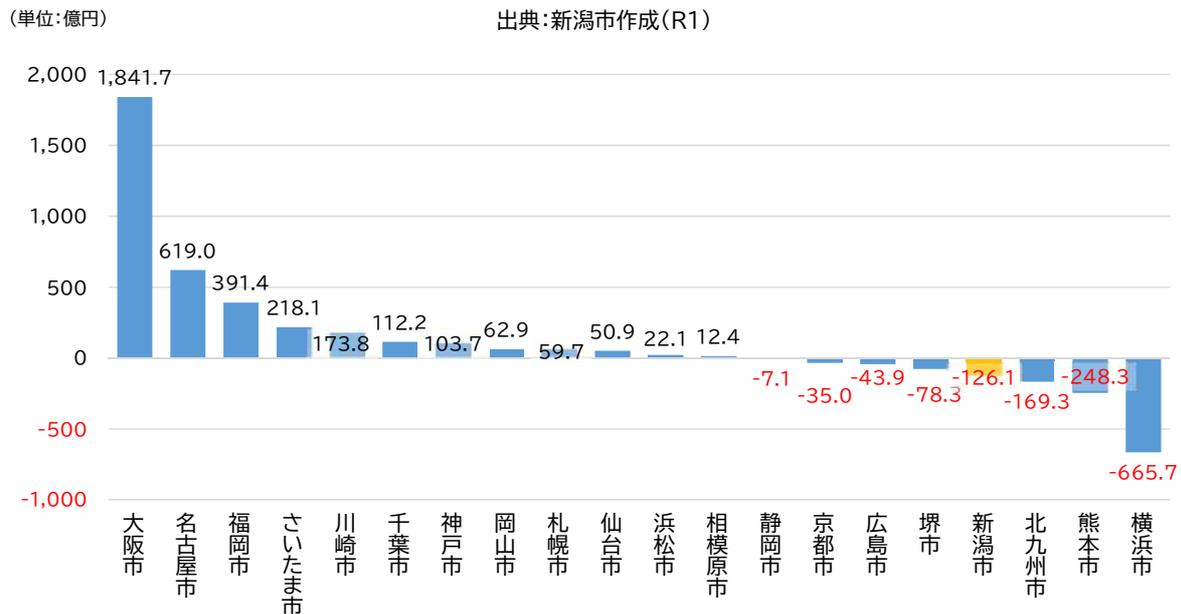
本市の純資産比率は41.8%で、政令市の中では17位となっている。
1位は相模原市で81.3%となっている。

本市の基礎的財政収支の推移



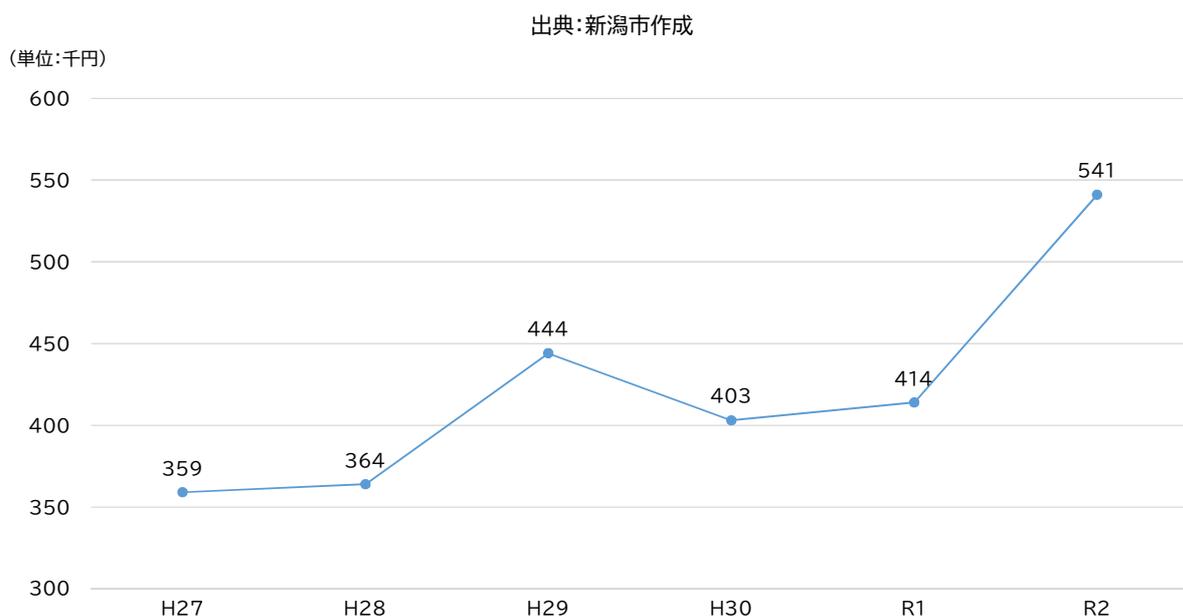
臨時財政対策債の影響などにより赤字となっているが、
臨時財政対策債を除いた市債残高の減少により良化傾向にある。

政令市別 基礎的財政収支



本市の基礎的財政収支は△126.1億円で、政令市の中では17位となっている。
1位は大阪市で1,841.7億円となっている。

本市の住民1人あたり行政コストの推移



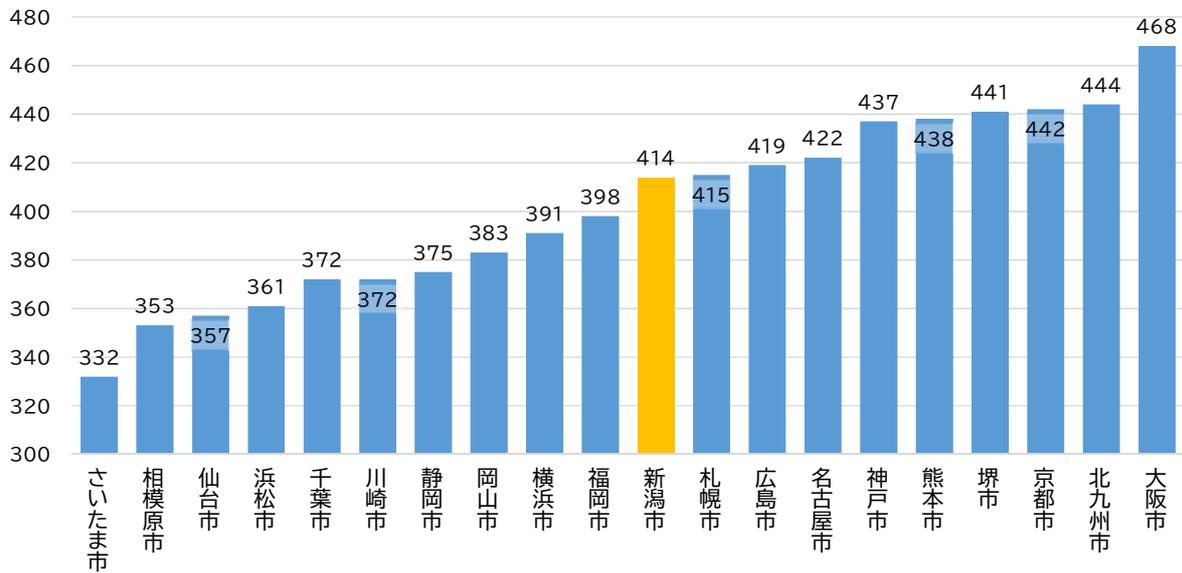
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応や、異常降雪による除排雪経費の増加により、住民1人あたりの行政コストは大幅に増加している。

18. 財政

政令市別 住民1人あたり行政コスト

(単位:千円)

出典:新潟市作成(R1)



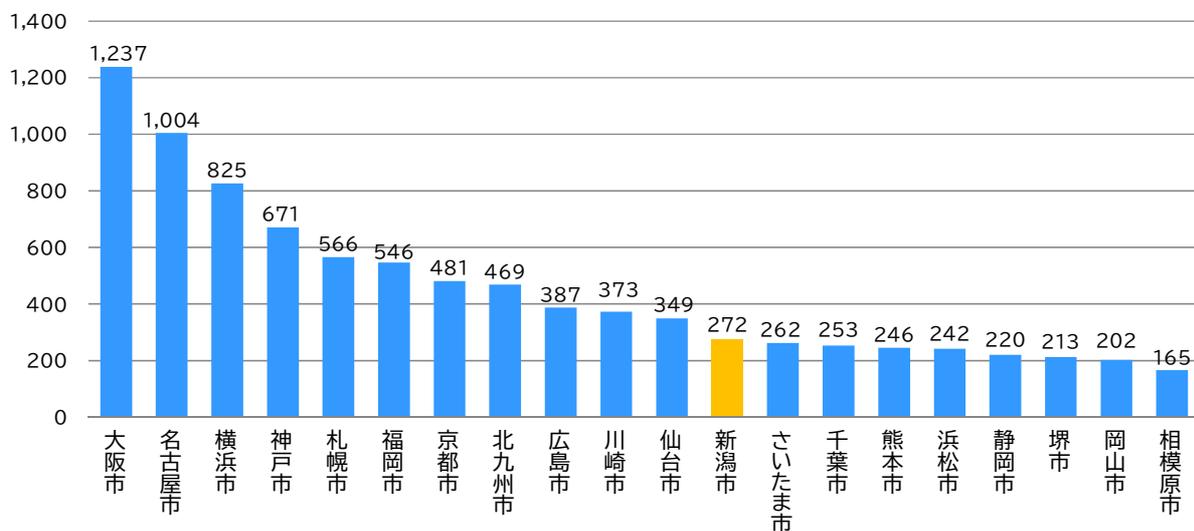
本市の住民1人あたり行政コストは41万4千円で、政令市の中では11位となっている。
1位はさいたま市で33万2千円となっている。

19. 公共施設

政令市別 公共施設延床面積(行政財産)

(単位:万㎡)

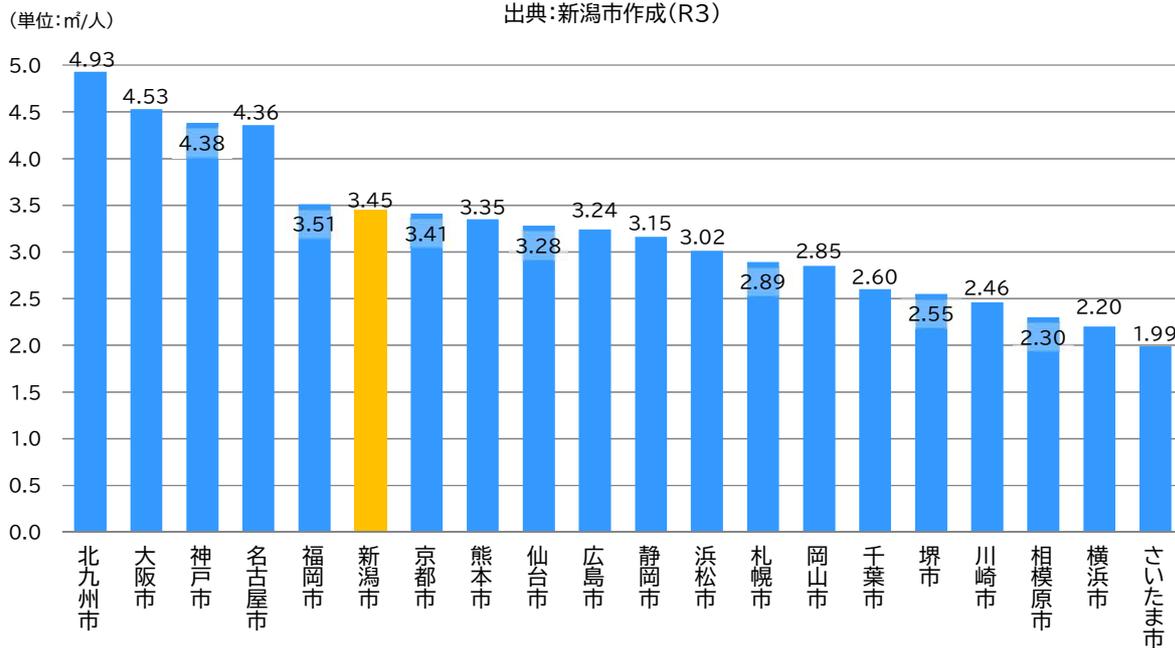
出典:新潟市作成(R3)



本市の公共施設延床面積は272万㎡で、政令市中12位となっている。
1位は大阪市で1,237万㎡となっている。

19. 公共施設

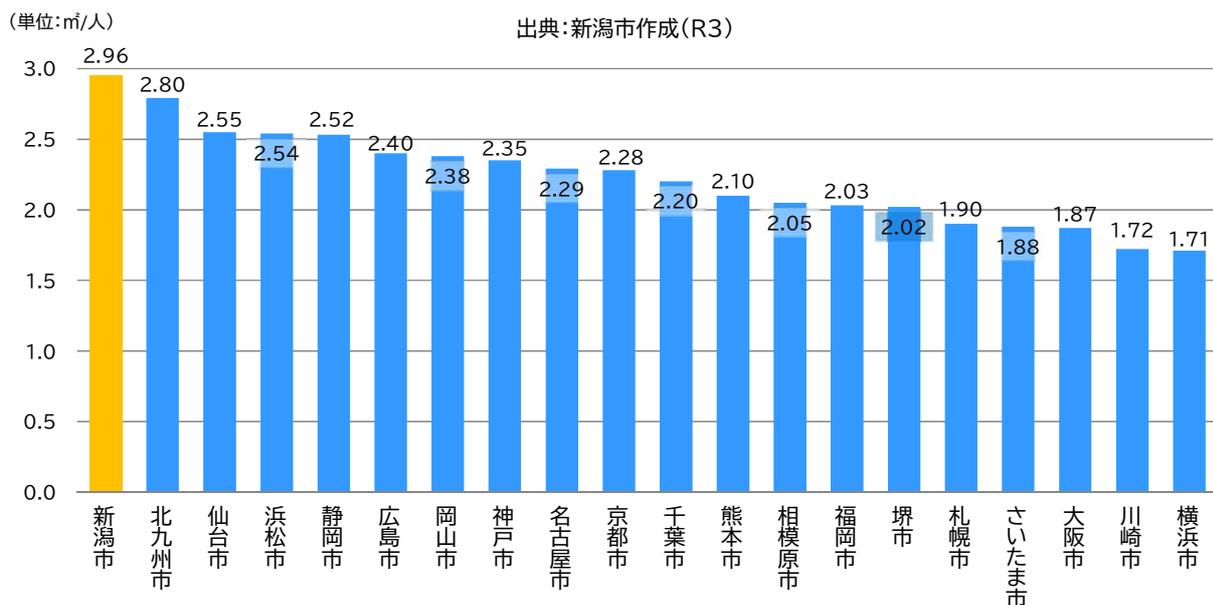
政令市別 人口1人あたりの公共施設延床面積(行政財産)



本市の人口1人あたりの公共施設延床面積は3.45㎡で、政令市中6位となっている。
1位は北九州市で4.93㎡となっている。

19. 公共施設

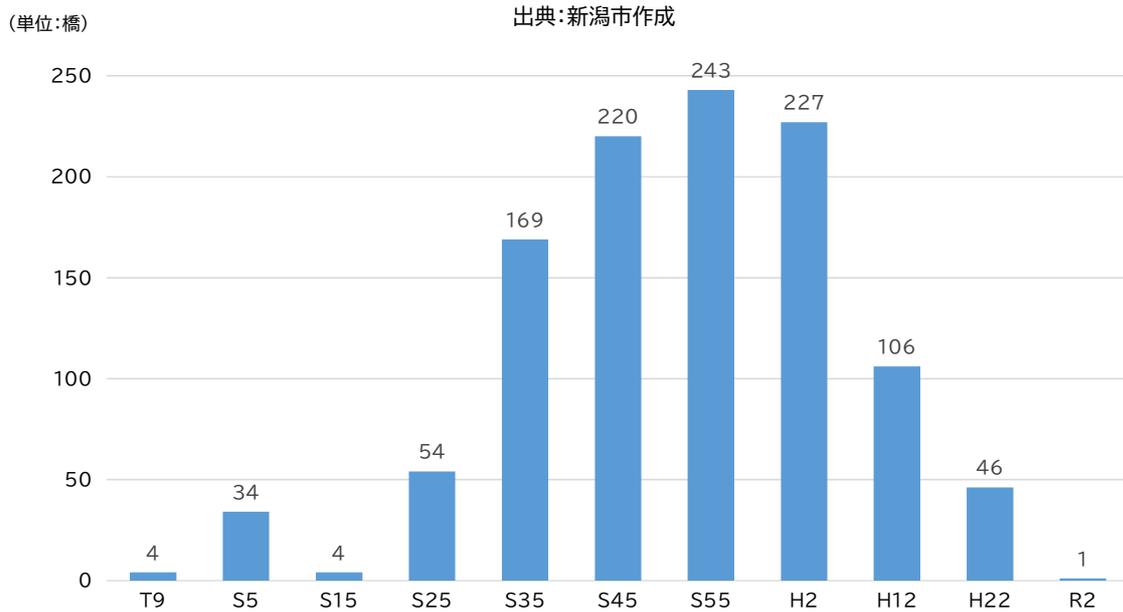
政令市別 人口1人あたりの公共施設延床面積(公営住宅以外)



本市の公営住宅以外の人口1人あたりの公共施設延床面積は2.96㎡で、
政令市中1位となっている。

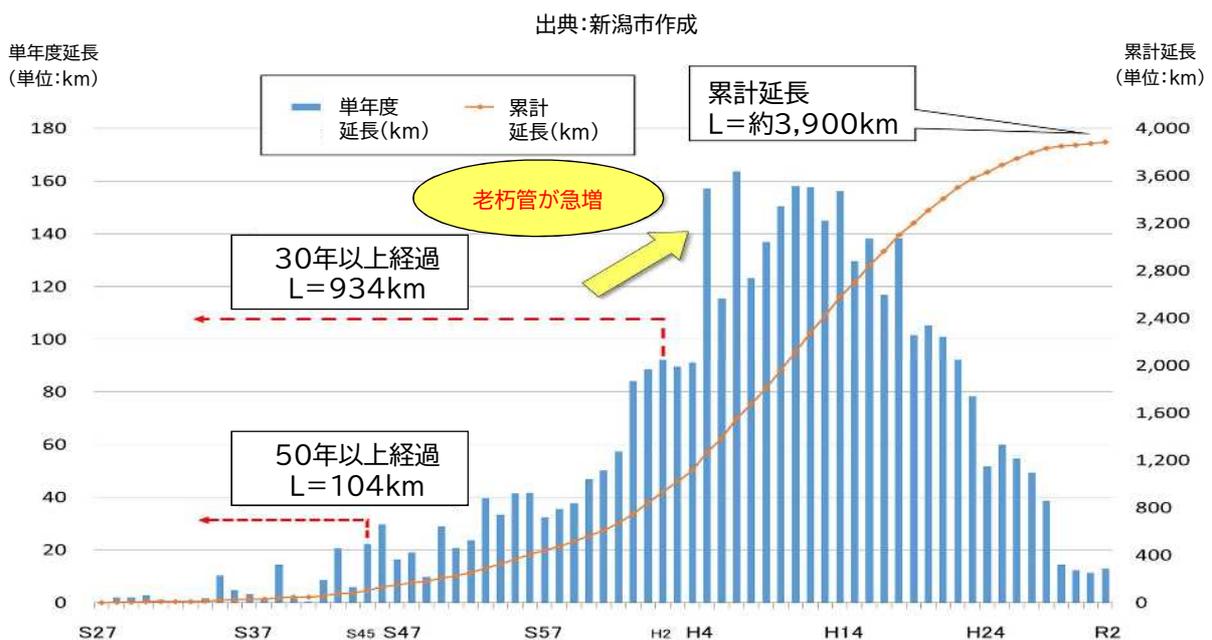
(注)公営住宅以外の行政財産の比較

本市の架設年次別 橋りょう数



本市で管理する橋りょうは、高度経済成長期を中心に多くが建設されている。

本市の下水道管渠の年度別 整備延長



本市の下水道管渠の累計延長をみると、整備から50年以上経過が104km、30年以上経過が934kmとなっている。今後は、老朽管路の急増が見込まれる。

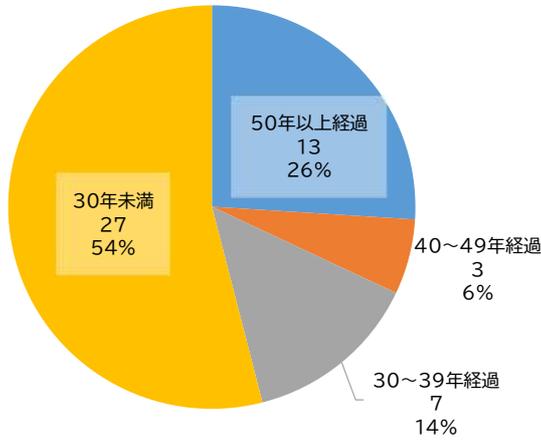
19. 公共施設

本市の経過年度別 下水道施設数

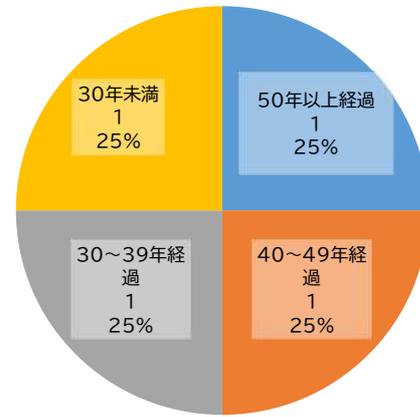
出典:新潟市作成(R2)

(単位:施設)

ポンプ場(50か所)



処理場(4か所)

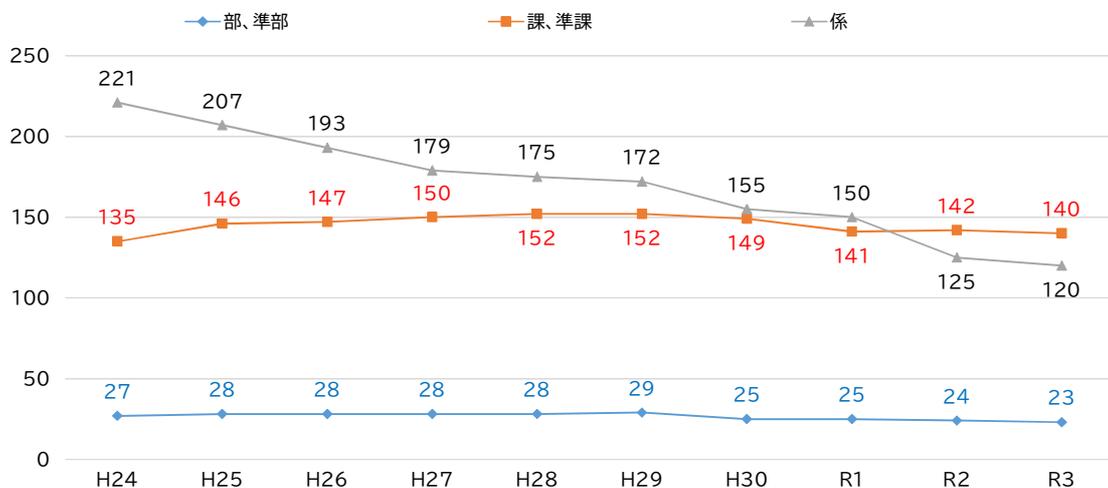


本市の下水道施設において、ポンプ場の13施設、処理場の1施設が、建設後50年以上経過している。

20. 組織

本市の組織数の推移(本庁)

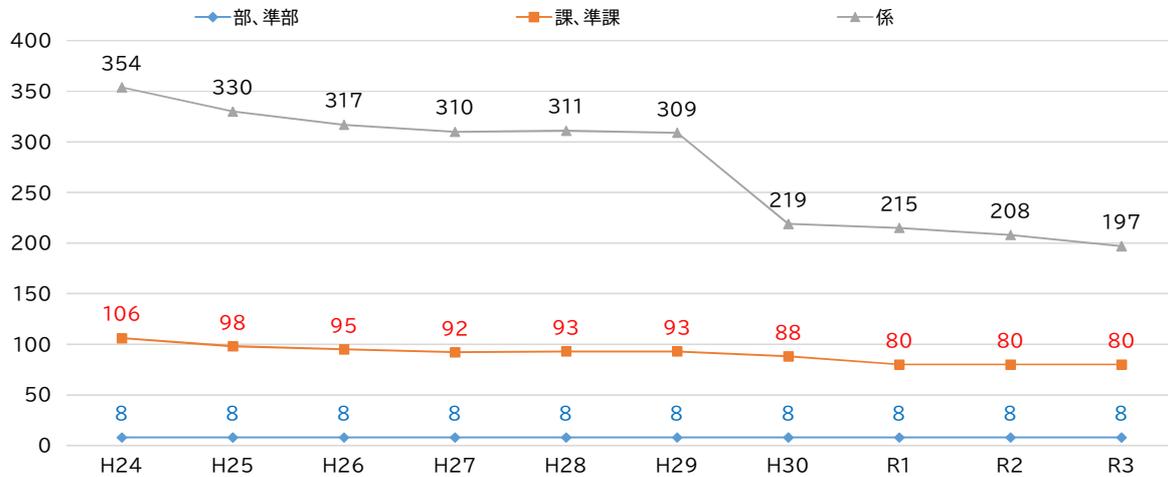
出典:新潟市作成



本市の本庁の組織数は、平成24年度から係の数が減少傾向にあり、平成24年度と令和3年度を比較すると101減少している。

本市の組織数の推移(区役所)

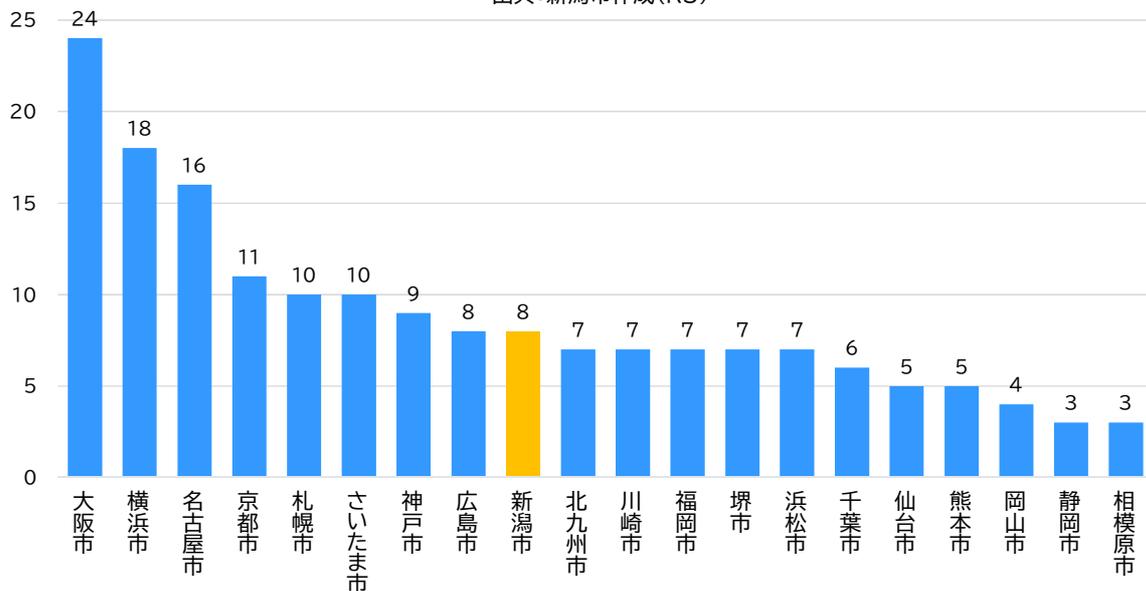
出典:新潟市作成



本市の区役所の組織数は、平成24年度から係の数が減少傾向にあり、平成24年度と令和3年度を比較すると157減少している。

政令市別 区の数

出典:新潟市作成(R3)



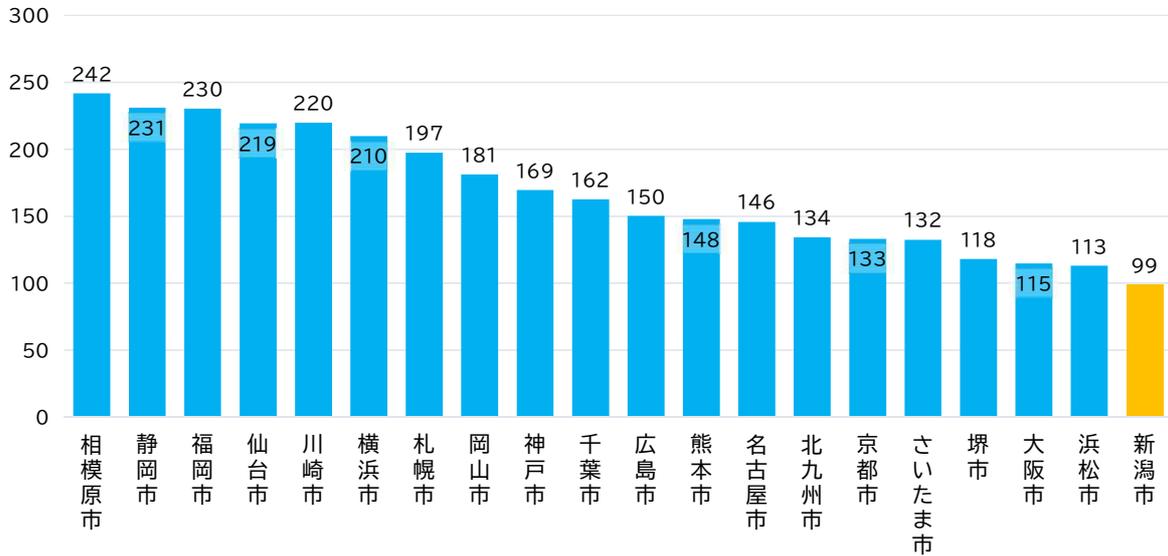
本市の区の数8で、広島市と並んで政令市中8位となっている。1位は大阪市で24となっている。

20. 組織

政令市別 1区あたりの人口

(単位:千人)

出典:新潟市作成(R2)



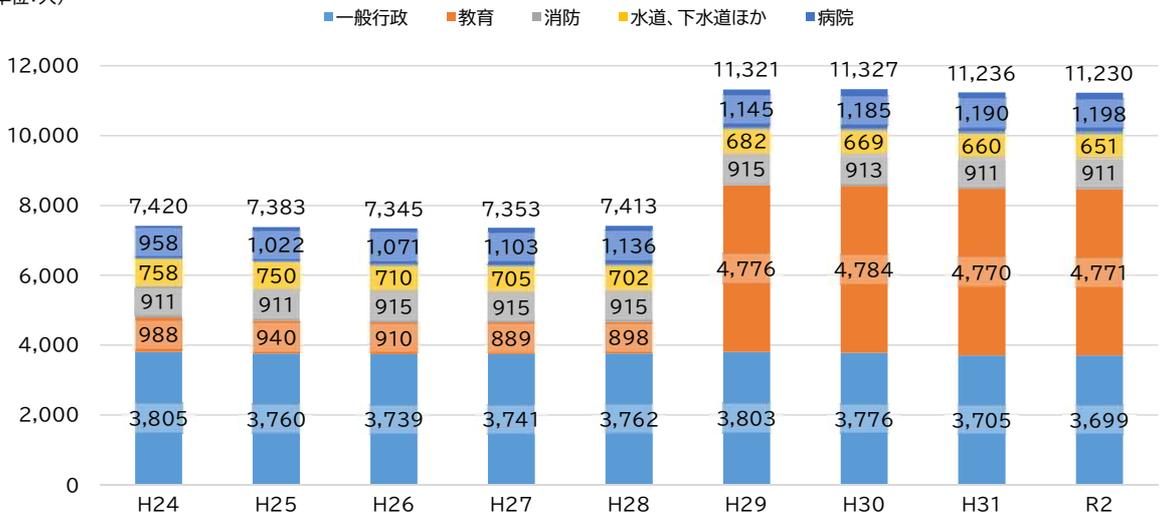
本市の1区あたりの人口は約9万9千人で、政令市中最も少ない。

21. 職員

本市職員数の推移

出典:総務省「地方公共団体定員管理調査」

(単位:人)

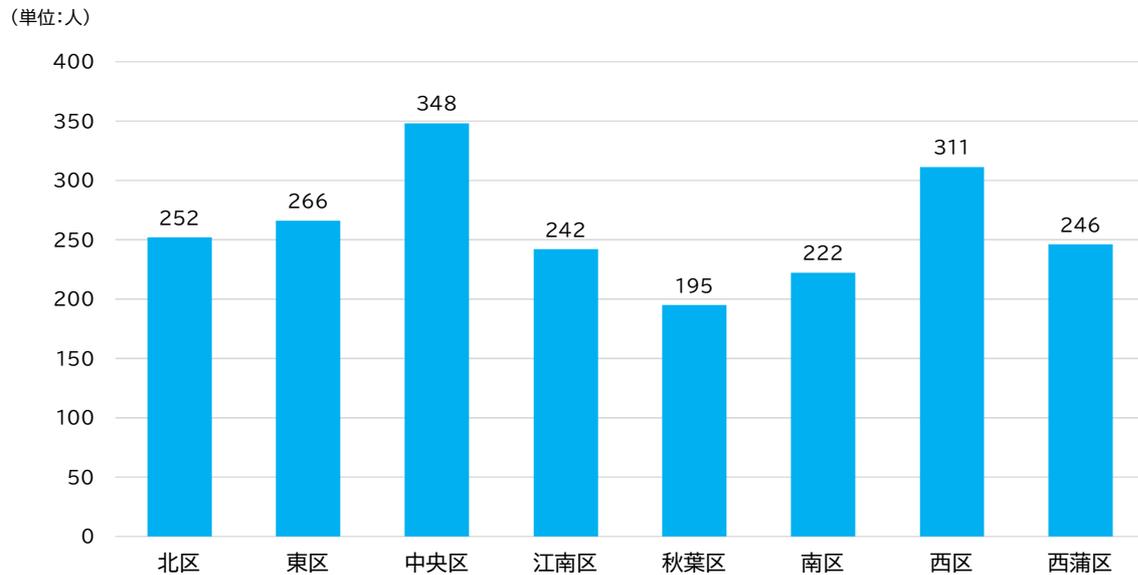


本市の職員数は、平成29年度と令和2年度を比較すると、「一般行政」は104人、「水道、下水道他」は31人減少しているが、「病院」は53人増加している。

(注)平成29年度の「教育」の職員数増加については、県費負担教職員の給与負担事務が、道府県から政令市へ移譲されたことに伴うもの。

区別 区役所職員数

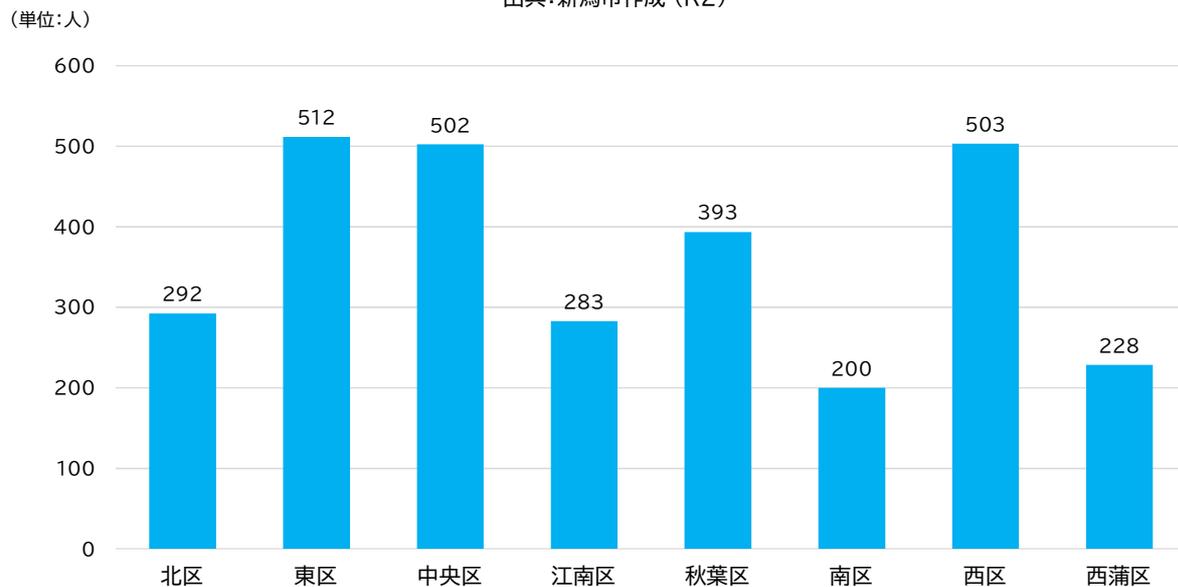
出典：新潟市作成(R2)



本市の区役所の職員数は、中央区が348人で最も多く、西区311人、東区266人と続いている。最も少ないのは、秋葉区で195人となっている。

区別 区役所職員1人あたりの区民数

出典：新潟市作成(R2)



本市の区職員1人あたりの区民の数は、東区が512人で最も多く、西区が503人、中央区502人と続いている。最も少ないのは、南区で200人となっている。

22. 市政世論調査

本市の「市として良くなっているもの」

出典:新潟市「市政世論調査」

順位	R1		R2		R3	
	項目	%	項目	%	項目	%
1位	市・区の窓口対応	30.2	市・区の窓口対応	29.5	市・区の窓口対応	27.4
2位	ごみ処理・リサイクル	23.0	ごみ処理・リサイクル	22.1	ごみ処理・リサイクル	20.2
3位	防災対策	9.9	道路の整備	12.0	電子手続きの推進	10.9
4位	電子手続きの推進	8.5	公共下水道の整備	7.9	道路の整備	9.5
5位	文化・芸術の振興	8.2	公園の整備	7.8	公共下水道の整備	7.6

本市の「市として良くなっているもの」についての世論調査結果は、各年とも1位が「市・区の窓口対応」、2位が「ごみ処理・リサイクル」となっている。
このほか、令和3年度は「電子手続きの推進」、「道路の整備」、「公共下水道の整備」が続いている。

181

22. 市政世論調査

本市の「市として今後もっと力を入れてほしいもの」

出典:新潟市「市政世論調査」

順位	R1		R2		R3	
	項目	%	項目	%	項目	%
1位	公共交通の充実	22.0	公共交通の充実	19.3	まちなかの活性化	17.8
2位	まちなかの活性化	18.8	まちなかの活性化	16.7	公共交通の充実	16.8
3位	高齢者福祉	17.4	高齢者福祉	15.7	高齢者福祉	15.5
4位	観光の振興	17.3	雇用の場の拡大	15.3	保健・医療体制	14.3
5位	防災対策	13.0	保健・医療体制	14.3	観光の振興	14.1
			観光の振興	14.3		

本市の「市として今後もっと力を入れてほしいもの」についての世論調査結果は、「公共交通の充実」、「まちなかの活性化」が各年とも高いポイントで推移している。
このほか、令和3年度は「高齢者福祉」、「保健・医療体制」、「観光の振興」が続いている。

182